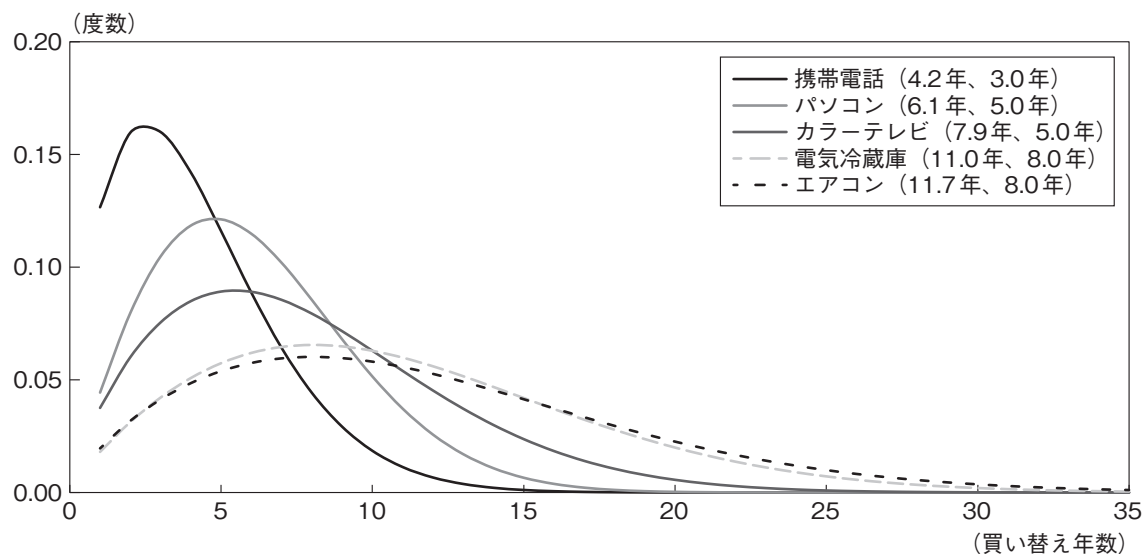


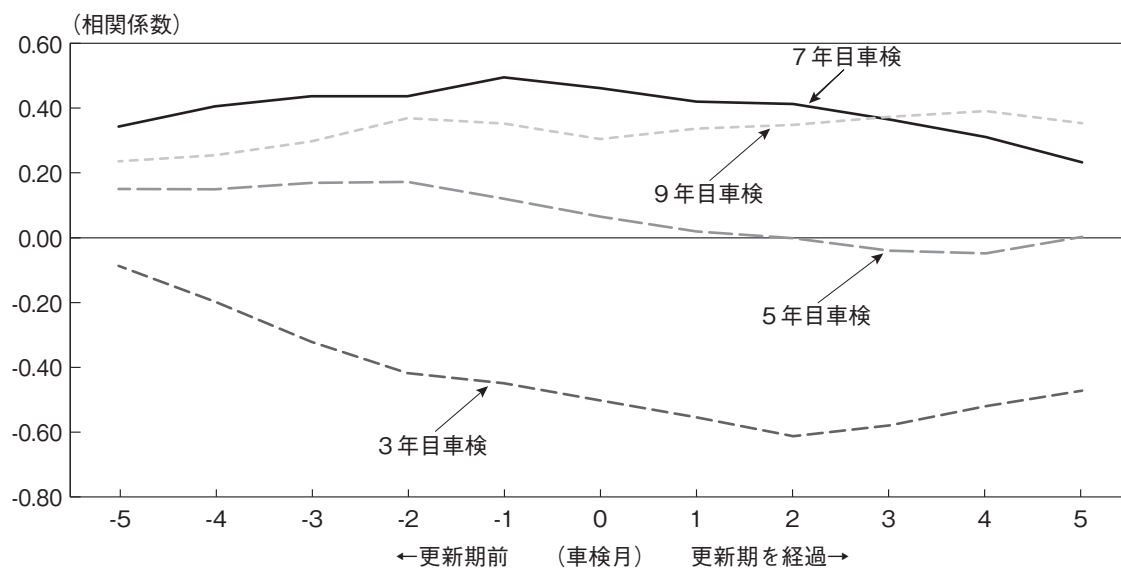
付図・付表

## 付図 1-1 耐久財の動向

## (1) 主要家電の買い替え年数分布 (2014～16年度平均)



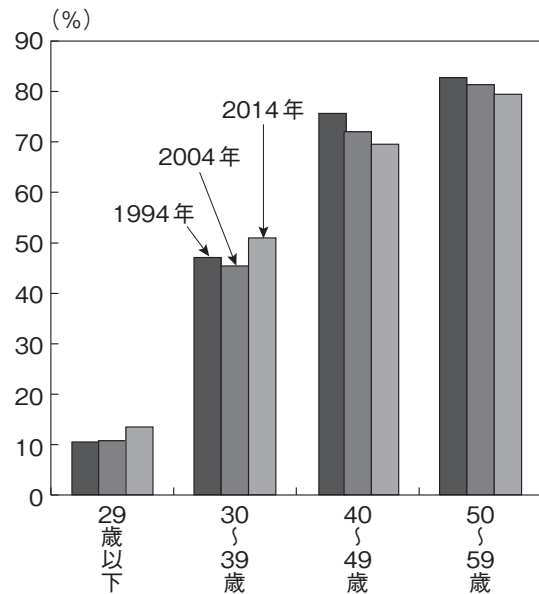
## (2) 新車販売台数と車検更新期車の相関関係



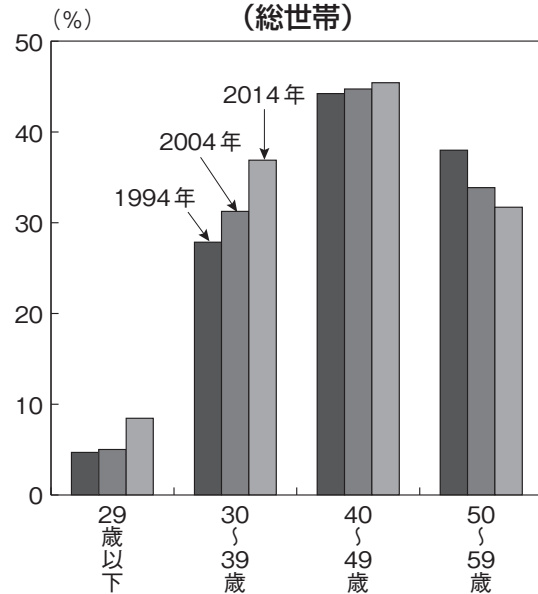
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会、自動車検査登録情報協会により作成。
2. 主要家電の買い替え年数は、消費動向調査の個票を用いて推計したワイブル分布。括弧内の前者は分布の平均値、後者は分布の最頻値。
3. 車検更新期車は内閣府による試算。軽自動車を含むベース。
4. 2012年1月～2018年3月の新車販売台数に対して、各車検更新期ごとにラグをとって相関を算出。

付図 1-2 家計の持家率と住宅ローンの保有状況

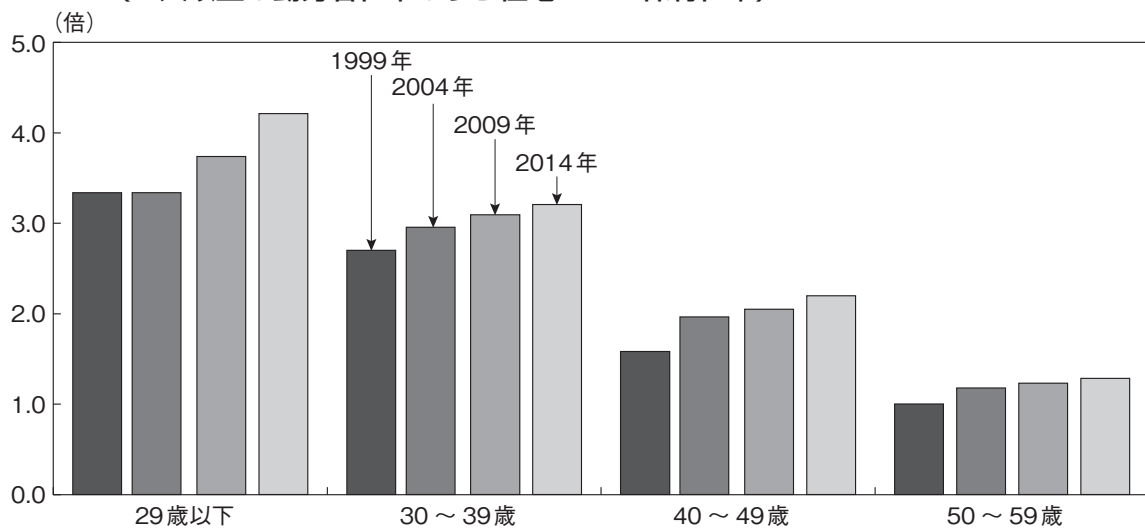
(1) 世帯主の年齢別の持家率（総世帯）



(2) 世帯主の年齢別の住宅ローン保有率（総世帯）



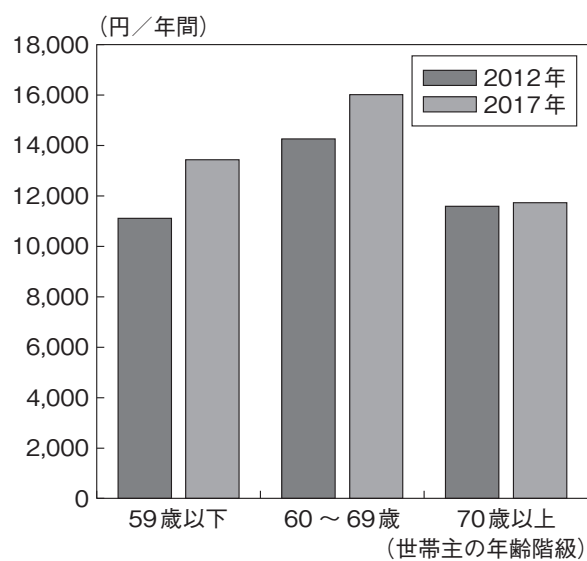
(3) 世帯主の年齢階級別の年間収入に対する住宅・土地負債額の倍率  
（二人以上の勤労者世帯のうち住宅ローン保有世帯）



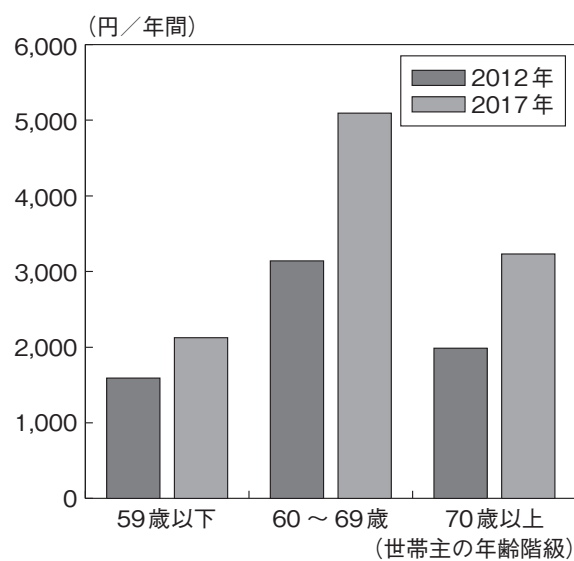
- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。  
 2. (1) と (2) は総世帯の値、  
 (3) は二人以上世帯の勤労者世帯かつ住宅ローンを保有している世帯の値。  
 3. (3) は住宅・土地のための負債額 ÷ 年間収入

付図 1-3 年齢別の宿泊料、スポーツクラブ使用料

## (1) 宿泊料（等価消費額）



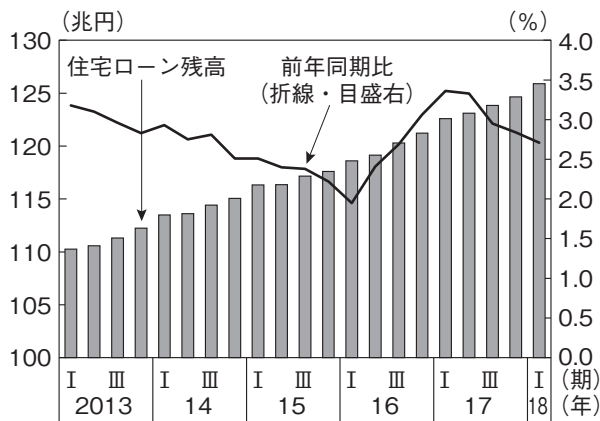
## (2) スポーツクラブ使用料（等価消費額）



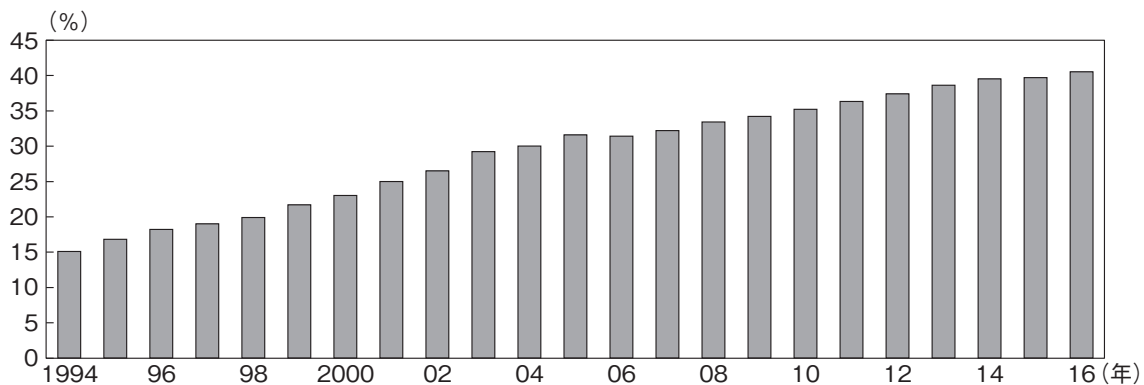
- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。  
 2. 二人以上世帯。等価消費額は、各年齢階級の消費額を世帯人員の平方根で除した値。

付図１－４ 家計の住宅ローン残高及び個人による貸家業への新規貸出額

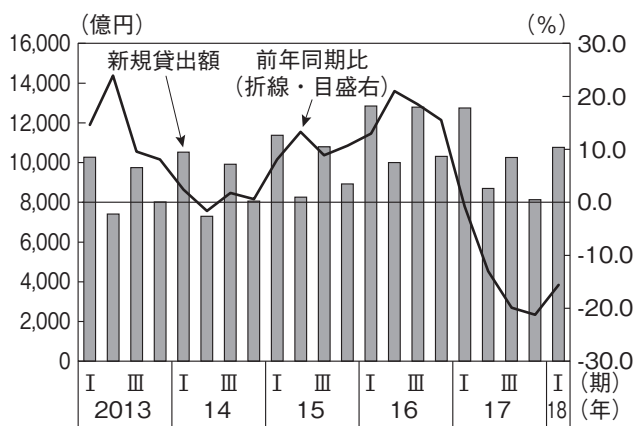
(1) 家計の住宅ローン残高



(2) 可処分所得に占める住宅ローン残高の割合

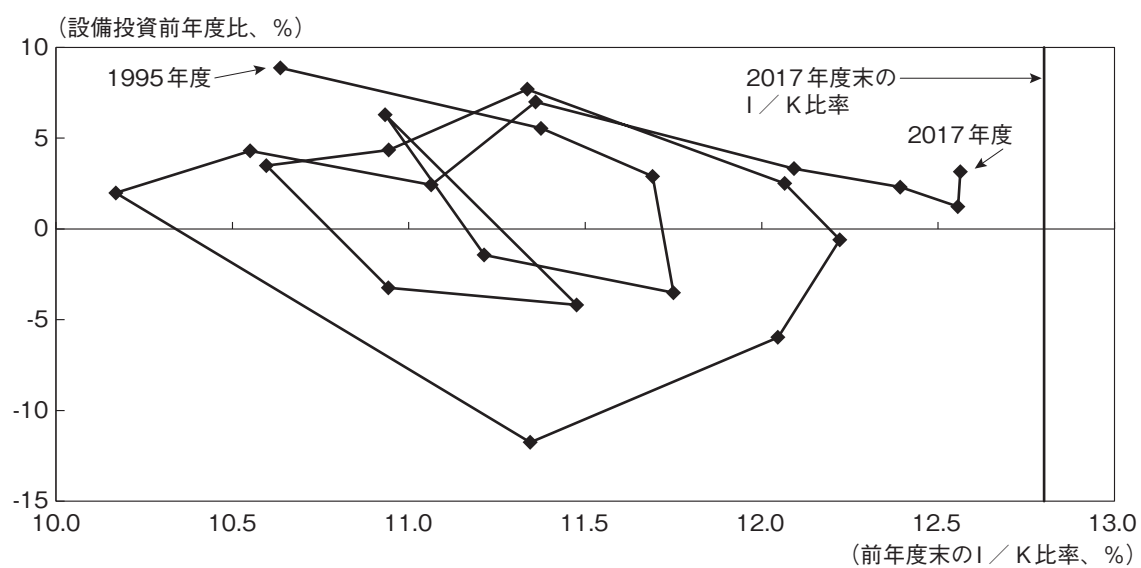


(3) 個人による貸家業への新規貸出額



- (備考) 1. 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。  
 2. (1) について、住宅ローン残高は国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計。  
 3. (2) について、住宅ローン残高（各年12月）を各年の可処分所得（純）で除した値。  
 4. (3) について、新規貸出額は、国内銀行・信用金庫・その他の金融機関の「設備資金新規貸出額」の和。  
 また、個人による貸家業への貸出とは、個人への賃貸用住宅の建築・購入資金向け貸出（いわゆるアパートローン等）のこと。

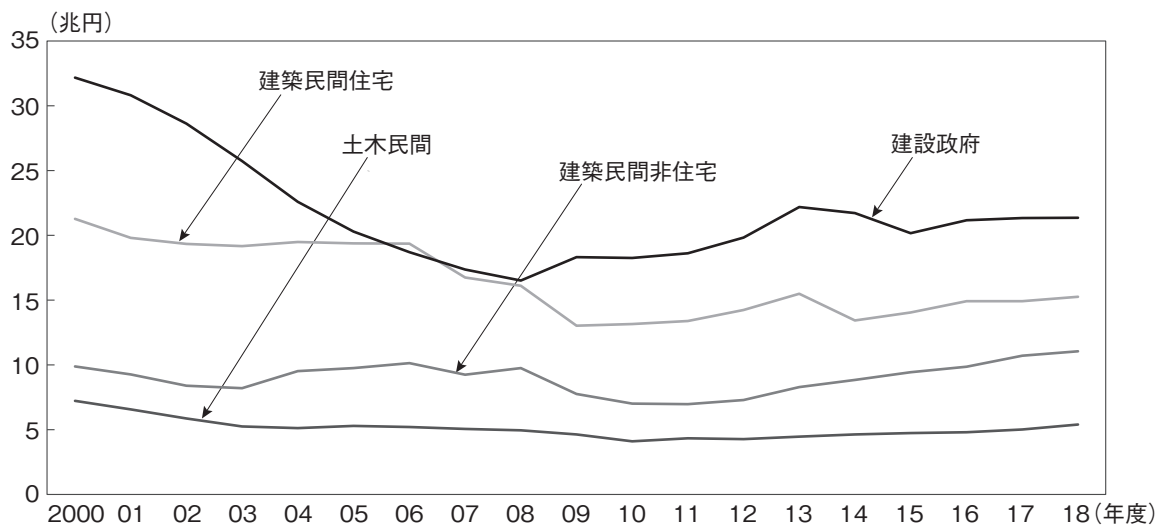
付図1-5 資本ストック循環図



(備考) 1. 内閣府「2018年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」、「固定資本ストック速報」により作成。  
2. 実質ベース。

付図 1-6 項目別建設投資額及び再開発事業

(1) 項目別建設投資額（実質）



(2) 主な再開発事業（2017年以降竣工）

| 事業名                        | 場所   | 主要な用途                             | 事業費            | 延床面積                   | 建築工事着工           | 建築工事完了           |
|----------------------------|------|-----------------------------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|
| 日本橋二丁目地区<br>第一種市街地再開発事業    | 中央区  | 事業所、店舗                            | 約1,609億円       | 約288,958m <sup>2</sup> | 2014年4月          | 2019年2月<br>(予定)  |
| 日本橋室町三丁目地区<br>第一種市街地再開発事業  | 中央区  | 商業、事業所、駐車場                        | 約1,349億円       | 約170,040m <sup>2</sup> | 2015年12月         | 2019年3月<br>(予定)  |
| 虎ノ門一丁目地区<br>第一種市街地再開発事業    | 港区   | 事業所、店舗、駐車場等                       | 約1,298億円       | 約173,820m <sup>2</sup> | 2017年2月          | 2019年12月<br>(予定) |
| 四谷駅前地区<br>第一種市街地再開発事業      | 新宿区  | 業務、商業、住宅、教育、<br>公益的施設、駐車場         | 約839億円<br>(予定) | 約139,600m <sup>2</sup> | 2016年9月          | 2020年1月<br>(予定)  |
| 豊洲二丁目駅前地区<br>第一種市街地再開発事業   | 江東区  | 商業、業務等                            | 約1,050億円       | 約281,911m <sup>2</sup> | 2013年2月          | 2020年10月<br>(予定) |
| 八重洲二丁目北地区<br>第一種市街地再開発事業   | 中央区  | 事業所、店舗、<br>宿泊施設、教育施設、<br>バスターミナル等 | 約2,398億円       | 約283,350m <sup>2</sup> | 2018年11月<br>(予定) | 2022年8月<br>(予定)  |
| 大手町二丁目常盤橋地区<br>第一種市街地再開発事業 | 千代田区 | 事業所、店舗、変電所、<br>下水施設、駐車場等          | 約4,946億円       | 約680,000m <sup>2</sup> | 2017年4月          | 2027年9月<br>(予定)  |

- (備考) 1. 国土交通省「平成30年度建設投資額見通し」、東京都都市整備局公表資料により内閣府作成。  
2. (1) について、2016年度、2017年度分については見込み額、2018年度分については見通し額。  
建設政府とは、土木政府、建築住宅政府及び建築非住宅政府の合計値。  
建設工事費デフレーター（2011年度基準）により実質化。

## 付表 1-7 2020年東京大会に関する施設整備等の動向

## (1) 2020年東京大会に関する会場関係の整備費について

| 会場関係の項目   | 組織委員会 | 東京都   | 国     | 合計    |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 恒久施設      | —     | 2,250 | 1,200 | 3,450 |
| 仮設等       | 950   | 2,100 | 200   | 4,650 |
| エネルギーインフラ | 150   | 250   |       |       |
| テクノロジー    | 700   | 300   |       |       |
| 合計        | 1,800 | 4,900 | 1,400 | 8,100 |

## (2) 2020年東京大会に関する主な新規恒久施設等の概要

| 施 設                                | 新国立競技場                      | オリンピック<br>アクアティクスセンター       | 選手村                    |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 整備費の見込み<br>(億円)                    | 1,550<br>(※設計・監理、解体工事費等を除く) | 567                         | 540<br>(※特定建築者の整備費を除く) |
| 実施競技<br>(上段：オリンピック、<br>下段：パラリンピック) | 陸上競技、サッカー                   | 水泳（競泳、飛込、シンクロナ<br>イズドスイミング） | —                      |
|                                    | 陸上競技                        | 水泳                          | —                      |
| 工期・執行時期<br>の見込み                    | 2016年～2019年                 | 2016年～2020年<br>(※実施設計期間を含む) | 2017年～2019年            |

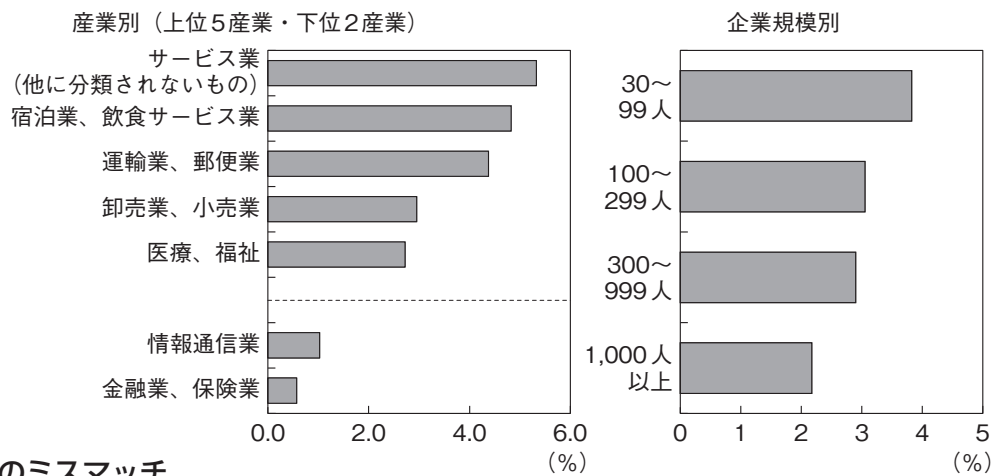
| 施 設                                | 有明アリーナ                      | 武蔵野の森<br>総合スポーツプラザ          | 海の森水上競技場                    |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 整備費の見込み<br>(億円)                    | 357                         | 351                         | 308                         |
| 実施競技<br>(上段：オリンピック、<br>下段：パラリンピック) | バレーボール                      | バドミントン、<br>近代五種（フェンシング（エペ）） | ボート、カヌー（スプリント）              |
|                                    | 車椅子バスケットボール                 | 車椅子バスケットボール                 | ボート、カヌー                     |
| 工期・執行時期<br>の見込み                    | 2016年～2019年<br>(※実施設計期間を含む) | 2013年～2017年                 | 2016年～2019年<br>(※実施設計期間を含む) |

- (備考) 1. (1) は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「大会経費 V2 参考」より抜粋。経費については、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の試算。ただし、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が負担する整備費（試算）は、一部の統計・指標を除き、民間部門に含まれる。
2. (2) は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局、東京都都市整備局、独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいて、2018年6月時点で公表されている資料（ホームページ掲載資料等）により作成。

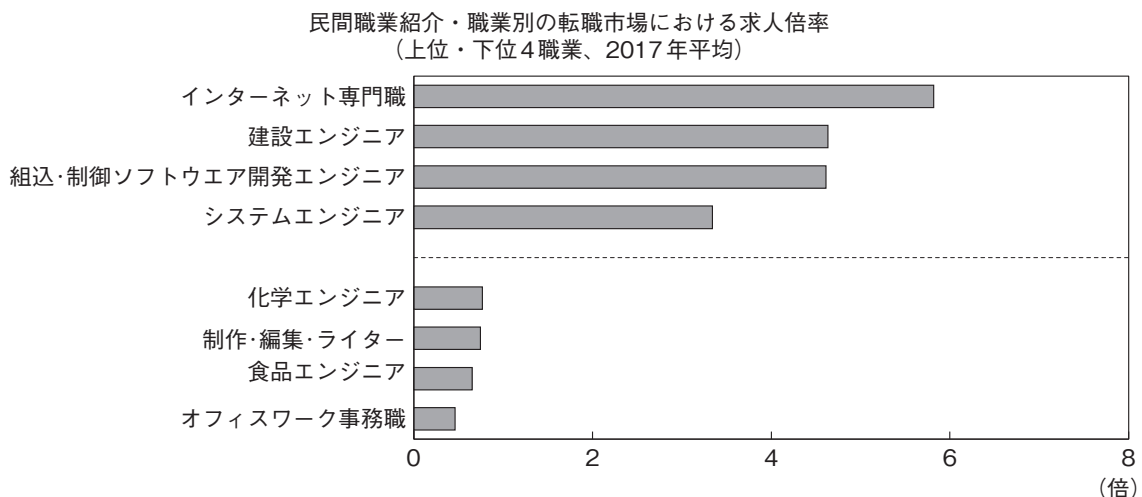
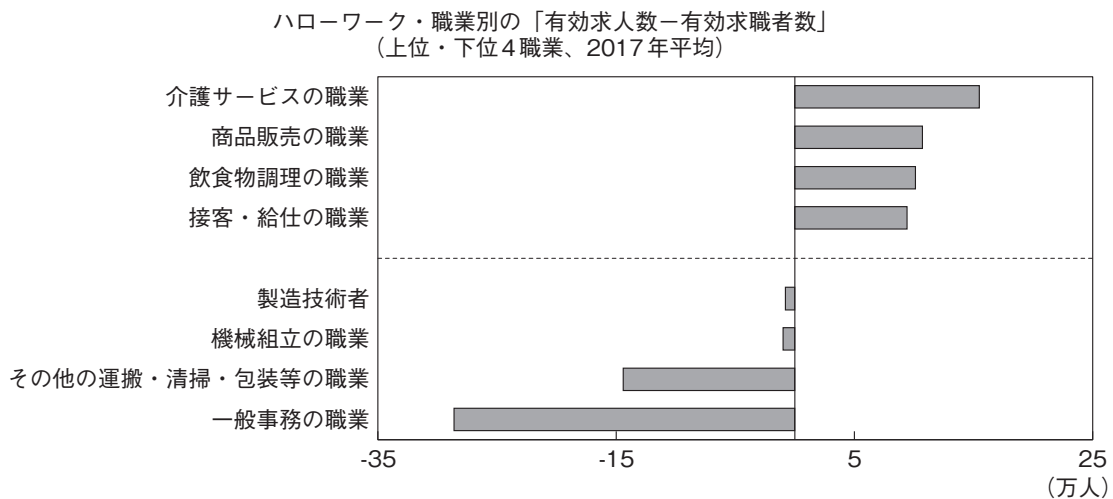


付図 1-8 欠員率及び職業別のミスマッチ

(1) 欠員率（労働経済動向調査、2017年平均）



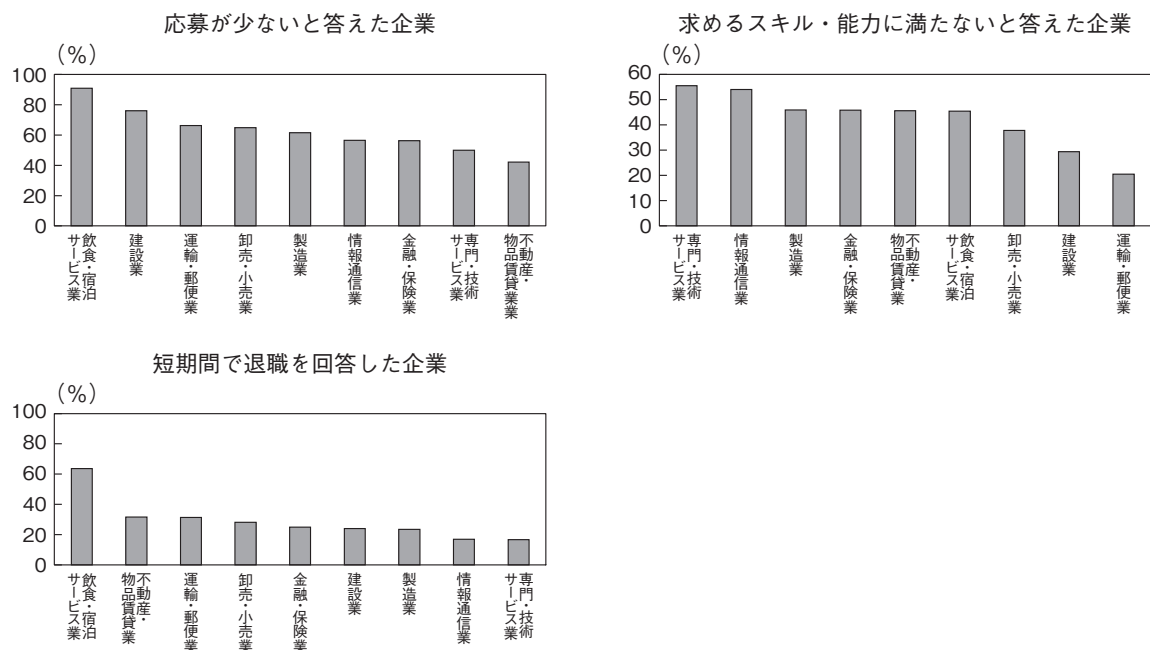
(2) 職業別のミスマッチ



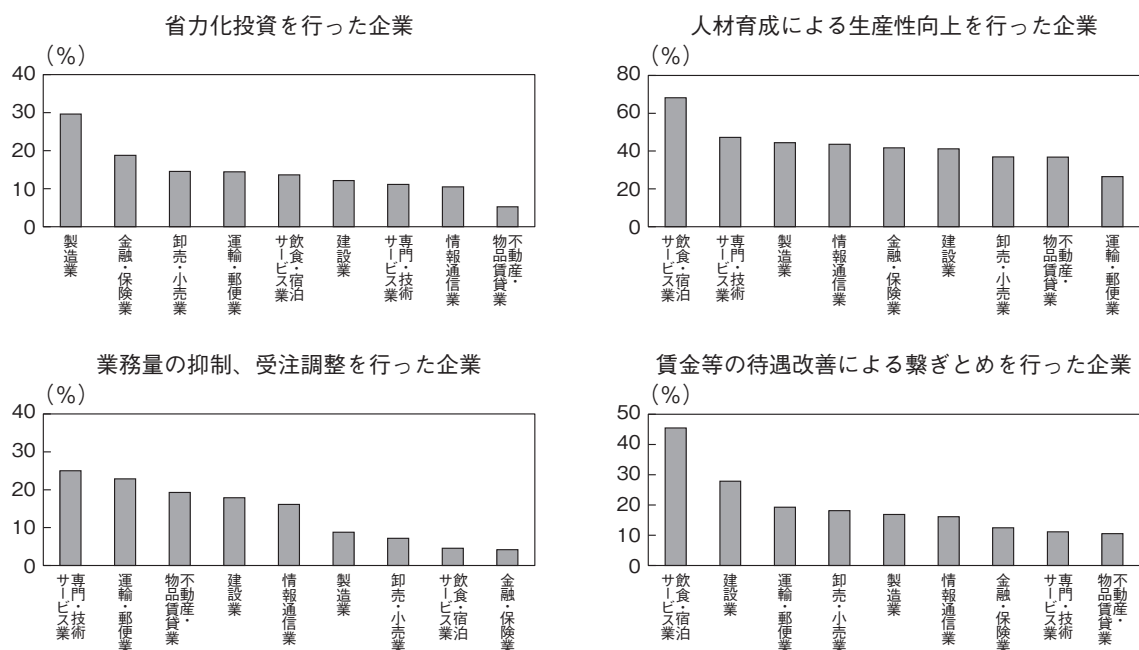
- （備考） 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」、「職業安定業務統計」、リクルートキャリア・プレスリリースにより作成。  
 2. 欠員率とは、常用労働者数に占める未充足求人数の割合。  
 3. サービス業（他に分類されないもの）には、廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、機械等修理業などが含まれている。

付図１－９ アンケート調査を利用した人手不足の状況

## (1) 人手不足が解消されない要因



## (2) 人手不足への対応策

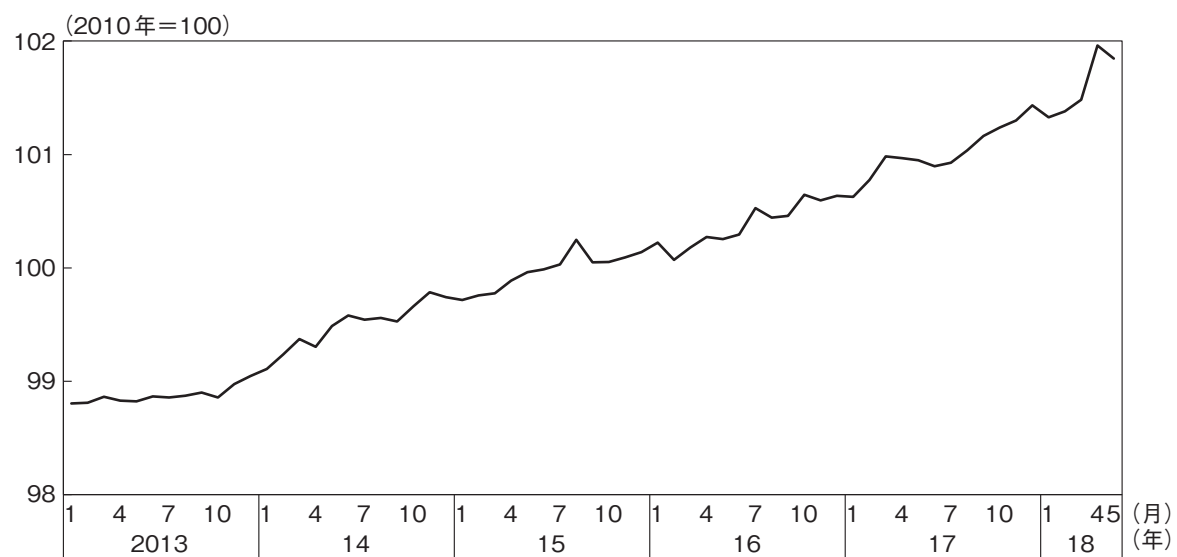


(備考) 1. 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

3. (1) は、「人手不足を実感していますか」との問いに対して、「非常に不足」または「やや不足」と答えた企業に対して、人手不足が解消されない要因を複数回答で集計し、業種別にみたもの。(2) は同様の企業に対して、人手不足への対応策を複数回答で集計したもの。

4. 専門・技術サービスは、建築設計、広告業、経営コンサルタント業など。

付図 1－10 企業向けサービス価格（国際運輸を除くベース）の推移

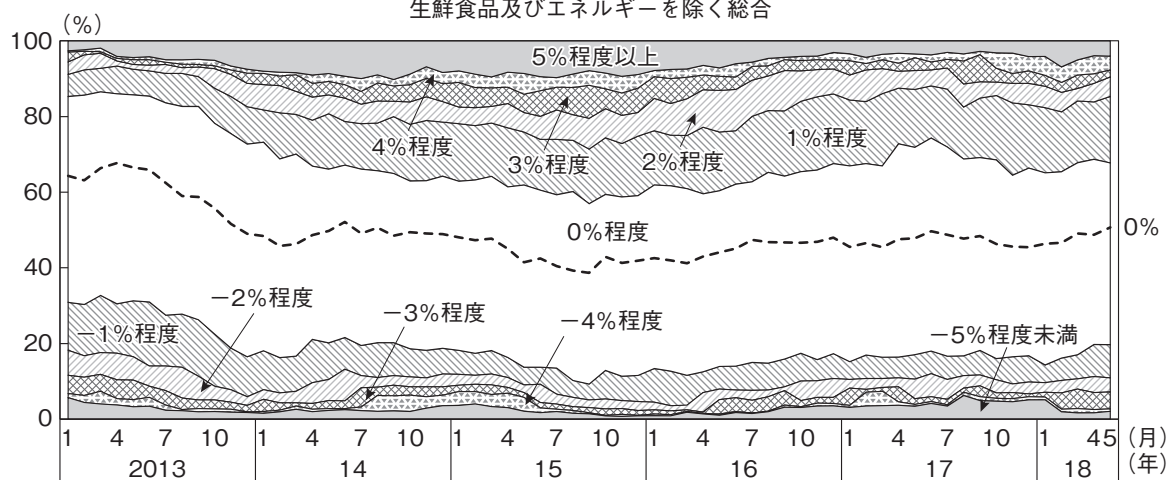


（備考）日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げの影響を除いたもの。

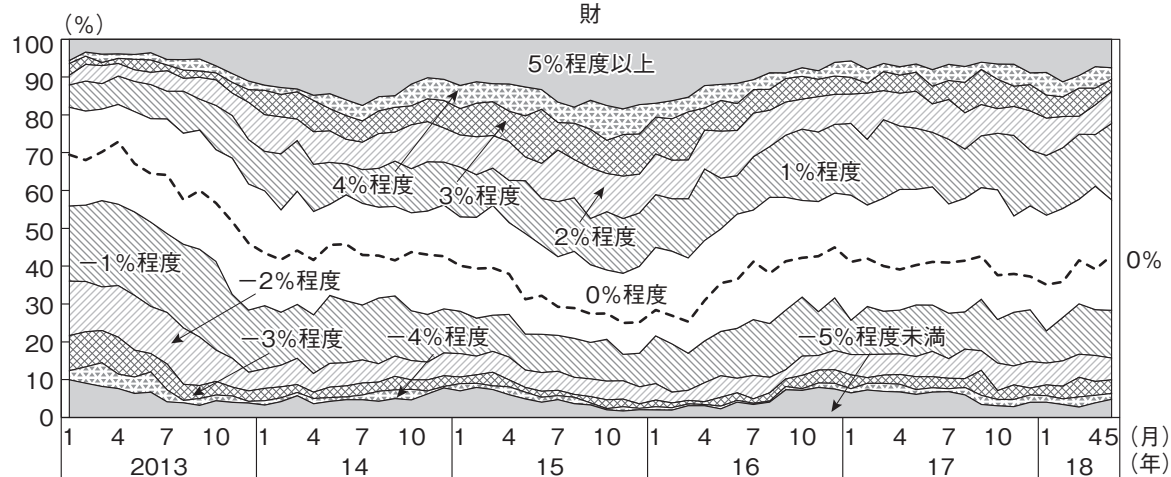
付図 1-11 消費者物価における品目別価格上昇率の頻度分布

## サービス物価は上昇率0%程度の割合が大きい

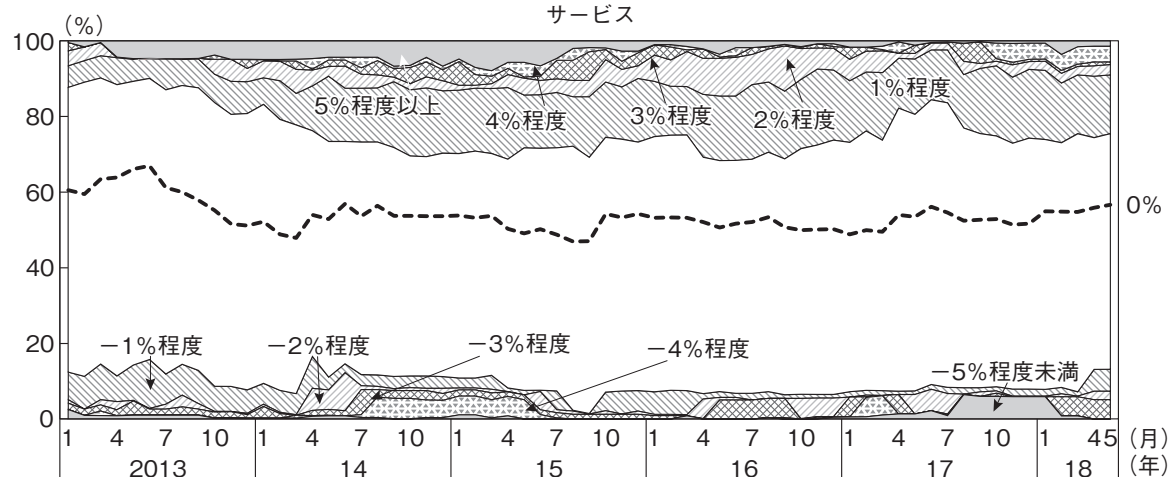
生鮮食品及びエネルギーを除く総合



## 財



## サービス



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率上げの影響を除いたもの。  
 2. n%程度は、前年比上昇率が (n-0.5)% 以上 (n+0.5)% 未満の品目のウェイトを積み上げたもの。  
 3. 財及びサービスは、生鮮食品及びエネルギーを除く総合に含まれる品目により作成。

付表 1 - 12 各国の金融政策の変遷

## 各中央銀行ともに非伝統的な金融政策を実施

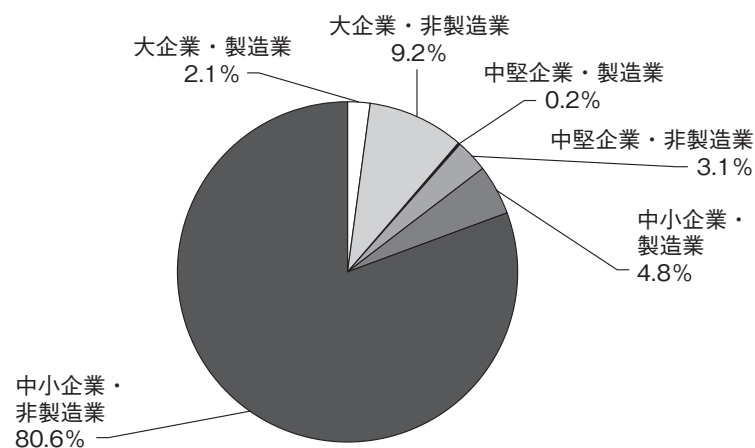
| 年    | 日本銀行  | FED (アメリカ)  | ECB (欧州)   |
|------|---|---|--|
| 2008 | 10月 政策金利引下げ：0.5%→0.3%<br>12月 政策金利引下げ：0.3%→0.1%<br>長期国債買入の増額：月額1.2兆円→1.4兆円   | 1月 政策金利引下げ：4.25%→3.50%<br>政策金利引下げ：3.50%→3.00%<br>3月 政策金利引下げ：3.00%→2.25%<br>4月 政策金利引下げ：2.25%→2.00%<br>10月 政策金利引下げ：2.00%→1.50%<br>政策金利引下げ：1.50%→1.00%<br>11月 大規模な資産購入 (LSAP) の導入<br>・住宅ローン担保証券 (MBS) の購入：最大5,000億ドル<br>・政府機関債の購入：最大1,000億ドル<br>12月 政策金利引下げ：1.00%→0.00～0.25% | 3月 リファイナンス・オペ (6カ月物LTRO) のオファー<br>7月 政策金利引下げ：4.00%→4.25%<br>10月 政策金利引下げ：4.25%→3.75%<br>固定金利・全額割当方式のリファイナンス・オペ (無制限に流動性を供給) の開始<br>11月 政策金利引下げ：3.75%→3.25%<br>12月 政策金利引下げ：3.25%→2.50% |
| 2009 | 3月 長期国債買入の増額：月額1.4兆円→1.8兆円<br>12月 固定金利オベの導入：3か月、10兆円<br>「中長期的な物価安定の理解」の明確化  | 3月 LSAPの拡大<br>・MBSの追加購入：最大7,500億ドル追加<br>・政府機関債の追加購入：最大1,000億ドル追加<br>・財務省証券：最大3,000億ドル購入<br>9月 MBS、政府機関債の購入完了時期を延長：09年12月末→10年3月末に延長)  | 1月 政策金利引下げ：2.50%→2.00%<br>3月 政策金利引下げ：2.00%→1.50%<br>4月 政策金利引下げ：1.50%→1.25%<br>5月 政策金利引下げ：1.25%→1.00%<br>6月 カバード・ボンド買入れプログラム (CBPP) の導入   |
| 2010 | 3月 固定金利オベの拡充：3か月、20兆円<br>8月 固定金利オベの拡充：6か月、10兆円増額<br>10月 「包括的な金融緩和政策」の導入<br>・政策金利引下げ：0.1%→0.0～0.1%<br>・資産買入等の基金の創設：35兆円  | 11月 米中長期国債の追加購入：6,000億ドル  | 5月 証券市場プログラム (SMP) の導入   |
| 2011 | 3月 資産買入等の基金の増額：35兆円→40兆円<br>8月 資産買入等の基金の増額：40兆円→50兆円<br>10月 資産買入等の基金の増額：50兆円→55兆円   | 9月 満期長期化プログラムを導入<br>・米国債の保有年限の長期化 (残存期間6～30年の米国債を購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却)  | 4月 政策金利引上げ：1.00%→1.25%<br>7月 政策金利引上げ：1.25%→1.50%<br>8月 SMPにスペイン、イタリアを対象拡大し、再開<br>11月 政策金利引下げ：1.50%→1.25%<br>12月 政策金利引下げ：1.25%→1.00%<br>3年物LTROの実施                                    |
| 2012 | 2月 「中長期的な物価安定の目標」の導入<br>資産買入等の基金の増額：55兆円→65兆円<br>4月 資産買入等の基金の増額：65兆円→70兆円<br>9月 資産買入等の基金の増額：70兆円→80兆円<br>10月 資産買入等の基金の増額：80兆円→91兆円<br>12月 資産買入等の基金の増額：91兆円→101兆円  | 1月 インフレ率の長期的目標を設定、政策金利見通しの公表開始<br>9月 MBSの追加購入：毎月400億ドル<br>12月 数値基準の導入<br>・FF金利誘導目標を低水準に維持する期間について、時間軸の表現から失業率 (6.5%) 等の数値基準を含む表現に変更   | 7月 政策金利引下げ：1.00%→0.75%<br>9月 短・中期国債無制限買入れプログラム (OMT) の導入を公表。   |
| 2013 | 1月 「物価安定の目標」の導入<br>「期限を定めない資産買入れ方式」の導入<br>・2014年初めから毎月13兆円程度資産買入<br>「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)」の公表<br>4月 「量的・質的金融緩和」の導入<br>・金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート (翌日物) からマネタリーベースに変更。<br>・マネタリーベース・コントロールの採用：年間約60～70兆円のペースで増加<br>・長期国債買入の拡大と年限長期化<br>・ETF、J-REITの買入拡大 | 1月 米中長期国債の追加購入：毎月450億ドル   | 5月 政策金利引下げ：0.75%→0.50%<br>7月 フォワード・ガイダンスの導入<br>・政策金利は、相当期間、現在の水準もしくはそれを下回る水準になるとの見通しを表明<br>11月 政策金利引下げ：0.50%→0.25%   |

| 年    | 日本銀行  | FED（アメリカ）  | ECB（欧州）   |
|------|---|--|---|
| 2014 | 10月「量的・質的金融緩和」の拡大<br>・マネタリーベース目標の拡大<br>：年間約60～70兆円→年間約80兆円<br>・長期国債買入の拡大と年限長期化<br>・ETF、J-REITの買入拡大  | 1月MBS、米中長期国債の購入ペースの減額開始（2014年10月で終了）<br>3月フォワード・ガイダンスの見直し<br>・FF金利誘導目標を低水準に維持する期間に決定するにあたり、より幅広い情報を考慮することを表明（失業率の記述を削除）        | 6月政策金利引下げ：0.25%→0.15%<br>中銀預金金利を▲0.10%に引下げ<br>目的型長期リファイナンスオペ（TLTRO）の導入<br>資産担保証券（ABS）の購入措置の準備作業を強化<br>9月政策金利引下げ：0.15%→0.05%<br>中銀預金金利を▲0.20%に引下げ  |
| 2015 | 12月「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入<br>・新たなETF買入れ枠の設定<br>・長期国債買入の年限長期化   | 12月政策金利引上げ：0.00～0.25%→0.25～0.50%   | 3月ユーロ圏政府及び欧州機関のユーロ建て国債等の購入開始<br>・月額合計600億ユーロ、期限は少なくとも16年9月まで<br>12月中銀預金金利を▲0.30%に引下げ<br>量的緩和策の実施期間を延長<br>・16年9月→17年3月<br>資産購入対象の拡大（ユーロ圏内のユーロ建て地方債を追加）   |
| 2016 | 1月「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入<br>・金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利を適用<br>7月金融緩和の強化<br>・ETF買入れ枠の拡大<br>9月「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入<br>・長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）<br>・オーバーシュート型コミットメント | 12月政策金利引上げ：0.25～0.50%→0.50～0.75%   | 3月政策金利引下げ：0.05%→0.00%<br>中銀預金金利を▲0.40%に引下げ<br>国債等の購入額拡大<br>・月額600億ユーロ→月額800億ユーロ<br>資産購入対象の拡大決定（6月以降、非金融法人の投資適格ユーロ建て社債を追加）<br>新しい目的型長期リファイナンスオペ（TLTRO II）の導入決定（6月以降、開始）<br>12月量的緩和の実施期間を延長。<br>・17年3月→17年12月<br>※必要に応じて期間延長<br>・17年4月以降の月額資産購入額縮小<br>月額800億ユーロ→600億ユーロ |
| 2017 |   | 3月政策金利引上げ：0.50～0.75%→0.75～1.00%<br>6月政策金利引上げ：0.75～1.00%→1.00～1.25%<br>10月バランスシート正常化プログラム開始<br>12月政策金利引上げ：1.00～1.25%→1.25～1.50% | 10月量的緩和政策としての資産購入プログラムの変更を決定<br>・18年1月以降：月額600億ユーロ→300億ユーロ<br>・買入期間の延長：17年12月→18年9月   |
| 2018 |   | 3月政策金利引上げ：1.25～1.50%→1.50～1.75%<br>6月政策金利引上げ：1.50～1.75%→1.75～2.00%   | 6月資産購入プログラムを18年10月以降、月額150億ユーロに減額の上、18年12月末まで実施し、その後終了する予定であることを表明。   |

（備考）1. 各中央銀行等資料により作成。

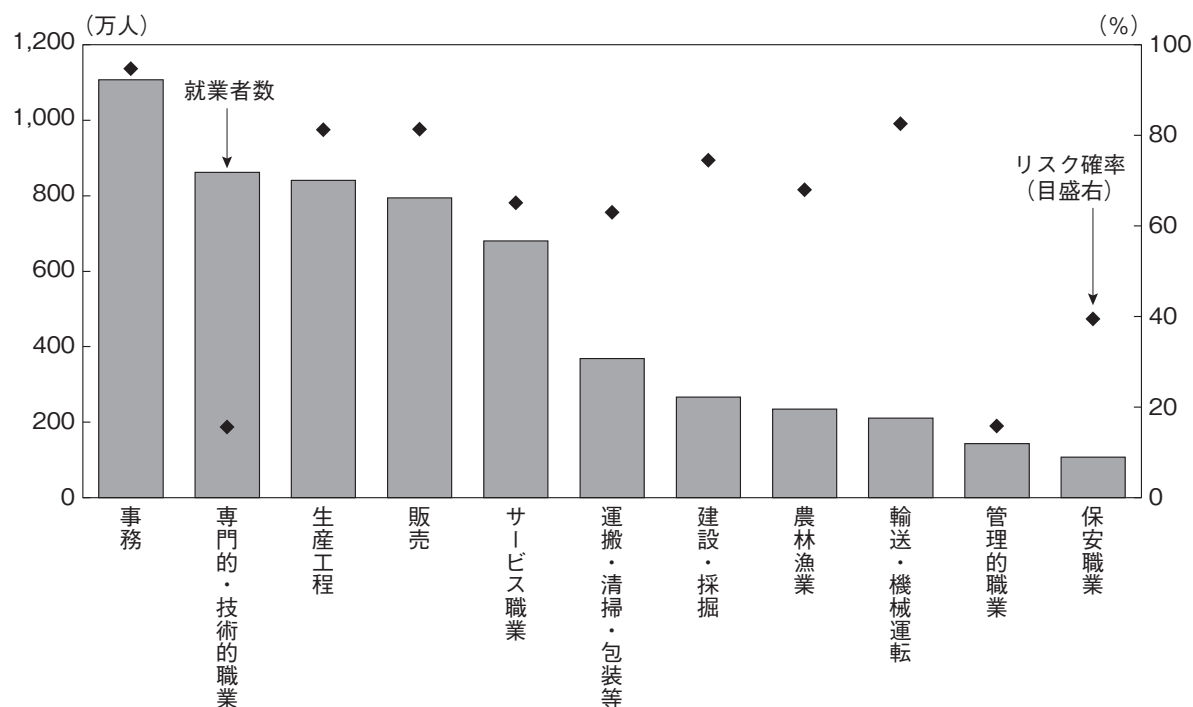
2. 政策金利は、日本は無担保コールレート（翌日物）、FEDはFF金利、ECBはメイン・リファイナンス・オペ金利。

付図1－13 設備資金残高の貸出先別比率



- (備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。  
 2. 「設備資金」は、耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産（通常、企業会計における貸借対照表の有形固定資産勘定に計上されるもの）の購入、造成、建設、改良及び補修等に要する資金で、例えば、土地、建物、構築物、機械装置及び車輛運搬具等が含まれる。  
 3. データは2017年末時点の値。

付図2-1 職業分類別の就業者数とリスク確率



(備考) 内閣府政策統括官 (2018) より作成。

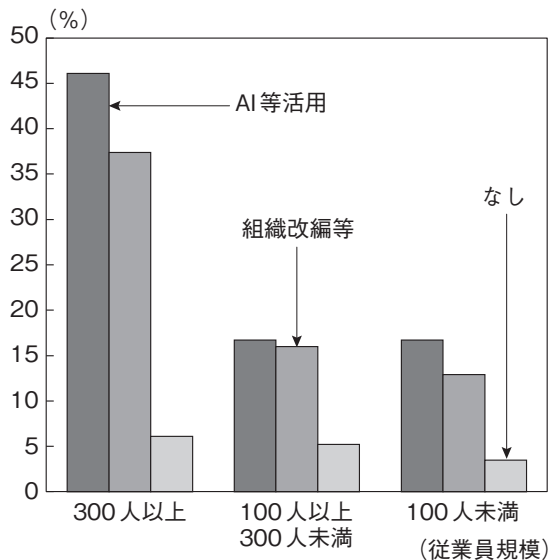
付表2-2 AI等の導入によって影響を受ける職業及び労働者の属性について

| 研究                      | 対象国        | 内容   |
|-------------------------|------------|--|
| Arntz et. al. (2016)    | OECD 21 各国 | 教育年数が短く、賃金が低い労働者は、コンピュータ化確率の高い職業についている。  |
| David (2017)            | 日本         | 非正規労働者は、正規労働者と比べてコンピュータ化確率の高い職業についている。   |
| 浜口・近藤 (2017)            | 日本         | コンピュータ化確率が高い職業ほど、就業者の平均教育年数と平均賃金は低くなる。男性と比べて女性の方がコンピュータ化確率の高い職業についており、大都市ほどその傾向は強くなる。  |
| Frey and Osborne (2013) | アメリカ       | 就業者の賃金が低く、教育年数が短いほど、コンピュータ化確率の高い職業についている。社会的知性を要する職業 (管理職、ビジネス、財務) は、コンピュータ化確率が低い。   |
| Deloitte (2014)         | 英国         | 年収3万ポンドの仕事は年収10万ポンドの仕事と比べて5倍コンピュータ化確率が高い。事務・行政補助、小売りサービス、輸送、建設、製造業はコンピュータ化確率が高く、高技能管理職、金融サービス、コンピュータ・エンジニアリング・科学、教育、法的サービス、コミュニケーションサービス、芸術メディア、医療はコンピュータ化確率が低い。 |

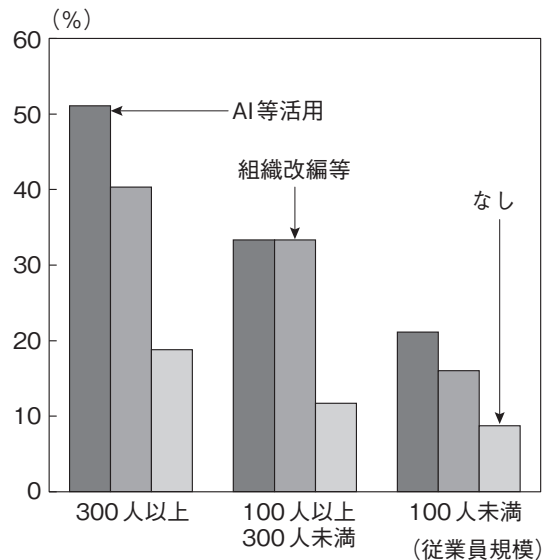


付図2-3 柔軟な働き方・WLBと新技術の関係

(1) 従業員規模別テレワーク等の取組を積極化している企業割合

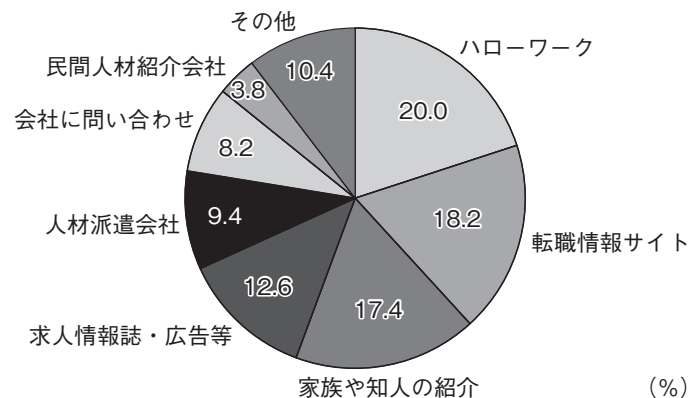


(2) 従業員規模別フレックス制度等の取組を積極化している企業割合



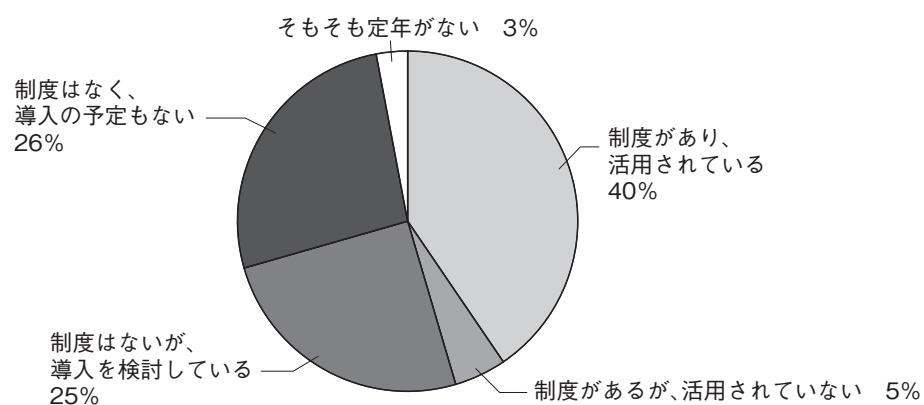
- (備考) 1. 内閣府(2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
 2. 「AI等活用」とは、「AIの活用」または「ビッグデータ・IoTの活用」、「組織改編等」とは、「ICT専門の総括責任者の設置」、「ICTに対応した組織の改編」または「新技術導入・活用に関する中期計画の作成」と回答した企業を指す。  
 3. 「わからない・不明」や「わからない」を除いて集計している。

付図2-4 転職経路(2017年末)



- (備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2018」により作成。  
 2. 「現在(2017年12月時点)の勤務先をどのように見つけましたか」という問いに対する回答。  
 3. 直近2年以内の退職経験者であって、2017年12月時点で就業者である者を対象としている。単一回答。

付図2-5 65歳を超える定年延長・継続雇用の制度の有無と状況



(備考) 1. 内閣府(2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
2. 「わからない・不明」を除いて集計している。

付 注

## 付注1-1 消費関数の推計について

マクロの消費関数について、民間最終消費支出を被説明変数、雇用者報酬及び金融資産残高、年金給付額を説明変数とする以下の回帰式を推定した。また、共和分検定を行った結果、変数間には共和分関係が確認できたことから、被説明変数と説明変数の間には長期的な均衡関係があることが示唆される。ただし、推計された消費関数は前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

### ①マクロ消費関数の推定

$$\ln(C_t) = 4.71 + 0.27 * \ln(YD_t) + 0.30 * \ln(FA_{t-1}) + \sum \hat{\beta}_i * Dummy_{i,t}$$

(3.64) (2.13) (19.19)

※パラメータ下段の（ ）内はt値を示している。ダービン・ワトソン比が0.60と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータの有意性については、YDは5%、FAは1%水準で有意となっている。

決定係数 $R^2$ ：0.97

DW比：0.60

### ②使用データ

$C_t$ ：内閣府「国民経済計算」の実質民間最終消費支出（季節調整値）

$YD_t$ ：内閣府「国民経済計算」の可処分所得の実質季節調整値（実質化には、家計最終消費支出デフレーターを用いた）の後方3四半期移動平均値。

$FA_t$ ：日本銀行「資金循環統計」の家計純金融資産残高の実質季節調整値（実質化には、可処分所得に合わせて、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出デフレーターを用いた）

$Dummy_{i,t}$ ：特定の第*i*四半期に1、それ以外の四半期は0となるダミー変数。今回は2009年1-3月期、2011年4-6月期、2013年10-12月期から2014年10-12月期の計7四半期において、それぞれダミー変数を設定した。

$\hat{\beta}_i$ ：第*i*四半期に1をとるダミー変数の係数。

### ③推計期間

1998年1-3月期～2017年1-3月期

#### ④単位根及び共和分検定の結果

|         | 定数項と<br>トレンド項あり | 定数項あり     | いずれもなし    |
|---------|-----------------|-----------|-----------|
| LN (C)  | -3.39 *         | -1.69     | 2.46      |
| LN (YD) | -2.95           | -1.52     | 1.39      |
| LN (FA) | -2.17           | -1.83     | 3.45      |
| 残差項     | -3.51 **        | -3.55 *** | -3.57 *** |

- (備考) 1. 単位根検定の結果は、定数項とトレンド項あり、定数項あり、いずれもなしの3つのケースについて、各変数が単位根過程にはないという帰無仮説の検定結果 (t値) を示している。なお、検定に利用するラグの次数はAICが最小となる長さ (最大11) を選んでいる。
2. \*\*、\*は、それぞれ統計的に1%、5%、10%水準で有意であること (単位根過程ではなく、定常であること) を示している。
3. 残差項は回帰式の残差。いずれのケースにおいても変数間には有意な共和分関係が確認でき、長期的な均衡関係が成り立つと示唆される。

## 付注1-2 「働き方・教育訓練に関する企業の意識調査」の概要

### 1. 調査の目的

企業の働き方等の労務管理の変化、雇用の流動性、人的資本投資、人手不足と賃上げの状況等について把握し、日本の労働市場が抱える問題点を明確にすることを目的とする。

### 2. 調査期間

2018年2月2日～3月2日

### 3. 調査企業数

8,000社

### 4. 回答企業数（有効回答）

2,358件（回答率 29.5%）

うち上場企業 631社

非上場企業 1,727社

### 5. 業種別の回答企業数

| 業種            | 回答企業数 |
|---------------|-------|
| 農業            | 3     |
| 鉱業            | 3     |
| 建設業           | 376   |
| 製造業           | 783   |
| 卸売・小売業、飲食店    | 680   |
| 金融・保険業        | 67    |
| 不動産業          | 56    |
| 運輸・通信業        | 101   |
| 電気・ガス・水道・熱供給業 | 5     |
| サービス業         | 284   |
| 計             | 2,358 |

### 付注1-3 失業率に与える各推移確率の寄与度分解の手法

桜（2006）の手法を参考に寄与度分解を行った。Eを就業者、Uを完全失業者、Nを非労働力人口とし、各状態間の推移確率をこれらのアルファベットの組み合わせ（1文字目は移動前、2文字目は移動後）として小文字で標記すると、t+s期の就業者、完全失業者及び非労働力人口は、以下の式のように表現できる<sup>1</sup>。

$$\begin{pmatrix} E_{t+s}^{sim} \\ U_{t+s}^{sim} \\ N_{t+s}^{sim} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} ee_{t+s} & ue_{t+s} & ne_{t+s} \\ eu_{t+s} & uu_{t+s} & un_{t+s} \\ en_{t+s} & un_{t+s} & nn_{t+s} \end{pmatrix} \cdots \begin{pmatrix} ee_{t+2} & ue_{t+2} & ne_{t+2} \\ eu_{t+2} & uu_{t+2} & un_{t+2} \\ en_{t+2} & un_{t+2} & nn_{t+2} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} ee_{t+1} & ue_{t+1} & ne_{t+1} \\ eu_{t+1} & uu_{t+1} & un_{t+1} \\ en_{t+1} & un_{t+1} & nn_{t+1} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} E_t \\ U_t \\ N_t \end{pmatrix} \quad (1)$$

次に、ある1つの推移確率を固定した場合に、ストック量の変動がどれだけ変化するかについて計算する。例えば、(1)式においてne確率がt+1期～t+s期までの間に一定の値であったと固定すると、t+s期の就業者、完全失業者及び非労働力人口は、以下の式のようになる。

$$\begin{pmatrix} E_{t+s}^{ne} \\ U_{t+s}^{ne} \\ N_{t+s}^{ne} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} ee_{t+s} & ue_{t+s} & \overline{ne} \\ eu_{t+s} & uu_{t+s} & un_{t+s} \\ en_{t+s} & un_{t+s} & nn_{t+s} \end{pmatrix} \cdots \begin{pmatrix} ee_{t+2} & ue_{t+2} & \overline{ne} \\ eu_{t+2} & uu_{t+2} & un_{t+2} \\ en_{t+2} & un_{t+2} & nn_{t+2} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} ee_{t+1} & ue_{t+1} & \overline{ne} \\ eu_{t+1} & uu_{t+1} & un_{t+1} \\ en_{t+1} & un_{t+1} & nn_{t+1} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} E_t \\ U_t \\ N_t \end{pmatrix} \quad (2)$$

こうして得られた(1)式のストック量により算出した完全失業率と、(2)式のストック量により算出した完全失業率との差をne確率が失業率に与えた寄与と考えると、それぞれの推移確率の変動による失業率への寄与を計算することができる<sup>2</sup>。

#### 注

- (1) 統計誤差が存在するため、実際のt+s期のストック量と完全には一致しないシミュレーション値であることに留意は必要。
- (2) ただし、推移確率を1つ固定すると、推移確率の行列式の列の合計が1に一致しなくなるため、同列の他の2つの推移確率についても、列の合計が1となり、かつ、比率が常に一定となるように変化させている。また、推移確率は、2012年平均で固定している。

## 付注1-4 ベースアップの実施状況に関するプロビット分析の限界効果

被説明変数＝ベースアップ実施ダミー

| 説明変数               |             | 限界効果  | z値    |
|--------------------|-------------|-------|-------|
| 経常利益上昇率            |             | 0.04  | 3.80  |
| 人手不足感ダミー           |             | 0.06  | 1.90  |
| 企業規模ダミー<br>(50人未満) | 50人以上200人未満 | -0.12 | -3.78 |
|                    | 200人以上      | -0.06 | -1.79 |
| 産業ダミー<br>(その他)     | 建設業         | 0.13  | 3.22  |
|                    | 製造業         | 0.15  | 4.43  |
|                    | 卸売・小売業      | 0.11  | 3.03  |

被説明変数＝ベースアップ実施ダミー

| 説明変数               |             | 限界効果  | z値    |
|--------------------|-------------|-------|-------|
| 労働生産性上昇率           |             | 0.08  | 2.97  |
| 人手不足感ダミー           |             | 0.06  | 1.93  |
| 企業規模ダミー<br>(50人未満) | 50人以上200人未満 | -0.12 | -3.70 |
|                    | 200人以上      | -0.06 | -1.83 |
| 産業ダミー<br>(その他)     | 建設業         | 0.12  | 2.94  |
|                    | 製造業         | 0.14  | 4.30  |
|                    | 卸売・小売業      | 0.10  | 2.75  |

- (備考) 1. ( ) 内は、各説明変数において基準とした項目。
2. 経常利益上昇率は、2016年度の経常利益（自然対数値）から2012年度の経常利益（自然対数値）を引いたもの。
3. 労働生産性上昇率は、2016年度の労働生産性（自然対数値）から2012年度の労働生産性（自然対数値）を引いたもの。



## 付注1-5 疑似パネルデータの作成

上野、神林（2017）の手法を参考に、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の個票データを用いて、同一事業所で同一人物と推測される被用者を連続する2か年で接続することにより、疑似パネルデータを作成した。具体的には、同一事業所の接続について、平成16年事業所・企業統計調査を母集団として用いている2006～07年<sup>3</sup>については、都道府県番号、市区町村番号、基本調査区番号、事業所番号が同じ事業所を同一事業所とし、事業所母集団データベースを用いている2015～17年については、共通事業所コードが同じ事業所を同一事業所とした。また、同一人物の接続については、性別、学歴、年齢、勤続年数が同一の被用者が同一事業所に一人しかいない場合に、翌年の同一事業所においても同一人物の候補（同一の性別、同一の学歴、1を加えた年齢、1を加えた勤続年数）が一人であった時、両者を同一人物とみなしている。

事業所・個人属性と時間当たり所定内給与変化率の関係に関する推計結果の詳細については、以下のとおりとなっている。

| 被説明変数          |         | 時間当たり所定内給与変化率     |       |          |       |
|----------------|---------|-------------------|-------|----------|-------|
|                |         | 2015～16年、2016～17年 |       | 2006～07年 |       |
| 説明変数           |         | 推定係数              | t値    | 推定係数     | t値    |
| 賃金階層<br>(第4分位) | 第1分位    | 0.048             | 39.5  | 0.056    | 36.1  |
|                | 第2分位    | 0.028             | 26.0  | 0.034    | 25.4  |
|                | 第3分位    | 0.016             | 16.1  | 0.017    | 13.6  |
| 地域<br>(東海)     | 北海道     | -0.008            | -2.8  | -0.011   | -4.8  |
|                | 東北      | -0.009            | -5.8  | -0.014   | -8.3  |
|                | 南関東     | 0.003             | 2.0   | 0.010    | 6.0   |
|                | 北関東・甲信  | -0.003            | -1.6  | -0.004   | -1.9  |
|                | 北陸      | -0.005            | -3.0  | -0.008   | -4.1  |
|                | 近畿      | -0.006            | -3.9  | 0.004    | 2.4   |
|                | 中国      | -0.009            | -5.9  | -0.001   | -0.7  |
|                | 四国      | -0.009            | -5.3  | -0.005   | -2.8  |
|                | 九州      | -0.007            | -5.0  | -0.004   | -2.2  |
| 企業規模<br>(小企業)  | 大企業     | 0.008             | 9.2   | 0.012    | 11.0  |
|                | 中企業     | -0.001            | -2.0  | 0.012    | 12.7  |
| 産業(非製造業)       | 製造業     | -0.011            | -14.1 | -0.018   | -17.9 |
| 性別(男性)         | 女性      | -0.006            | -7.8  | -0.012   | -13.1 |
| 学歴<br>(中・高卒)   | 高専・短大卒  | 0.001             | 1.2   | 0.007    | 6.1   |
|                | 大学・大学院卒 | 0.009             | 10.9  | 0.020    | 19.3  |
| 年齢(50代)        | 20代     | 0.012             | 10.3  | 0.005    | 3.7   |
|                | 30代     | 0.013             | 12.6  | 0.011    | 9.3   |
|                | 40代     | 0.010             | 10.5  | 0.008    | 7.2   |
|                | 60代以上   | -0.015            | -10.9 | -0.021   | -11.2 |
| 定数項            |         | 0.001             | 0.8   | 0.001    | 0.3   |

(備考) ( ) 内は各説明変数において基準とした項目

注 (3) 2005～06年及び2007～08年の間においては賃金構造基本統計調査の母集団が改定されており、同一事業所を接続できる確率が低下することから、2006～07年の2か年での接続を行った。

## 付注1-6 ネットショッピングを利用する世帯・人の特徴について

### 1. 決定木分析について

ネットショッピングを利用した世帯の割合が高いセグメントを探索するため、決定木学習（decision tree learning）を行った。決定木とは、説明変数によりサンプルの分割を繰り返すことで徐々に分類目的の予測誤差を小さくしていく手法であり、線形回帰では捉えることのできない関係を抽出できるといった利点がある。

ただし、決定木による分類は分割を重ねれば重ねるほど誤差が小さくなる一方、ノイズ等の本質的ではない特徴まで捉えてしまう結果、与えられたデータしか分類できない（未知のデータに対しての予測精度が非常に悪い）という過学習が生じてしまうという特徴がある。これを防ぐために、cp（複雑度：complexity parameter）と呼ばれるパラメータを利用し、過剰に分割し過ぎない汎用性の高いモデルの構築を行っている。

今回分析に利用したのは、2017年の総務省「家計消費状況調査」の二人以上世帯の個票データである。被説明変数は、ネットショッピングの利用の有無（利用あり=1、利用無し=0）である。説明変数については、付注1-6表1に記載した13変数である。

分析の結果、年齢と世帯全体の年間収入で分割することにより、予測誤差が小さくなるなどの結果が得られている。なお、分岐の最終到達点におけるサンプルサイズは、64歳未満・500万以上：72,557、64歳未満・500万円未満：40,615、64歳以上・400万円以上：46,845、64歳以上・400万円未満：70,183となっている。

付注1-6・表1 説明変数一覧（総務省「家計消費状況調査」）

| 説明変数             | データ型  |
|------------------|-------|
| 調査月              | カテゴリー |
| 都道府県             | カテゴリー |
| 地方               | カテゴリー |
| 都市階級             | カテゴリー |
| 世帯主の性別           | カテゴリー |
| 世帯主の年齢           | 数値    |
| 世帯主の就業・非就業の別     | カテゴリー |
| 世帯主の配偶者の有無       | カテゴリー |
| 世帯主の配偶者の就業・非就業の別 | カテゴリー |
| 世帯全体の年間収入        | カテゴリー |
| 世帯員数合計           | 数値    |
| 世帯員のうち就業者の数合計    | 数値    |
| 世帯員のうち在学者の数合計    | 数値    |

### 2. プロビット分析の結果について

総務省「平成28年 社会生活基本調査」の個票データを用いて、ネットショッピングの利用の有無（調査日や調査時間帯に1度でもネットショッピングを利用していれば1、それ以外を0とするダミー変数）を被説明変数、以下の個人属性を説明変数とするプロビッ

トモデルを推定した。分析の対象は学生を除く15歳以上の男女とした。なお、分析に用いた社会生活基本調査の「生活時間の配分についての調査」は、10月15日から10月23日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間について調査を行っている。

(推計に用いた説明変数)

| 変数                | (備考)   |
|-------------------|--|
| ・年齢               | 年齢（単位：歳）   |
| ・世帯年収             | カテゴリー変数を階級値に変換した値（単位：万円）。例えば、100～199万円の世帯は150万円に換算。なお、100万円未満は50万円、1500万円以上は1750万円に換算。 |
| ・性別ダミー            | 女性：1、それ以外：0  |
| ・配偶者ダミー           | 配偶者あり：1、それ以外：0   |
| ・子どもの有無ダミー        | 10歳未満の子どもあり：1、それ以外：0   |
| ・学歴ダミー            | 大学・大学院卒：1、それ以外：0   |
| ・就業状態（フルタイム）ダミー   | フルタイムのうち始業時間固定または始業時間は非固定だが選択不可：1、それ以外：0   |
| ・就業状態（フレックス）ダミー   | フルタイムのうち始業時間非固定かつ選択可能：1、それ以外：0   |
| ・就業状態（短時間労働）ダミー   | 短時間勤務：1、それ以外：0   |
| ・就業状態（自営業・役員等）ダミー | 会社等の役員・自営業主・自営業の手伝い等：1、それ以外：0  |
| ・中都市ダミー           | 人口15万人以上100万人未満の都市：1、それ以外：0  |
| ・小都市ダミー           | 人口15万人未満の市町村：1、それ以外：0  |
| ・週末ダミー            | 調査日が土曜または日曜：1、それ以外：0   |

(プロビットモデルの推定結果)

| プロビットモデルの限界効果 |                         |                         |                         |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
|               | ネットショッピング<br>利用確率       | うち日中<br>(9時～18時)        | うち夕方以降<br>(18時～24時)     |
| 年齢            | -0.003 ***<br>( -79.50) | -0.001 ***<br>( -52.24) | -0.002 ***<br>( -68.94) |
| 世帯年収          | 0.001 ***<br>( 9.94)    | 0.0005 ***<br>( 6.51)   | 0.001 ***<br>( 9.71)    |
| 性別（女性）        | 0.009 ***<br>( 9.63)    | 0.004 ***<br>( 7.13)    | 0.005 ***<br>( 6.95)    |
| 配偶者の有無        | 0.009 ***<br>( 8.98)    | 0.006 ***<br>( 8.97)    | 0.005 ***<br>( 6.70)    |
| 子どもの有無        | 0.010 ***<br>( 8.45)    | 0.0004<br>( 0.51)       | 0.009 ***<br>( 10.21)   |
| 学歴（大卒以上）      | 0.017 ***<br>( 14.98)   | 0.005 ***<br>( 7.06)    | 0.009 ***<br>( 11.29)   |
| 就業状態（フルタイム）   | 0.011 ***<br>( 8.93)    | -0.008 ***<br>( -10.94) | 0.018 ***<br>( 17.66)   |
| 就業状態（フレックス）   | 0.026 ***<br>( 8.99)    | -0.002<br>( -1.63)      | 0.028 ***<br>( 12.09)   |
| 就業状態（短時間労働）   | 0.011 ***<br>( 6.64)    | -0.004 ***<br>( -4.52)  | 0.015 ***<br>( 11.04)   |
| 就業状態（自営業・役員等） | 0.020 ***<br>( 12.07)   | -0.0003<br>( -0.35)     | 0.021 ***<br>( 15.06)   |
| 中都市ダミー        | -0.012 ***<br>( -8.60)  | -0.005 ***<br>( -6.11)  | -0.005 ***<br>( -4.38)  |
| 小都市ダミー        | -0.016 ***<br>( -11.06) | -0.006 ***<br>( -7.02)  | -0.007 ***<br>( -7.02)  |
| 週末ダミー         | -0.004 ***<br>( -4.31)  | 0.004 ***<br>( 7.91)    | -0.007 ***<br>( -11.03) |
| サンプルサイズ       | 302426                  | 302426                  | 302426                  |
| 疑似決定係数        | 0.0829                  | 0.0538                  | 0.0965                  |

(備考) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。

## 付注1-7 ネット消費利用者と非利用者の消費額の違いについて

### 1. 推計方法について

インターネットを利用した世帯と利用しなかった世帯との間で、支出金額に差があるのかを分析する。具体的には、はじめに、各月において衣類、家具、家電、旅行を消費した世帯のみを対象に、インターネットを通じて当該商品・サービスを購入する確率（傾向スコア）をプロビットモデルにより推定する。次に、当該商品・サービス購入する際にインターネットを利用した世帯としなかった世帯の2つのグループに分けたうえで、各々のグループから個人属性の近い（傾向スコアの近い）世帯同士をマッチングし、両者の支出金額に有意な差がみられるかを検証する。なお、こうした分析手法は、傾向スコアマッチング（propensity score matching）法と呼ばれる。

### 2. 使用データ

分析には、総務省「家計消費状況調査」の二人以上の世帯の個票データ（データ期間2015～17年）を利用する。同調査では、特定の商品・サービスの購入金額、インターネットを利用した商品・サービスの購入金額等が調査されている。インターネットを利用した商品・サービスの購入金額は、特定の商品・サービスではなく全般的な商品・サービスを対象としている。データの制約から、傾向スコアの算出には後者のインターネットを通じた商品・サービスの購入金額を基準に購入の有無を判定したが、最終的な支出金額の差異の計算には、前者の特定の商品・サービスの購入金額を用いた。それぞれのカバー範囲は以下の表のとおりである。なお、極端な値による影響を除くため、推計の際には上下1%点未満の観測値をそれぞれ除いている。

（比較対象とした商品・サービス等）

|                               | 衣類                        | 家具   | 家電  | 旅行                                 |
|-------------------------------|---------------------------|--|---|------------------------------------|
| 最終的な支出金額の比較に用いた特定の商品・サービス消費額  | 背広服<br>婦人用スーツ・ワンピース<br>和服 | たんす<br>ベッド<br>布団<br>机・いす<br>食器戸棚<br>食卓セット<br>応接セット<br>楽器 | 冷蔵庫<br>掃除機<br>洗濯機<br>エアコン<br>パソコン<br>テレビ<br>ビデオデッキ<br>ゲーム機<br>カメラ<br>ビデオカメラ | 航空運賃<br>宿泊料<br>パック旅行費              |
| ネット利用の有無の判断に用いた全般的な商品・サービス消費額 | 衣類・履物                     | 家具（一般家具、照明器具、カーテン、寝具類など）                                 | 家電（ガス器具、電子楽器、周辺機器や部品、消耗品を含む）  | 宿泊料（ホテル、旅館など）、運賃（鉄道、航空運賃など）、パック旅行費 |

### 3. 推定式

はじめに、インターネットの利用確率（利用あり=1、利用無し=0）を被説明変数、世帯主の年齢や年収、配偶者の有無等を説明変数としたプロビットモデルを推定した。次に、得られた理論上の確率（傾向スコア）を用いて、ネットを利用して商品・サービスを購入した世帯と購入していない世帯をマッチングさせ、以下のATT（Average Treatment effect on the Treated）を計算した。

$$ATT = \frac{1}{n_1} \sum_{i=1, |D_i=1|}^{n_1} \left[ Y_{1i} - \sum_{j=1, |D_j=0|}^{n_0} \{W(i,j) \times (Y_{0j})\} \right]$$

- ・Yはインターネット利用の効果を計るために用いる成果指標。具体的には、①衣類、②家具、③家電、④旅行の4つに対する支出金額。
- ・Dはインターネットを利用して当該商品・サービスを購入した場合に1を取るダミー変数。
- ・W(i,j)は推計で得られた傾向スコアにもとづくインターネット非利用者のウェイト。 $\sum_j W(i,j) = 1$ となる。
- ・ $n_1$ はマッチングしたサンプルのうちインターネットを利用して当該商品・サービスを購入した世帯数、 $n_0$ はマッチングしたサンプルのうちインターネットを利用して当該商品・サービスを購入していない世帯数。

### 4. 推定結果

傾向スコアを求めるために行ったプロビット推定の結果は以下の通り。

|              | 衣類                    | 家具                    | 家電                    | 旅行                     |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 世帯主の年齢       | -0.02 ***<br>( -26.3) | -0.02 ***<br>( -16.8) | -0.01 ***<br>( -19.1) | -0.02 ***<br>( -37.8)  |
| 世帯全体の年間収入    | 0.04 ***<br>( 13.1)   | 0.05 ***<br>( 10.6)   | 0.05 ***<br>( 15.9)   | 0.07 ***<br>( 37.2)    |
| 世帯員数         | 0.07 ***<br>( 7.99)   | 0.00<br>( 0.35)       | -0.05 ***<br>( -5.90) | -0.07 ***<br>( -11.85) |
| 世帯主の配偶者ダミー   | -0.15 ***<br>( -4.40) | 0.03<br>( 0.54)       | 0.12 ***<br>( 3.33)   | 0.07 ***<br>( 2.80)    |
| 世帯主の配偶者就業ダミー | 0.00<br>( 0.22)       | -0.08 **<br>( -2.53)  | -0.09 ***<br>( -4.36) | -0.09 ***<br>( -6.84)  |
| 年次ダミー        | 有                     | 有                     | 有                     | 有                      |
| 月次ダミー        | 有                     | 有                     | 有                     | 有                      |
| 都市階級ダミー      | 有                     | 有                     | 有                     | 有                      |
| サンプルサイズ      | 28,985                | 18,364                | 36,012                | 66,799                 |
| 擬似決定係数       | 0.065                 | 0.061                 | 0.037                 | 0.066                  |

(備考) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。定数項は記載していない。

傾向スコアマッチング法による分析結果は以下の通り。

|     | 衣類                      | 家具                     | 家電                        | 旅行                    |
|-----|-------------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|
| ATT | -6874.5 ***<br>( -8.38) | -4676.5 **<br>( -2.35) | -15531.0 ***<br>( -10.07) | 6346.9 ***<br>( 5.94) |

(備考) \*\*、\*は、それぞれ1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。



## 付注2-1 定型業務集約度（RTI）の計算について

### 1. 概要

各労働者がどの程度定型度合の高い仕事を行っているかを調べるため、OECDによる国際成人力調査（PIAAC：Programme for the International Assessment of Adult Competencies）の個票データを用いて、De La Rica and Gortazar（2016）を参考に、定型業務集約度（RTI：Routine Task Intensity）と呼ばれる指標を算出した。ここで、RTIは、労働者の仕事における（1）定型業務の度合、（2）非定型分析・対話型業務の度合、（3）非定型肉体労働業務の度合の3つの強度を総合的に勘案することで測られる指数であり、業務の定型度合が増すに従って大きな値になる。

具体的には、1つ目の定型業務の度合は、仕事の柔軟性がないほど大きく、新しい知識を吸収する必要がないほど大きくなる指数である。2つ目の非定型分析・対話型業務の度合は、図表やレポートの理解などの認知を要する仕事が多く、交渉や説得など他人と相互に関係する仕事が多いほど大きくなる指数であり、3つ目の非定型肉体労働業務の度合は、肉体労働を行う頻度が多いほど大きくなる指数として表される。これらの関係を以下の式で計算することで、RTIを算出する。

$$RTI=R-A-M \quad (式1)$$

ここで、 $RTI$ は定型業務集約度、 $R$ は定型業務（ルーティンの（Routine）なタスク）の度合、 $A$ は非定型分析・対話型業務（抽象的（Abstract）なタスク）の度合、 $M$ は非定型肉体労働業務（手仕事の（Manual）なタスク）の度合を表す。定型業務の度合（ $R$ ）が大きくなるほど、 $RTI$ は大きくなる。一方、非定型分析・対話型業務（ $A$ ）と非定型肉体労働業務（ $M$ ）については、それぞれの度合が大きくなるほど、業務の定型度合が相対的に低下するため、 $RTI$ は小さくなる。

### 2. 使用データ

分析には、OECDによる国際成人力調査（PIAAC）の個票を用いた。PIAACとは、成人を対象として、社会生活において成人に求められるスキルの習熟度を測定するための調査である。これまで2012年に第一次調査が行われ、OECD加盟国やパートナー国など24か国が参加した。2015年には、追加の国に対して第二次調査が行われている。本稿では、個票の公開されている第二次調査までの結果の中からOECD加盟国である26か国分のデータを利用し、現在の仕事の柔軟性や抽象度合を具体的に問う設問を用いて各個人の業務の定型度合を求めた。それぞれの度合を算出する際に用いた設問については、表1に示しているが、PIAACでは設問毎に仕事における使用頻度や当てはまる度合を5

段階評価で尋ねており、5（毎日／かなりできる）が最も高く、1（まったくできない／まったくできない）が最も低い。分析に用いた国の一覧及び、利用した観測数一覧は表2に示した。なお、分析にあたって、以下に該当する観測値は除いた。

- ・性別、現在の労働状況、現在の職場、職業、または表1の質問項目等の回答が、「無回答」「回答拒否」「分からない」等の、本来回答が予想される選択肢以外のものである、または、欠測しているもの
- ・現在の労働状況が、雇用または自営業のいずれでもないもの
- ・年齢が20歳未満であるもの
- ・現在の職場が非営利団体であるもの
- ・職業が軍人または農林漁業であるもの

### 3. 計算方法

定型業務集約度を求める具体的な計算方法は以下の通りである。なお、標準化にあたっては、26か国のすべてのデータをプールしたデータセットのうち前述2. の条件を満たしたもの（サンプル数63,903、表2に記載した各国のサンプルの合計値）を用いた。

まず、以下の手順にしたがって、定型業務度合（R）、非定型分析・対話型業務度合（A）、非定型肉体労働業務度合（M）の指数をそれぞれ作成した。

#### ・定型業務度合（R）

表1に示した、「仕事の柔軟性の有無」の4つの質問項目それぞれを、反転（5であれば1、4であれば2、3であれば3、2であれば4、5であれば1となるように数値を入れ替え）させたうえで標準化した。標準化した4変数に対して主成分分析を行い、第一主成分を求めた。これを改めて標準化し、「仕事の柔軟性の有無」指数とした。次に、「新しい知識の吸収の必要性」の3つの質問項目それぞれを、反転させたうえで標準化し、同様の主成分分析の手順によって指数を作成した。作成した2つの指数を単純平均し、さらにそれを標準化したものを定型業務度合の指数とした。

#### ・非定型分析・対話型業務度合（A）

表1に示した、5つの質問項目それぞれを標準化し、標準化後の5変数に対して主成分分析を行うことで、第一主成分を求めた。これを改めて標準化し、非定型分析・対話型業務度合の指数とした。

#### ・非定型肉体労働業務度合（M）

表1に示した、1つの質問項目を標準化し、非定型肉体労働業務度合の指数とした。



次に、(式1) 右辺に従ってRTIを求め、それを標準化することで各労働者におけるRTIを算出した。最後に、各労働者のRTIについて、復元倍率を利用して国ごとに平均を求め、各国のRTIとした。なお、ギリシャのみ復元倍率が欠損していたため、各労働者の単純平均を用いた。

(表1) 指数の作成にあたって用いた質問項目

| 指数              | 質問項目   | 質問内容   |
|-----------------|--------|--|
| 定型業務 (R)        | D_Q11a | <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業を行う順番を自由に変えられる</li> <li>・仕事の方法を自由に変えられる</li> <li>・仕事の速さを自由に変えられる</li> <li>・勤務時間を自由に変えられる</li> </ul> 仕事の柔軟性の有無                    |
|                 | D_Q11b |  |
|                 | D_Q11c |  |
|                 | D_Q11d |  |
|                 | D_Q13a | <ul style="list-style-type: none"> <li>・同僚等から仕事について学ぶ</li> <li>・実際に仕事をしながら仕事を覚える</li> <li>・新製品や新サービスの最新情報を知る</li> </ul> 新しい知識を吸収する<br>必要性の有無                               |
|                 | D_Q13b |  |
|                 | D_Q13c |  |
| 非定型分析・対話型業務 (A) | G_Q01h | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グラフ、表、地図や図式を読む</li> <li>・報告書を書く</li> <li>・解決に30分以上かかる複雑な問題に直面する</li> <li>・人を説得したり、感化したりする</li> <li>・会社や組織の内外を問わず、人と交渉する</li> </ul> |
|                 | G_Q02c |  |
|                 | F_Q05b |  |
|                 | F_Q04a |  |
|                 | F_Q04b |  |
|                 |        |  |
| 非定型肉体労働業務 (M)   | F_Q06b | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間肉体労働をする</li> </ul>  |

(表2) 分析に用いた国と観測数

| 国名                    | 観測数    | 国名                       | 観測数   |
|-----------------------|--------|--------------------------|-------|
| アイルランド                | 2,109  | スロベニア <sup>(*)1</sup>    | 1,822 |
| アメリカ                  | 2,003  | チェコ                      | 1,860 |
| イスラエル <sup>(*)1</sup> | 1,750  | チリ <sup>(*)1</sup>       | 1,167 |
| イタリア                  | 1,304  | デンマーク                    | 3,508 |
| エストニア                 | 2,858  | ドイツ                      | 2,242 |
| 英国 <sup>(*)2</sup>    | 3,607  | トルコ <sup>(*)1</sup>      | 854   |
| オランダ                  | 2,447  | 日本                       | 2,420 |
| カナダ                   | 10,946 | ニュージーランド <sup>(*)1</sup> | 2,542 |
| 韓国                    | 2,212  | ノルウェー                    | 2,475 |
| ギリシャ <sup>(*)1</sup>  | 927    | フィンランド                   | 2,552 |
| スウェーデン                | 2,414  | フランス                     | 2,555 |
| スペイン                  | 1,583  | ベルギー <sup>(*)3</sup>     | 2,104 |
| スロバキア                 | 1,502  | ポーランド                    | 2,140 |

\*1 第二次調査での調査国

\*2 英国は北アイルランドとイングランドのみ

\*3 ベルギーはフランドル地方のみ

## 付注2-2 人的資本投資の作成方法

人的資本投資時間割合及び人的資本投資額は内閣府（2018）「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により各企業単位で以下のとおり作成した。

### (1) 人的資本投資時間割合の作成

#### ①正社員の訓練時間割合

OJTの時間割合とOFF-JTの時間割合を合計した。

なお、管理職と非管理職で訓練時間に差があることから、その分を人数比で補正した。

- ・ 正社員OJTの時間割合 = (OJTの時間割合：正社員\_管理職) × (正社員の管理職ウェイト) + (OJT時間の割合：正社員\_非管理職) × (正社員の非管理職ウェイト)
- ・ 正社員OFF-JTの時間割合 = (OFF-JTの時間割合：正社員\_管理職) × (正社員の管理職ウェイト) + (OFF-JTの時間割合：正社員\_非管理職) × (正社員の非管理職ウェイト)

OJTおよびOFF-JTの時間割合については、意識調査で回答を得た選択肢を下記のとおり数値変換した。

- 1：実施なし⇒0%、2：1～5%⇒2.5%、3：5～10%⇒7.5%、  
4：10～15%⇒12.5%、5：15～20%⇒17.5%、6：20%以上⇒22.5%

#### ②非正社員の訓練時間割合

OJTの時間割合とOFF-JTの時間割合を合計した。

なお、時間割合の数値変換は上記と同じ。

#### ③人的資本投資時間割合

算出式は以下のとおり、正社員と非正社員の時間割合を人数比率で加重平均した。ただし、正社員と非正社員の労働時間は均等ではないため、2016年の賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外の労働時間数÷正社員・正職員の労働時間数」の値である0.643を用いて補正した。ここでの労働時間数は、所定内実労働時間数に超過実労働時間数を加えたものである。

(補正に用いた試算の対象は、5人以上の事業所、産業計、短時間労働者を含む)

- ・ 人的資本投資時間割合 = [(正社員の訓練時間割合 × 正社員の人数) + (非正社員の訓練時間割合 × 非正社員の人数 × 0.643)] ÷ (正社員の人数 + 非正社員の人数 × 0.643)

## (2) 人的資本投資額の作成

人的資本投資額は「直接費用」と「機会費用」の2種類から構成される。「直接費用」は企業財務データにおける「教育研修費」を、「機会費用」は同データの「給料手当」「雑給・販売員給与」に常用労働者の訓練費用比率を乗じて算出した。なお、常用労働者の訓練費用比率は正社員と非正社員の各時間割合を人数比率で加重平均したものであるが、正社員と非正社員では労働時間および労働賃金（時給）が異なる。そのため上記の労働時間補正に加え、2016年の賃金構造基本統計調査における「正社員・正職員以外の時給÷正社員・正職員の時給」の値である0.613を用いて補正した。ここでの時給は、「きまって支給する現金給与額 ÷（所定内実労働時間数 + 超過実労働時間数）」で算出したものである。

（時給補正に用いた試算の対象は、5人以上の事業所、産業計、時給は定期給与ベース、短時間労働者を含む）

- ・常用労働者の訓練費用比率 =  $[(\text{正社員の訓練時間割合} \times \text{正社員の人数}) + (\text{非正社員の訓練時間割合} \times \text{非正社員の人数} \times 0.643 \times 0.613)] \div (\text{正社員の人数} + \text{非正社員の人数} \times 0.643 \times 0.613)$
- ・人的資本投資額 = 「教育研修費」 + (「給料手当」 + 「雑給・販売員給与」) × 「常用労働者の訓練費用比率」

### 付注2-3 労働生産性と人的資本投資の推計

推計した人的資本投資と労働生産性の関係性を分析するために、企業規模、業種、資本金等の企業属性をコントロールした上で、1人当たりの人的資本投資額が1%増加した場合に、労働生産性が何%上昇するかという弾力性を推計する。人的資本投資と労働生産性の弾力性は、企業の労働生産性が高い企業と低い企業とで異なることも考えられるため、通常のOLSに加え、分位点回帰（quantile regression）による推計も行っている<sup>4</sup>。

具体的には、以下のモデルの回帰分析を行うことを考える。

$$y_i = x_i' \beta_q + \epsilon_i$$

ここで、 $y_i$ は被説明変数（労働生産性）、 $x_i$ は説明変数のベクトル、 $\beta_q$ は被説明変数の分位点 $q$ （ $0 < q < 1$ ）における係数である。通常のOLSでは、誤差二乗（ $\sum \epsilon_i^2$ ）を最少にすることで係数が求められるが、例えば、中央値回帰（分位点回帰における $q = 0.5$ ）においては、誤差項の絶対値（ $\sum |\epsilon_i|$ ）を最少にすることで係数が求められる。より一般的に分位点 $q$ における係数を算出する場合には、過少推定と過大推定に異なるウェイト付けを行う。具体的には、過少推定（ $y_i \geq x_i' \beta_q$ ）の際にはウェイト $q$ 、過大推定（ $y_i < x_i' \beta_q$ ）の際にはウェイト（ $1 - q$ ）を課した以下の損失関数 $L$ を最少にするような $\beta_q$ を求める。

$$L(\beta_q) = \sum_{i: y_i \geq x_i' \beta_q} q |y_i - x_i' \beta_q| + \sum_{i: y_i < x_i' \beta_q} (1 - q) |y_i - x_i' \beta_q|$$

労働生産性を被説明変数として、1人当たりの人的資本投資額や企業属性を説明変数として、通常のOLSで推計した結果が（1）である。また、（1）と被説明変数・説明変数は同じにし、分位点回帰を行った結果が（2）である。さらに、（1）の通常のOLSから、自己啓発支援あり・活用ありの企業における定数項と傾きの違いを許容した結果が（3）である。

注 （4）以下では大まかな概要のみを記載した。より詳細な説明は、Davino et al. (2014) 等を参照。

## (1) 労働生産性と人的資本投資の推計結果 (OLS)

| 説明変数               | 係数                      | 説明変数          | 係数                     |
|--------------------|-------------------------|---------------|------------------------|
| 一人当たりの人的資本投資額      | 0.622 ***<br>(33.071)   | 【産業ダミー】       |                        |
| 資本装備率              | 0.105 ***<br>( 7.352)   | 運輸・通信業        | -0.019<br>(10.842)     |
| 正社員比率              | 0.846 ***<br>( 8.639)   | 卸売・小売業、飲食店    | 0.489 ***<br>(10.842)  |
| 定数項                | 5.272 ***<br>(33.071)   | 金融・保険業        | 0.296 *<br>( 1.841)    |
| 【企業規模ダミー】          |                         | 建設業           | 0.365 ***<br>( 6.829)  |
| 200人以上             | -0.476 ***<br>( -7.629) | 不動産業          | 1.119 ***<br>( 5.646)  |
| 50-200人未満          | -0.180 ***<br>( -3.976) | その他           | 0.940 ***<br>( 2.97)   |
| 50人未満 (基準)         | -                       | 製造業 (基準)      | -                      |
| 【資本金ダミー】           |                         | 【会社の従業員平均ダミー】 |                        |
| 10億円以上             | 0.367 ***<br>( 5.79)    | 50代以上         | -0.180 **<br>( -2.004) |
| 10億円未満             | 0.132 **<br>( 2.377)    | 40代           | -0.038<br>( -0.929)    |
| 1億円未満 (基準)         | -                       | 30代以下 (基準)    | -                      |
| 調整済みR <sup>2</sup> | 0.461                   | 標本数           | 1,495                  |

## (2) 労働生産性と人的資本投資の推計結果 (分位点回帰)

| 分位点 (q) | 1人当たりの<br>人的投資資本額 | 資本装備率             | 正社員比率             | 定数項               | 企業規模・産業等<br>のダミー |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 10      | 0.741<br>< 0.05>  | 0.095<br>< 0.012> | 0.465<br>< 0.116> | 4.678<br>< 0.187> | 有                |
| 20      | 0.711<br>< 0.033> | 0.111<br>< 0.013> | 0.661<br>< 0.084> | 4.684<br>< 0.142> | 有                |
| 30      | 0.679<br>< 0.036> | 0.097<br>< 0.012> | 0.757<br>< 0.08>  | 4.983<br>< 0.148> | 有                |
| 40      | 0.602<br>< 0.041> | 0.087<br>< 0.013> | 0.828<br>< 0.097> | 5.303<br>< 0.159> | 有                |
| 50      | 0.555<br>< 0.038> | 0.083<br>< 0.012> | 0.913<br>< 0.087> | 5.544<br>< 0.148> | 有                |
| 60      | 0.496<br>< 0.038> | 0.088<br>< 0.012> | 1.015<br>< 0.091> | 5.713<br>< 0.151> | 有                |
| 70      | 0.457<br>< 0.034> | 0.082<br>< 0.011> | 1.06<br>< 0.103>  | 5.959<br>< 0.148> | 有                |
| 80      | 0.457<br>< 0.038> | 0.088<br>< 0.014> | 0.999<br>< 0.106> | 6.104<br>< 0.163> | 有                |
| 90      | 0.459<br>< 0.045> | 0.088<br>< 0.018> | 1.009<br>< 0.157> | 6.381<br>< 0.224> | 有                |
| OLS     | 0.622<br>< 0.04>  | 0.105<br>< 0.014> | 0.846<br>< 0.098> | 5.272<br>< 0.159> | 有                |

## (3) 自己啓発支援の関係性の推計結果

| 説明変数                     | 係数                      | 説明変数          | 係数                    |
|--------------------------|-------------------------|---------------|-----------------------|
| 一人当たりの人的資本投資額            | 0.542 ***<br>(31.538)   | 【産業ダミー】       |                       |
| 資本装備率                    | 0.105 ***<br>( 7.306)   | 運輸・通信業        | -0.019<br>(11.081)    |
| 正社員比率                    | 0.850 ***<br>( 8.638)   | 卸売・小売業、飲食店    | 0.503 ***<br>(11.081) |
| 定数項                      | 5.433 ***<br>(31.538)   | 金融・保険業        | 0.303 *<br>( 1.884)   |
| 【企業規模ダミー】                |                         | 建設業           | 0.372 ***<br>( 6.894) |
| 200人以上                   | -0.477 ***<br>( -7.575) | 不動産業          | 1.130 ***<br>( 5.792) |
| 50-200人未満                | -0.179 ***<br>( -3.998) | その他           | 0.914 ***<br>( 2.878) |
| 50人未満 (基準)               | -                       | 製造業 (基準)      | -                     |
| 【資本金ダミー】                 |                         | 【会社の従業員平均ダミー】 |                       |
| 10億円以上                   | 0.368 ***<br>( 5.811)   | 50代以上         | -0.175 *<br>( -1.937) |
| 10億円未満                   | 0.137 **<br>( 2.476)    | 40代           | -0.035<br>( -0.837)   |
| 1億円未満 (基準)               | -                       | 30代以下 (基準)    | -                     |
| 自己啓発支援ダミー                | -0.292 *<br>( -1.815)   |               |                       |
| 自己啓発支援×<br>一人当たりの人的資本投資額 | 0.139 **<br>( 2.066)    |               |                       |
| 調整済みR <sup>2</sup>       | 0.462                   | 標本数           | 1,495                 |

(備考) \*\*\*、\*\*、\*、はそれぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。

( ) 内はt値で、不均一分散に頑健な標準誤差を使用。

< >内は係数の標準誤差。

## 付注2-4 傾向スコアマッチング法による自己啓発の効果の推計について

### 1. 推計方法

自己啓発（通学、通信講座、その他）の実施が、就業者の年収や非就業者の就業確率に与える影響とその因果関係について、傾向スコアマッチング法を用いた差の差（difference in difference）の分析を行った。具体的には、自己啓発を行ったグループと行っていないグループの2つのグループに分けたうえで、各々のグループから同様の属性を持った個人をマッチングし、前者と後者との間で、1～3年後の成果指標（就業者の年収、就業者が専門性の高い職種に移行する確率、非就業者の就業確率）にどの程度の差が生じるのかを測定した<sup>5</sup>。

### 2. 使用データ

分析には、慶應義塾大学「日本家計パネル調査」の個票データを用いた。同調査は、2004年の調査開始から現在に至るまで、新サンプルも加えながら、同一の対象者を追跡調査したパネル調査である。本稿では、調査対象者とその配偶者における年齢や学歴、就業状態等の個人属性に加え、過去1年間の間に、自分の意志で仕事にかかわる技術や能力の向上のために行った取組（通学、講座の受講、自主学習等）についての設問を利用し、自己啓発の効果について分析を行った。

なお、データ期間は自己啓発のデータが利用可能な2005年～2016年とし、年収の変化については30歳以上の就業者、専門性の高い職種に移行する確率については30歳以上かつ自己啓発を行った時点で専門性の高い職種以外に就く就業者、就業する確率については30歳以上の非就業者を対象とした。

### 3. 推定式

はじめに、自己啓発を行う確率（傾向スコア）を計算した。具体的には、自己啓発を行った場合に1、それ以外は0をとるダミー変数を被説明変数、以下の個人属性を説明変数とするプロビットモデルを推定した。なお、非就業者の場合には、産業ダミーや事業所規模ダミーを用いない等、被説明変数に合わせて、適宜、説明変数の組み合わせを変更している。

注

(5) 例えば、自己啓発を行った者の1年後の年収増加額が+30万円で、自己啓発を行わなかった者の1年後の年収増加額が+10万円だった場合、両者の差額である+20万円を自己啓発による年収押上げ効果とみなす。



## (推計に用いた説明変数)

| 変数                    | (備考)                                |
|-----------------------|-------------------------------------|
| ・年齢（1期ラグ）             | 年齢（歳）                               |
| ・世帯年収（1期ラグ）           | 世帯年収（万円）                            |
| ・性別ダミー                | 男性：1、それ以外：0                         |
| ・既婚ダミー                | 既婚者：1、それ以外：0                        |
| ・学歴ダミー                | 大学・大学院卒：1、それ以外：0                    |
| ・雇用形態ダミー              | 正規雇用：1、それ以外：0                       |
| ・職探しダミー               | 直近1年間に職探しをしている：1、それ以外：0             |
| ・転職意欲ダミー              | 「他に別の仕事したい」または「他の仕事にかわりたい」：1、それ以外：0 |
| ・調査年ダミー（1期ラグ）         | 各調査年：1、それ以外：0                       |
| ・産業ダミー（1期ラグ）          | 各産業：1、それ以外：0                        |
| ・企業規模ダミー（1期ラグ）        | 従業員100人未満の企業：1、それ以外：0               |
| ・子どもの有無ダミー（1期ラグ）      | 子どもがいる：1、それ以外：0                     |
| ・6歳以下の子どもの有無ダミー（1期ラグ） | 6歳以下の子供がいる：1、それ以外：0                 |

次に、得られた傾向スコアをもとに、自己啓発を行った個人と行っていない個人をマッチングし、以下のATT（Average Treatment effect on the Treated）の計算式をもとに、差の差分析を行った。計算式は小林・佐藤（2013）等を参考にした。

$$ATT_{DID} = \frac{1}{n_1} \sum_{i=1, |D_i=1|}^{n_1} \left[ (Y_{1ti} - Y_{1si}) - \sum_{j=1, |D_j=0|}^{n_0} \{W(i,j) \times (Y_{0tj} - Y_{0sj})\} \right]$$

- ・Yは自己啓発の効果を計る成果指標。今回、①就業者の個人年収、②就業状態（就業していれば1、それ以外は0をとるダミー変数。非就業から就業に変化した場合には差分が1となる）、③専門性の高い職種（非定型の分析・対話型業務の職業）に就いているか否か（専門性の高い職種に就いていれば1、それ以外は0をとるダミー変数。専門性の高い職種に移行した場合は差分が1となる）の3つを用いた。なお、専門性の高い職種については、小林他（2018）を参考に、管理的職種（国・自治体の議員、会社・団体・官公庁の課長以上等）、情報処理技術者（システムエンジニア、プログラマー等）、専門的・技術的職業従事者（企業等の研究・技術者、保健医療、法務従事者、教員、芸術家等）、保安職業従事者（自衛官、警察官、消防員、ガードマン等の保安職業従事者）と定義している。
- ・tは実施後の時点、sは実施前の時点を表す。今回は実施前と実施1～3年後（t=s+1、s+2、s+3）を比較した。
- ・Dは自己啓発を実施した場合に1を取るダミー変数。
- ・W（i,j）は推計で得られた傾向スコアにもとづく自己啓発非実施者のウェイト。 $\sum_j W(i,j) = 1$ となる。



#### 4. 推定結果

傾向スコアを求めるために行ったプロビット推定の結果は以下の通り。

|             | 個人年収（就業者）              |                       |                       |                        |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
|             | 自己啓発計<br>2年後           | うち通学<br>2年後           | うち通信<br>2年後           | うちその他<br>2年後           |
| 性別          | 0.01<br>( 0.62)        | -0.16 ***<br>( -3.28) | -0.03<br>( -0.66)     | 0.04 *<br>( 1.96)      |
| 既婚          | 0.07 **<br>( 2.54)     | 0.22 ***<br>( 3.04)   | 0.07<br>( 0.99)       | 0.04<br>( 1.30)        |
| 学歴          | 0.29 ***<br>( 16.75)   | 0.25 ***<br>( 5.31)   | 0.29 ***<br>( 7.40)   | 0.25 ***<br>( 13.78)   |
| 雇用形態        | 0.13 ***<br>( 6.94)    | 0.02<br>( 0.49)       | 0.12 ***<br>( 2.68)   | 0.12 ***<br>( 6.33)    |
| 職探し         | 0.30 ***<br>( 4.68)    | 0.61 ***<br>( 5.85)   | 0.31 **<br>( 2.31)    | 0.14 *<br>( 1.91)      |
| 年齢          | -0.01 ***<br>( -10.35) | -0.02 ***<br>( -7.84) | -0.02 ***<br>( -8.96) | -0.01 ***<br>( -5.90)  |
| 世帯年収        | 0.00012 ***<br>( 7.63) | -0.00009<br>( -1.60)  | 0.00003<br>( 0.82)    | 0.00012 ***<br>( 7.70) |
| 子どもの有無      | -0.05 **<br>( -2.38)   | -0.09<br>( -1.39)     | 0.08<br>( 1.48)       | -0.05 **<br>( -1.98)   |
| 6歳以下の子どもの有無 | 0.05 **<br>( 2.24)     | -0.04<br>( -0.66)     | -0.10 *<br>( -1.94)   | 0.08 ***<br>( 3.30)    |
| 年次ダミー       | 有                      | 有                     | 有                     | 有                      |
| 産業ダミー       | 有                      | 有                     | 有                     | 有                      |
| 企業規模ダミー     | 有                      | 有                     | 有                     | 有                      |
| サンプルサイズ     | 45252                  | 38421                 | 38617                 | 43876                  |
| 疑似決定係数      | 0.0792                 | 0.0840                | 0.0814                | 0.0749                 |

(備考) \*\*、\*は、それぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。定数項は記載していない。

|             | 就業確率（非就業者）             |                        |                       |                        |
|-------------|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
|             | 自己啓発計<br>1年後           | うち通学<br>1年後            | うち通信<br>1年後           | うちその他<br>1年後           |
| 性別          | 0.03<br>( 0.92)        | 0.28 ***<br>( 3.49)    | 0.01<br>( 0.11)       | -0.03<br>( -0.90)      |
| 既婚          | 0.06<br>( 1.12)        | 0.27 **<br>( 2.54)     | 0.13<br>( 1.00)       | 0.01<br>( 0.12)        |
| 学歴          | 0.45 ***<br>( 13.37)   | 0.32 ***<br>( 4.53)    | 0.51 ***<br>( 6.55)   | 0.37 ***<br>( 9.63)    |
| 職探し         | 0.34 ***<br>( 5.20)    | 0.46 ***<br>( 4.50)    | 0.17<br>( 1.09)       | 0.25 ***<br>( 3.23)    |
| 年齢          | -0.02 ***<br>( -11.44) | -0.03 ***<br>( -11.41) | -0.02 ***<br>( -5.05) | -0.01 ***<br>( -6.19)  |
| 世帯年収        | 0.00010 ***<br>( 3.60) | 0.00008<br>( 1.37)     | 0.00005<br>( 0.74)    | 0.00010 ***<br>( 3.15) |
| 子どもの有無      | -0.14 ***<br>( -4.08)  | 0.02<br>( 0.23)        | 0.03<br>( 0.33)       | -0.15 ***<br>( -4.16)  |
| 6歳以下の子どもの有無 | -0.22 ***<br>( -4.23)  | -0.40 ***<br>( -4.00)  | -0.04<br>( -0.40)     | -0.17 ***<br>( -2.82)  |
| 年次ダミー       | 有                      | 有                      | 有                     | 有                      |
| 産業ダミー       | 無                      | 無                      | 無                     | 無                      |
| 企業規模ダミー     | 無                      | 無                      | 無                     | 無                      |
| サンプルサイズ     | 23588                  | 22510                  | 22455                 | 23226                  |
| 疑似決定係数      | 0.0655                 | 0.1549                 | 0.0969                | 0.0421                 |

(備考) \*\*、\*は、それぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。定数項は記載していない。

|             |   | 専門性の高い職種に移行する確率（就業者）   |                       |                       |                        |
|-------------|---|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
|             |   | 自己啓発計<br>1年後           | うち通学<br>1年後           | うち通信<br>1年後           | うちその他<br>1年後           |
| 性別          |   | 0.06 ***<br>( 2.89)    | -0.11 *<br>( -1.89)   | -0.01<br>( -0.12)     | 0.10 ***<br>( 4.11)    |
| 既婚          |   | 0.11 ***<br>( 3.35)    | 0.22 ***<br>( 2.66)   | 0.13<br>( 1.54)       | 0.07 *<br>( 1.92)      |
| 学歴          |   | 0.22 ***<br>( 9.93)    | 0.23 ***<br>( 4.06)   | 0.33 ***<br>( 7.17)   | 0.16 ***<br>( 6.47)    |
| 雇用形態        |   | 0.14 ***<br>( 6.44)    | 0.04<br>( 0.76)       | 0.15 ***<br>( 2.89)   | 0.13 ***<br>( 5.46)    |
| 職探し         |   | 0.28 ***<br>( 3.96)    | 0.56 ***<br>( 5.02)   | 0.23<br>( 1.55)       | 0.13<br>( 1.60)        |
| 転職意欲        |   | 0.14 ***<br>( 5.75)    | 0.26 ***<br>( 4.94)   | 0.19 ***<br>( 3.76)   | 0.08 ***<br>( 3.08)    |
| 年齢          |   | -0.01 ***<br>( -9.38)  | -0.02 ***<br>( -7.54) | -0.02 ***<br>( -7.76) | -0.01 ***<br>( -5.13)  |
| 世帯年収        |   | 0.00014 ***<br>( 6.87) | 0.00002<br>( 0.34)    | 0.00008<br>( 1.61)    | 0.00013 ***<br>( 6.38) |
| 子どもの有無      |   | -0.02<br>( -0.82)      | -0.08<br>( -1.06)     | 0.09<br>( 1.35)       | -0.01<br>( -0.43)      |
| 6歳以下の子どもの有無 |   | 0.04<br>( 1.50)        | -0.01<br>( -0.14)     | -0.05<br>( -0.90)     | 0.07 **<br>( 2.31)     |
| 年次ダミー       | 有 |                        | 有                     | 有                     | 有                      |
| 産業ダミー       | 有 |                        | 有                     | 有                     | 有                      |
| 企業規模ダミー     | 有 |                        | 有                     | 有                     | 有                      |
| サンプルサイズ     |   | 36543                  | 32686                 | 32814                 | 35609                  |
| 疑似決定係数      |   | 0.0606                 | 0.0966                | 0.1043                | 0.0489                 |

（備考）\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。定数項は記載していない。

次に、差の差分析の結果は以下の通り。

|       |     | 個人年収<br>(就業者)       | 就業確率<br>(非就業者)      | 専門性の高い職種に移行する確率<br>(就業者) |
|-------|-----|---------------------|---------------------|--------------------------|
| 自己啓発計 | 1年後 | 3.0<br>( 0.88)      | 0.11 ***<br>( 7.03) | 0.028 ***<br>( 3.59)     |
|       | 2年後 | 9.9 ***<br>( 2.59)  | 0.10 ***<br>( 5.08) | 0.037 ***<br>( 3.97)     |
|       | 3年後 | 15.7 ***<br>( 3.03) | 0.14 ***<br>( 6.50) | 0.024 **<br>( 2.18)      |
| うち通学  | 1年後 | 10.8<br>( 0.97)     | 0.36 ***<br>( 7.52) | 0.071 ***<br>( 2.69)     |
|       | 2年後 | 29.4 ***<br>( 3.58) | 0.35 ***<br>( 7.78) | 0.080 ***<br>( 2.88)     |
|       | 3年後 | 34.6 ***<br>( 3.54) | 0.36 ***<br>( 7.20) | 0.089 **<br>( 2.40)      |
| うち通信  | 1年後 | 1.4<br>( 0.27)      | 0.06<br>( 1.10)     | 0.011<br>( 0.49)         |
|       | 2年後 | 15.9 **<br>( 2.12)  | 0.08<br>( 1.31)     | 0.036<br>( 1.29)         |
|       | 3年後 | -2.6<br>( -0.27)    | 0.03<br>( 0.44)     | 0.053 *<br>( 1.67)       |
| うちその他 | 1年後 | 7.1 *<br>( 1.91)    | 0.08 ***<br>( 4.81) | 0.026 ***<br>( 3.06)     |
|       | 2年後 | 7.4 *<br>( 1.77)    | 0.09 ***<br>( 4.65) | 0.025 **<br>( 2.39)      |
|       | 3年後 | 0.2<br>( 0.03)      | 0.08 ***<br>( 3.26) | 0.023 *<br>( 1.92)       |

（備考）\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ有意水準1%未満、5%未満、10%未満で有意。括弧内はz値。

## 付注2-5 働き方の見直しと企業の生産性について

内閣府（2017）では、働き方の改革や教育訓練等の取組が、生産性に影響を与えているかどうかを分析した。今回は、内閣府（2017）を発展するかたちとして、2018年2月に実施した「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」（以下「内閣府調査」という。）において、過去5年程度における柔軟な働き方・WLBの取組状況の変化を調査し、各企業において取組を積極化させる確率（傾向スコア）を推計する。この傾向スコアを用いて、取組を積極化させた企業とさせなかった企業をマッチングさせ、両企業に生産性の伸び率に差がみられるのかという差の差分分析（Difference in Difference）を行い、働き方の見直しが生産性に影響を与えているかどうかを検証した。

まず、ここでの生産性は労働生産性とする。各企業について、企業会計から付加価値額（ $Y_{it}$ ）（人件費＋賃貸料・地代家賃＋租税公課＋営業利益）を計測し、それを労働投入量（ $L_{it}$ ）で除すことで労働生産性を作成し、2012年度～2016年度の労働生産性の伸び率である変数 $X_i$ （ $=\log(Y_{i,2016}/L_{i,2016}) - \log(Y_{i,2012}/L_{i,2012})$ ）を被説明変数として、各種WLB施策の取組状況が積極化しているかどうか（ $WLB_i^k = \{0,1\}$ ）による押し上げ効果を計測する。労働投入量は常用労働者数が望ましいと考えられるが、2012年度の常用労働者数は内閣府調査から得ることが出来ないため、決算書ベースの2012年度の正社員数を2016年度の正社員数で除した比率を2016年度の常用労働者数に乘じることで推計している。ただし、2012年度の労働投入量が推計値であることが結果に影響する可能性があるため、労働投入量を決算書ベースの正社員数として作成した労働生産性も用いて、同様の効果を計測する。

各種WLB施策については、「テレワーク等の働く場所を柔軟に選べる取組」、「フレックス勤務等働く時間を柔軟に選べる取組」、「有給休暇取得促進のための取組」、「長時間労働を是正する取組」、「テレワーク等及びフレックス勤務等両方への取組」並びに「テレワーク等及び長時間労働是正両方への取組」の6つを取り上げている。

また、WLB施策の取組状況を積極化するかどうかは、企業の属性や経営状況が大きく影響していると考えられる。よって、この措置効果を比べるにあたっては、それぞれの企業の属性 $\theta_i$ や売上高関係指標から、WLB施策を積極的に取り組む潜在的な確率（傾向スコア： $\Pr(WLB_i^k=1)=f_{WLB^k}(\theta_i)$ ）を調べ、それが似通った企業同士を比較し、WLB施策を積極化させた企業としなかった企業での生産性増減率の差を算出した。計算式は以下のとおり。

$$ATT_{DID}^k = \frac{1}{n_1^k} \sum_{i=1, |WLB_i^k|=1}^{n_1^k} \left\{ \log(Y_{1,i,2016}/L_{1,i,2016}) - \log(Y_{1,i,2012}/L_{1,i,2012}) \right. \\ \left. - \sum_{j=1, |WLB_j^k|=0}^{n_0^k} W^k(i,j) [\log(Y_{0,j,2016}/L_{0,j,2016}) - \log(Y_{0,j,2012}/L_{0,j,2012})] \right\}$$

$n_s^k$ ：各々のWLB施策を積極化させている企業数（ $s=1$ ）、積極化させていない企業数（ $s=0$ ）

$W(i,j)$ ：推計で得られた傾向スコアにもとづくWLB施策非積極化企業のウェイトであり、 $\sum_j W(i,j) = 1$ となる。

なお、2012年度から2016年度の変化をみており、始点での状況を合わせるため、企業の属性や売上高関係指標は2012年度の値を使用している。

推定結果詳細は付注2-5表1のとおり。

なお、各種WLB施策を積極化する確率として計測した傾向スコアの推定結果については、付注2-5表2-1、2-2に記載している。テレワーク等の働く場所を柔軟に選べる取組を積極化する確率は資本金が10億円以上となる企業で高く、反対に、製造業や卸売・小売業、飲食店の業種では、低くなっている。また、新技術（AI、ビッグデータ等）を活用するなど新技術に対応している企業や女性の正社員を積極的に活用している方針の企業においては、すべてのWLB施策について、積極化する確率が高くなることが分かる。

付注2-5 表1 働き方の見直しと労働生産性

|              | テレワーク<br>等           | フレックス<br>等         | 有給休暇<br>促進        | 長時間労働<br>是正        | テレワーク・<br>フレックス      | テレワーク・<br>長時間労働     |
|--------------|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 労働生産性（常用労働者） | 0.140 **<br>( 0.066) | -0.016<br>( 0.051) | 0.003<br>( 0.041) | -0.027<br>( 0.059) | 0.049<br>( 0.078)    | 0.178 *<br>( 0.093) |
| サンプルサイズ      | 993                  | 1,012              | 1,016             | 1,019              | 1,010                | 1,004               |
| 労働生産性（正社員）   | 0.131 *<br>( 0.069)  | 0.002<br>( 0.058)  | 0.021<br>( 0.042) | 0.040<br>( 0.052)  | 0.162 **<br>( 0.077) | 0.183 *<br>( 0.096) |
| サンプルサイズ      | 993                  | 1,012              | 1,016             | 1,019              | 1,010                | 1,004               |

（備考）1. 内閣府（2018）「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

2. \*\*、\*印は5%、10%水準で有意であることを示す。括弧内の数値は、不均一分散に頑健な標準誤差。

付注2-5 表2-1 各種WLB施策を積極化する確率（常用労働者）

|               |               | (1)                     | (2)                     | (3)                   | (4)                     | (5)                   | (6)                     |
|---------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 被説明変数         |               | テレワーク<br>等              | フレックス<br>等              | 有給休暇<br>促進            | 長時間労働<br>是正             | テレワーク<br>・<br>フレックス   | テレワーク<br>・<br>長時間労働     |
| 正社員数          | 200人以上        | 0.012<br>( 0.470)       | 0.109 ***<br>( 2.820)   | 0.209 ***<br>( 4.020) | 0.248 ***<br>( 5.620)   | 0.039 **<br>( 1.960)  | 0.031<br>( 1.320)       |
|               | 50人以上200人未満   | -0.021<br>( -1.050)     | 0.022<br>( 0.760)       | 0.066 *<br>( 1.790)   | 0.080 ***<br>( 2.570)   | -0.002<br>( -0.140)   | -0.009<br>( -0.490)     |
| 資本金規模         | 10億円以上        | 0.142 ***<br>( 4.800)   | 0.066 *<br>( 1.840)     | 0.082<br>( 1.590)     | 0.077<br>( 1.550)       | 0.058 ***<br>( 3.100) | 0.112 ***<br>( 4.410)   |
|               | 1億円以上10億円未満   | 0.024<br>( 1.030)       | -0.014<br>( -0.440)     | 0.030<br>( 0.710)     | 0.042<br>( 1.120)       | 0.004<br>( 0.260)     | 0.020<br>( 0.980)       |
| 売上高経常利益率      |               | 0.001<br>( 1.350)       | 0.002 *<br>( 1.670)     | 0.002<br>( 1.040)     | 0.002<br>( 1.110)       | 0.001<br>( 1.170)     | 0.001<br>( 1.360)       |
| 資本装備率         |               | -0.003<br>( -0.750)     | -0.006<br>( -0.890)     | -0.004<br>( -0.480)   | -0.008<br>( -0.890)     | -0.004<br>( -1.470)   | -0.001<br>( -0.310)     |
| 新技術の活用        |               | 0.098 ***<br>( 5.680)   | 0.105 ***<br>( 4.350)   | 0.149 ***<br>( 4.660) | 0.131 ***<br>( 4.420)   | 0.055 ***<br>( 4.570) | 0.091 ***<br>( 5.810)   |
| 人件費に対する訓練費用比率 |               | 0.002 **<br>( 2.310)    | 0.001<br>( 1.070)       | 0.002<br>( 1.350)     | 0.000<br>( 0.250)       | 0.001 *<br>( 1.660)   | 0.001 **<br>( 2.090)    |
| 女性正社員の積極活用    |               | 0.072 ***<br>( 4.800)   | 0.120 ***<br>( 5.400)   | 0.112 ***<br>( 3.800) | 0.065 **<br>( 2.340)    | 0.059 ***<br>( 5.400) | 0.059 ***<br>( 4.540)   |
| 正社員比率         |               | 0.001 **<br>( 2.120)    | 0.000<br>( 0.760)       | 0.000<br>( -0.670)    | -0.002 **<br>( -2.340)  | 0.000<br>( 1.510)     | 0.001 **<br>( 2.190)    |
| 産業            | 製造業           | -0.062 ***<br>( -3.340) | -0.093 ***<br>( -2.890) | -0.006<br>( -0.130)   | -0.017<br>( -0.390)     | -0.022 *<br>( -1.750) | -0.042 ***<br>( -2.630) |
|               | 運輸・通信業        | -0.016<br>( -0.510)     | -0.009<br>( -0.170)     | -0.043<br>( -0.550)   | 0.066<br>( 0.970)       | 0.015<br>( 0.600)     | 0.005<br>( 0.160)       |
|               | 卸売・小売業、飲食店    | -0.047 ***<br>( -2.560) | -0.085 ***<br>( -2.640) | 0.013<br>( 0.270)     | 0.072 *<br>( 1.660)     | -0.019<br>( -1.410)   | -0.021<br>( -1.310)     |
|               | 金融・保険業        | -0.047<br>( -1.540)     | -0.099 *<br>( -1.680)   | 0.219 *<br>( 1.890)   | 0.128<br>( 1.320)       | -0.017<br>( -0.670)   | -0.024<br>( -0.800)     |
|               | 不動産業          | 0.013<br>( 0.330)       | -0.085<br>( -1.390)     | 0.053<br>( 0.520)     | 0.040<br>( 0.450)       | 0.024<br>( 0.680)     | 0.019<br>( 0.550)       |
|               | 正社員平均年齢 40歳以上 | -0.027 *<br>( -1.790)   | 0.020<br>( 0.900)       | -0.024<br>( -0.770)   | -0.079 ***<br>( -2.720) | 0.005<br>( 0.500)     | -0.028 **<br>( -2.120)  |
| 正社員の長期雇用の前提   |               | -0.004<br>( -0.150)     | -0.044<br>( -1.140)     | 0.100 **<br>( 2.040)  | 0.061<br>( 1.320)       | -0.003<br>( -0.180)   | -0.016<br>( -0.750)     |
| サンプルサイズ       |               | 1,275                   | 1,298                   | 1,306                 | 1,308                   | 1,295                 | 1,288                   |

- (備考) 1. 内閣府 (2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。  
2. \*\*、\*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。限界効果を掲載しており、括弧内の数値はz値。  
3. 正社員数、資本金規模、売上高経常利益率、資本装備率、産業は2012年度の値を用いている。  
4. 売上高経常利益率、資本装備率、人件費に対する訓練費用比率及び正社員比率以外の変数については、ダミー変数であり、各属性グループにおいて明記していないものを基準としている。

付注2-5 表2-2 各種WLB施策を積極化する確率（正社員）

|               |               | (1)                     | (2)                     | (3)                   | (4)                     | (5)                   | (6)                     |
|---------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 被説明変数         |               | テレワーク<br>等              | フレックス<br>等              | 有給休暇<br>促進            | 長時間労働<br>是正             | テレワーク<br>・<br>フレックス   | テレワーク<br>・<br>長時間労働     |
| 正社員数          | 200人以上        | 0.012<br>( 0.480)       | 0.112 ***<br>( 2.900)   | 0.203 ***<br>( 3.930) | 0.246 ***<br>( 5.610)   | 0.037 *<br>( 1.890)   | 0.031<br>( 1.350)       |
|               | 50人以上200人未満   | -0.021<br>( -1.080)     | 0.020<br>( 0.680)       | 0.067 *<br>( 1.840)   | 0.080 ***<br>( 2.570)   | -0.003<br>( -0.180)   | -0.009<br>( -0.510)     |
| 資本金規模         | 10億円以上        | 0.141 ***<br>( 4.760)   | 0.059<br>( 1.640)       | 0.088 *<br>( 1.710)   | 0.077<br>( 1.540)       | 0.058 ***<br>( 3.100) | 0.110 ***<br>( 4.360)   |
|               | 1億円以上10億円未満   | 0.024<br>( 1.030)       | -0.011<br>( -0.340)     | 0.027<br>( 0.650)     | 0.042<br>( 1.130)       | 0.004<br>( 0.280)     | 0.020<br>( 0.970)       |
| 売上高経常利益率      |               | 0.001<br>( 1.360)       | 0.002<br>( 1.630)       | 0.002<br>( 1.060)     | 0.002<br>( 1.100)       | 0.001<br>( 1.210)     | 0.001<br>( 1.360)       |
| 資本装備率         |               | -0.003<br>( -0.730)     | -0.004<br>( -0.490)     | -0.005<br>( -0.510)   | -0.006<br>( -0.660)     | -0.004<br>( -1.300)   | -0.001<br>( -0.290)     |
| 新技術の活用        |               | 0.097 ***<br>( 5.640)   | 0.107 ***<br>( 4.450)   | 0.150 ***<br>( 4.690) | 0.134 ***<br>( 4.520)   | 0.055 ***<br>( 4.560) | 0.090 ***<br>( 5.770)   |
| 人件費に対する訓練費用比率 |               | 0.002 **<br>( 2.350)    | 0.001<br>( 0.990)       | 0.002<br>( 1.390)     | 0.000<br>( 0.230)       | 0.001 *<br>( 1.680)   | 0.001 **<br>( 2.130)    |
| 女性正社員の積極活用    |               | 0.073 ***<br>( 4.870)   | 0.121 ***<br>( 5.420)   | 0.111 ***<br>( 3.770) | 0.064 **<br>( 2.320)    | 0.060 ***<br>( 5.460) | 0.060 ***<br>( 4.590)   |
| 正社員比率         |               | 0.001 *<br>( 1.880)     | 0.000<br>( 0.620)       | -0.001<br>( -0.820)   | -0.002 **<br>( -2.500)  | 0.000<br>( 1.150)     | 0.001 **<br>( 2.060)    |
| 産業            | 製造業           | -0.060 ***<br>( -3.270) | -0.092 ***<br>( -2.870) | -0.013<br>( -0.270)   | -0.022<br>( -0.510)     | -0.022 *<br>( -1.740) | -0.041 ***<br>( -2.580) |
|               | 運輸・通信業        | -0.015<br>( -0.460)     | -0.011<br>( -0.200)     | -0.047<br>( -0.610)   | 0.061<br>( 0.890)       | 0.015<br>( 0.610)     | 0.006<br>( 0.190)       |
|               | 卸売・小売業、飲食店    | -0.045 **<br>( -2.470)  | -0.084 ***<br>( -2.600) | 0.008<br>( 0.170)     | 0.068<br>( 1.580)       | -0.018<br>( -1.360)   | -0.020<br>( -1.240)     |
|               | 金融・保険業        | -0.044<br>( -1.420)     | -0.095<br>( -1.580)     | 0.217 *<br>( 1.860)   | 0.131<br>( 1.350)       | -0.014<br>( -0.530)   | -0.022<br>( -0.730)     |
|               | 不動産業          | 0.015<br>( 0.370)       | -0.087<br>( -1.420)     | 0.048<br>( 0.470)     | 0.033<br>( 0.370)       | 0.023<br>( 0.660)     | 0.020<br>( 0.580)       |
|               | 正社員平均年齢 40歳以上 | -0.027 *<br>( -1.800)   | 0.021<br>( 0.920)       | -0.025<br>( -0.800)   | -0.079 ***<br>( -2.720) | 0.004<br>( 0.460)     | -0.028 **<br>( -2.130)  |
| 正社員の長期雇用の前提   |               | -0.004<br>( -0.160)     | -0.043<br>( -1.120)     | 0.101 **<br>( 2.070)  | 0.063<br>( 1.360)       | -0.003<br>( -0.160)   | -0.016<br>( -0.760)     |
| サンプルサイズ       |               | 1,278                   | 1,301                   | 1,309                 | 1,311                   | 1,298                 | 1,291                   |

（備考）1. 内閣府（2018）「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

2. \*\*、\*、\*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。限界効果を掲載しており、括弧内の数値はz値。

3. 正社員数、資本金規模、売上高経常利益率、資本装備率、産業は2012年度の値を用いている。

4. 売上高経常利益率、資本装備率、人件費に対する訓練費用比率及び正社員比率以外の変数については、ダミー変数であり、各属性グループにおいて明記していないものを基準としている。



付注2-6 仕事時間と余暇・自己啓発・育児時間の関係についての推計結果（2016年）

| 被説明変数                  |               | 平日の買い物時間（分）<br>の対数値 |        | 平日の買い物時間<br>15分以上 = 1 |        |
|------------------------|---------------|---------------------|--------|-----------------------|--------|
| 推定方法                   |               | 最小二乗法               |        | プロビット                 |        |
| 説明変数                   |               | 推定係数                | t値     | 限界効果                  | z値     |
| 年齢（40代）                | 20代           | 0.10                | 2.82   | -0.08                 | -12.32 |
|                        | 30代           | 0.00                | 0.10   | -0.04                 | -7.82  |
|                        | 50代           | 0.04                | 1.58   | 0.03                  | 5.40   |
| 女性ダミー（男性）              | 女性            | 0.03                | 1.36   | 0.17                  | 30.94  |
| 配偶者ダミー（配偶者なし）          | 配偶者あり         | -0.03               | -1.44  | -0.01                 | -2.71  |
| 学歴<br>（小・中・高卒）         | 短大・高専・専門学校卒   | 0.00                | -0.21  | 0.00                  | 0.14   |
|                        | 大学・大学院卒       | -0.04               | -1.48  | 0.00                  | -0.49  |
| 勤務形態<br>（フルタイム、始業時間固定） | フルタイム・始業時間非固定 | 0.10                | 3.79   | 0.00                  | 0.71   |
|                        | 短時間勤務         | -0.10               | -1.21  | -0.01                 | -0.27  |
| 年収<br>（400～499万円）      | 200万円未満       | 0.06                | 1.62   | 0.02                  | 2.23   |
|                        | 200～299万円     | 0.02                | 0.71   | 0.01                  | 1.27   |
|                        | 300～399万円     | -0.03               | -1.07  | 0.01                  | 1.68   |
|                        | 500～599万円     | -0.03               | -0.62  | 0.00                  | -0.02  |
|                        | 600～699万円     | 0.00                | 0.02   | -0.01                 | -1.02  |
|                        | 700～799万円     | -0.05               | -0.88  | -0.03                 | -2.93  |
|                        | 800万円以上       | 0.03                | 0.63   | -0.03                 | -2.80  |
| 仕事時間（分）の対数値            |               | -0.37               | -10.98 | -0.16                 | -22.46 |
| 定数項                    |               | 5.74                | 26.26  |                       |        |

| 被説明変数                  |               | 平日の趣味時間（分）の<br>対数値 |        | 平日の趣味時間<br>15分以上 = 1 |        |
|------------------------|---------------|--------------------|--------|----------------------|--------|
| 推定方法                   |               | 最小二乗法              |        | プロビット                |        |
| 説明変数                   |               | 推定係数               | t値     | 限界効果                 | z値     |
| 年齢（40代）                | 20代           | 0.09               | 2.40   | 0.04                 | 5.93   |
|                        | 30代           | -0.02              | -0.55  | 0.02                 | 3.47   |
|                        | 50代           | -0.11              | -3.45  | -0.01                | -2.46  |
| 女性ダミー（男性）              | 女性            | -0.33              | -12.07 | -0.07                | -13.43 |
| 配偶者ダミー（配偶者なし）          | 配偶者あり         | -0.29              | -10.70 | -0.08                | -14.80 |
| 学歴<br>（小・中・高卒）         | 短大・高専・専門学校卒   | -0.06              | -1.79  | 0.01                 | 1.81   |
|                        | 大学・大学院卒       | -0.13              | -4.92  | 0.03                 | 5.39   |
| 勤務形態<br>（フルタイム、始業時間固定） | フルタイム・始業時間非固定 | 0.00               | -0.06  | 0.01                 | 1.55   |
|                        | 短時間勤務         | 0.02               | 0.13   | -0.01                | -0.38  |
| 年収<br>（400～499万円）      | 200万円未満       | 0.09               | 1.73   | 0.00                 | 0.38   |
|                        | 200～299万円     | 0.11               | 2.78   | 0.01                 | 1.61   |
|                        | 300～399万円     | 0.07               | 1.87   | 0.01                 | 1.71   |
|                        | 500～599万円     | -0.03              | -0.69  | 0.02                 | 2.64   |
|                        | 600～699万円     | 0.02               | 0.37   | 0.01                 | 0.87   |
|                        | 700～799万円     | -0.09              | -1.48  | 0.02                 | 1.63   |
|                        | 800万円以上       | -0.09              | -1.52  | 0.01                 | 0.53   |
| 仕事時間（分）の対数値            |               | -0.34              | -8.65  | -0.12                | -18.62 |
| 定数項                    |               | 6.93               | 27.81  |                      |        |

| 被説明変数                  |               | 平日の学習・自己啓発・<br>訓練時間（分）の対数値 |       | 平日の学習・自己啓発・<br>訓練時間 15分以上 = 1 |       |
|------------------------|---------------|----------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| 推定方法                   |               | 最小二乗法                      |       | プロビット                         |       |
| 説明変数                   |               | 推定係数                       | t値    | 限界効果                          | z値    |
| 年齢（40代）                | 20代           | 0.11                       | 1.36  | 0.01                          | 2.61  |
|                        | 30代           | 0.03                       | 0.47  | 0.00                          | 1.51  |
|                        | 50代           | -0.04                      | -0.60 | 0.01                          | 1.79  |
| 女性ダミー（男性）              | 女性            | -0.09                      | -1.58 | 0.00                          | 0.72  |
| 配偶者ダミー（配偶者なし）          | 配偶者あり         | -0.01                      | -0.13 | -0.01                         | -2.62 |
| 学歴<br>（小・中・高卒）         | 短大・高専・専門学校卒   | 0.10                       | 1.38  | 0.01                          | 3.49  |
|                        | 大学・大学院卒       | 0.16                       | 2.55  | 0.04                          | 11.69 |
| 勤務形態<br>（フルタイム、始業時間固定） | フルタイム・始業時間非固定 | 0.01                       | 0.12  | 0.00                          | 0.21  |
|                        | 短時間勤務         | -0.72                      | -1.38 | -0.02                         | -1.79 |
| 年収<br>（400～499万円）      | 200万円未満       | 0.08                       | 0.76  | -0.01                         | -1.10 |
|                        | 200～299万円     | -0.04                      | -0.46 | -0.01                         | -1.96 |
|                        | 300～399万円     | -0.08                      | -0.96 | -0.01                         | -1.85 |
|                        | 500～599万円     | -0.21                      | -2.21 | 0.00                          | -0.67 |
|                        | 600～699万円     | -0.02                      | -0.20 | 0.00                          | 0.64  |
|                        | 700～799万円     | -0.19                      | -1.90 | 0.01                          | 2.22  |
|                        | 800万円以上       | -0.16                      | -1.77 | 0.01                          | 2.12  |
| 仕事時間（分）の対数値            |               | -0.36                      | -3.26 | -0.02                         | -8.38 |
| 定数項                    |               | 6.43                       | 9.11  |                               |       |

| 被説明変数                  |               | 平日の育児時間（分）の<br>対数値 |       | 平日の育児時間<br>15分以上 = 1 |       |
|------------------------|---------------|--------------------|-------|----------------------|-------|
| 推定方法                   |               | 最小二乗法              |       | プロビット                |       |
| 説明変数                   |               | 推定係数               | t値    | 限界効果                 | z値    |
| 年齢（40代）                | 20代           | 0.14               | 2.15  | -0.07                | -0.90 |
|                        | 30代           | 0.16               | 4.21  | -0.01                | -0.18 |
|                        | 50代           | -0.23              | -2.67 | -0.18                | -2.05 |
| 女性ダミー（男性）              | 女性            | 0.09               | 2.29  | 0.25                 | 4.58  |
| 配偶者ダミー（配偶者なし）          | 配偶者あり         | 0.24               | 3.08  | 0.12                 | 1.37  |
| 学歴<br>（小・中・高卒）         | 短大・高専・専門学校卒   | 0.04               | 0.85  | 0.06                 | 1.30  |
|                        | 大学・大学院卒       | 0.04               | 1.00  | 0.06                 | 1.38  |
| 勤務形態<br>（フルタイム、始業時間固定） | フルタイム・始業時間非固定 | 0.06               | 1.30  | 0.01                 | 0.12  |
|                        | 短時間勤務         | 0.32               | 4.15  | 0.30                 | 2.13  |
| 年収<br>（400～499万円）      | 200万円未満       | 0.00               | -0.02 | 0.05                 | 0.56  |
|                        | 200～299万円     | -0.04              | -0.73 | -0.02                | -0.30 |
|                        | 300～399万円     | 0.00               | 0.00  | -0.03                | -0.54 |
|                        | 500～599万円     | -0.13              | -2.18 | 0.02                 | 0.25  |
|                        | 600～699万円     | -0.24              | -2.89 | 0.04                 | 0.49  |
|                        | 700～799万円     | -0.04              | -0.34 | -0.16                | -1.83 |
|                        | 800万円以上       | -0.18              | -1.77 | 0.01                 | 0.08  |
| 仕事時間（分）の対数値            |               | -0.35              | -5.01 | -0.21                | -3.84 |
| 定数項                    |               | 6.04               | 13.56 |                      |       |

- （備考） 1. 総務省「社会生活基本調査」個票データにより作成。  
 2. 正規の職員・従業員による推計。  
 3. 在学中の者、20歳未満の者及び60歳以上の者は除いている。  
 4. 育児時間への限界効果を推計する際には、10歳未満の世帯員がいない者を除いている  
 5. （ ）内は各属性グループにおいて基準とした項目。



付注2-7 表1 女性正社員を積極的に活用する方針である企業の要因分析

被説明変数＝女性正社員の積極活用方針ダミー

|       |             |                       |               |                       |
|-------|-------------|-----------------------|---------------|-----------------------|
| 正社員数  | 200人以上      | 0.107 **<br>( 2.060)  | 育児支援活用増加      | 0.141 ***<br>( 4.500) |
|       | 50人以上200人未満 | -0.008<br>(-0.200)    | 介護支援活用増加      | 0.134 ***<br>( 2.810) |
| 資本金規模 | 10億円以上      | -0.086 *<br>(-1.790)  | 正社員平均年齢 50歳以上 | -0.102<br>(-1.460)    |
|       | 1億円以上10億円未満 | -0.081 **<br>(-2.010) | 40歳代          | -0.077 **<br>(-2.480) |
| 産業    | 製造業         | -0.037<br>(-0.830)    | 売上高経常利益率      | 0.001<br>( 0.360)     |
|       | 運輸・通信業      | -0.167 **<br>(-2.410) | 離入職率          | 0.001<br>( 0.930)     |
|       | 卸売・小売業、飲食店  | 0.046<br>( 1.020)     | テレワーク等        | 0.200 ***<br>( 3.970) |
|       | 金融・保険業      | 0.059<br>( 0.550)     | フレックス勤務等      | 0.093 **<br>( 2.340)  |
|       | 不動産業        | 0.013<br>( 0.130)     | 有給休暇促進        | 0.048<br>( 1.520)     |
|       |             |                       | 長時間労働是正       | 0.027<br>( 0.780)     |

(備考) 1. 内閣府 (2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

2. \*\*、\*、\*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。限界効果を掲載しており、括弧内の数値はz値。

付注2-7 表2 企業の取組内容と女性管理職割合・女性正社員比率の関係

|                  |             | (1)                     | (2)                     | (3)                     | (4)                     | (5)                     | (6)                     |
|------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 被説明変数            |             | 女性管理職<br>割合             | 女性管理職<br>割合             | 女性管理職<br>割合             | 女性正社員<br>比率             | 女性正社員<br>比率             | 女性正社員<br>比率             |
| 女性正社員の積極活用方針     |             | 5.441 ***<br>( 7.100)   |                         |                         | 6.572 ***<br>( 7.730)   |                         |                         |
| 育児支援活用増加         |             |                         | 2.461 ***<br>( 3.630)   |                         |                         | 4.999 ***<br>( 5.790)   |                         |
| 介護支援活用増加         |             |                         |                         | 2.499 **<br>( 2.470)    |                         |                         | 3.485 **<br>( 2.400)    |
| 正社員数             | 200人以上      | -2.316 *<br>( -1.900)   | -2.004<br>( -1.590)     | -1.645<br>( -1.290)     | 1.171<br>( 0.790)       | 0.529<br>( 0.350)       | 1.967<br>( 1.270)       |
|                  | 50人以上200人未満 | -1.247<br>( -1.370)     | -1.422<br>( -1.540)     | -1.081<br>( -1.170)     | 0.977<br>( 0.940)       | 0.205<br>( 0.190)       | 1.159<br>( 1.070)       |
| 資本金規模            | 10億円以上      | -3.750 ***<br>( -3.510) | -3.691 ***<br>( -3.380) | -3.732 ***<br>( -3.230) | -3.304 **<br>( -2.420)  | -3.185 **<br>( -2.310)  | -3.575 **<br>( -2.460)  |
|                  | 1億円以上10億円未満 | -2.687 ***<br>( -2.770) | -3.034 ***<br>( -3.040) | -2.836 ***<br>( -2.790) | 0.248<br>( 0.210)       | -0.219<br>( -0.180)     | -0.325<br>( -0.260)     |
| 産業               | 製造業         | -3.536 ***<br>( -3.290) | -3.676 ***<br>( -3.420) | -4.025 ***<br>( -3.720) | -3.501 ***<br>( -2.680) | -3.158 **<br>( -2.460)  | -3.932 ***<br>( -2.980) |
|                  | 運輸・通信業      | -1.123<br>( -0.630)     | -1.723<br>( -0.980)     | -1.542<br>( -0.850)     | -6.460 ***<br>( -3.250) | -6.677 ***<br>( -3.360) | -6.926 ***<br>( -3.340) |
|                  | 卸売・小売業、飲食店  | -1.482<br>( -1.250)     | -1.727<br>( -1.450)     | -1.615<br>( -1.350)     | 2.368 *<br>( 1.700)     | 2.534 *<br>( 1.830)     | 2.046<br>( 1.440)       |
|                  | 金融・保険業      | 3.016<br>( 0.850)       | 2.997<br>( 0.880)       | 3.595<br>( 1.030)       | 7.508 **<br>( 2.310)    | 7.164 **<br>( 2.170)    | 7.517 **<br>( 2.260)    |
|                  | 不動産業        | 0.149<br>( 0.070)       | -0.176<br>( -0.070)     | 1.240<br>( 0.490)       | 0.135<br>( 0.060)       | -0.551<br>( -0.220)     | -0.056<br>( -0.020)     |
| 正社員の中途採用に力を入れている |             | -1.714 **<br>( -2.010)  | -0.769<br>( -0.920)     | -0.308<br>( -0.360)     | -2.129 **<br>( -2.010)  | -1.095<br>( -1.010)     | -0.941<br>( -0.860)     |
| 正社員平均年齢 40歳以上    |             | -1.421 **<br>( -1.970)  | -1.515 **<br>( -2.070)  | -1.799 **<br>( -2.410)  | -2.828 ***<br>( -3.190) | -2.628 ***<br>( -2.910) | -3.622 ***<br>( -3.970) |
| 売上高経常利益率         |             | -0.050<br>( -1.090)     | -0.048<br>( -1.050)     | -0.046<br>( -0.990)     | -0.019<br>( -0.370)     | -0.029<br>( -0.570)     | -0.022<br>( -0.430)     |
| 離入職率             |             | 0.055 **<br>( 1.970)    | 0.078 **<br>( 2.480)    | 0.060 **<br>( 2.000)    | 0.094 ***<br>( 2.910)   | 0.125 ***<br>( 3.700)   | 0.119 ***<br>( 3.510)   |
| 定数               |             | 10.948 ***<br>( 7.750)  | 11.686 ***<br>( 8.170)  | 12.547 ***<br>( 8.600)  | 21.820 ***<br>(13.980)  | 22.007 ***<br>(14.380)  | 24.070 ***<br>(15.290)  |

(備考) 1. 内閣府 (2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

2. \*\*、\*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。また、括弧内の数値はt値で、不均一分散に頑健な標準誤差を用いている。

## 付注3-1 企業レベルのTFPの算出方法

### 1. 概要

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データを用いた各企業のTFP（全要素生産性）は、森川（2007）等を参考に、以下の方法によって簡易的に算出した。

### 2. 算出方法

#### (1) 計算式

生産要素として資本と労働を考慮した次の生産関数を想定し、両辺を対数変換してTFPを算出。

$$Y_{i,t} = A_{i,t} K_{i,t}^a L_{i,t}^{1-a}$$

$$\ln TFP_{i,t} \equiv \ln A_{i,t} = \ln Y_{i,t} - a \ln K_{i,t} - (1-a) \ln L_{i,t}$$

#### (2) 変数の定義と使用データ等

| 変数        | 定義        | 使用データ等   |
|-----------|-----------|--|
| $Y_{i,t}$ | 付加価値額     | (営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋動産・不動産貸借料)／GDPデフレーター<br>※GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準（連鎖方式）を使用。  |
| $K_{i,t}$ | 資本投入量     | (有形固定資産額×稼働率)／設備投資デフレーター<br>※稼働率は、経済産業省「鉱工業指数」の稼働率指数と日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の生産・営業用設備判断DIを用いて推計。<br>※設備投資デフレーターは、内閣府「国民経済計算」の2011年基準（連鎖方式）の民間企業設備デフレーターを使用。 |
| $L_{i,t}$ | 労働投入量     | (常時従業者数－パートタイム従業者数)×一般労働者の総実労働時間＋パートタイム従業者×パートタイム労働者の総実労働時間<br>※総実労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計」（従事者数30人以上の事業所）の産業別データを使用。  |
| $A_{i,t}$ | TFP       | 資本と労働の投入量だけでは測れない付加価値の押上げ要因  |
| $a$       | 資本コストのシェア | 資本コスト／(資本コスト＋労働コスト)<br>※資本コスト＝有形固定資産額×金利＋減価償却費＋動産・不動産貸借料。<br>※労働コスト＝給与総額。<br>※金利は、日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行（ストック、総合）の値を使用。                                   |

(備考)  $i$  は企業、 $t$  は時点を表す。

## 付注3-2 資本コストの変化等が労働分配率に与える影響の推計について

### 1. 概要

労働分配率の低下要因について、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データを用いて、資本のコスト低下による労働代替、労働集約的な生産やサービスを海外に移転させる動き、短時間労働者及び非正規労働者の増加、の3つの要因による影響の大きさを定量的に推計した。

### 2. データ

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データ、内閣府「国民経済計算」により、パネルデータを作成。

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

被説明変数を労働分配率の変化とし、資本財価格の変化（及び交差項<sup>6</sup>）、企業の海外売上高比率の変化（グローバル化の代理変数）、パートタイム労働者比率の変化（労働者の構成変化の要因）、を説明変数とする以下のモデルを推計。

$$\Delta LS_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln P_{i,t} + \beta_2 \Delta \ln P_{i,t} \times LR_{i,t} + \beta_3 \Delta GLOBAL_{i,t} + \beta_4 \Delta PART_{i,t} + u_{i,t}$$

なお、資本財の種類とその相対価格の低下によって労働がどの程度代替されるかを詳細に把握するために、内閣府「国民経済計算」の固定資本マトリックスから、以下の5種類の分類で資本財を選定し、それぞれの分類ごとに5つのモデルを推計した（被説明変数、海外売上高比率、パートタイム労働者比率は、どのモデルでも共通のものを用いた）。

資本財①：機械・設備及び知的財産生産物（全体）

資本財②：機械・設備のみ（資本財①の内訳）

資本財③：機械・設備のうち情報通信機器（資本財②の内訳）

資本財④：知的財産生産物のみ（資本財①の内訳）

資本財⑤：知的財産生産物のうちコンピュータソフトウェア（資本財④の内訳）

注 (6) ルーティン業務は機械による代替が起こりやすいとの仮説を検証するため、推計モデルの説明変数に、資本財価格の変化と各企業が持つ労働のルーティン度合いの交差項を加えている。

## (2) 変数の定義と使用データ等

| 変数名            | 定義          | 使用データ等   |
|----------------|-------------|--|
| $LS_{i,t}$     | 労働分配率       | (給与総額＋福利厚生)／付加価値額<br>※付加価値額＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋動産・不動産賃借料＋給与総額＋福利厚生費＋減価償却費＋租税公課。 |
| $P_{i,t}$      | 資本財価格       | 経済活動・資産分類別に固定資本形成額（名目）を固定資本形成額（実質）で除した値  |
| $LR_{i,t}$     | 非ルーティン業務ダミー | 技術取引（特許権等）受取金額及び支払金額の和を売上高で除した値の上位5%の企業に1を、その他の企業に0を与えるダミー                       |
| $GLOBAL_{i,t}$ | 海外売上高割合     | 売上高（モノの輸出額）／売上高  |
| $PART_{i,t}$   | パートタイム労働者比率 | パートタイム従業者／常時従業者数   |
| $u_{i,t}$      | 誤差項         | －  |

（備考） $i$ は企業、 $t$ は時点を表す。

## (3) 推計対象

期 間：1998年度～2015年度

企業数：27,167社

## (4) 推計結果

|  |      | 労働分配率（差分）                |                          |                          |                          |                          |
|--|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資本財価格<br>（対数差）                         | 資本財① | 0.185 ***<br>( 9.174)    |                          |                          |                          |                          |
|  | 資本財② |                          | 0.111 ***<br>( 7.665)    |                          |                          |                          |
|  | 資本財③ |                          |                          | 0.0112 *<br>( 1.907)     |                          |                          |
|  | 資本財④ |                          |                          |                          | 0.134 ***<br>( 3.849)    |                          |
|  | 資本財⑤ |                          |                          |                          |                          | 0.741 ***<br>( 22.28)    |
| 資本財価格<br>（対数差）<br>×<br>非ルーティン<br>業務ダミー | 資本財① | 0.00657<br>( 0.0906)     |                          |                          |                          |                          |
|  | 資本財② |                          | 0.0830<br>( 1.457)       |                          |                          |                          |
|  | 資本財③ |                          |                          | 0.00417<br>( 0.194)      |                          |                          |
|  | 資本財④ |                          |                          |                          | -0.292 *<br>( -1.792)    |                          |
|  | 資本財⑤ |                          |                          |                          |                          | 0.370 ***<br>( 2.710)    |
| 海外売上高割合（差分）                            |      | -0.0321 ***<br>( -4.140) | -0.0323 ***<br>( -4.166) | -0.0317 ***<br>( -4.086) | -0.0311 ***<br>( -4.013) | -0.0273 ***<br>( -3.535) |
| パートタイム労働者割合（差分）                        |      | -0.0562 ***<br>( -5.578) | -0.0568 ***<br>( -5.635) | -0.0578 ***<br>( -5.731) | -0.0586 ***<br>( -5.805) | -0.0609 ***<br>( -6.056) |
| 定数項                                    |      | 0.00663 ***<br>( 12.97)  | 0.00597 ***<br>( 12.13)  | 0.00495 ***<br>( 8.671)  | 0.00401 ***<br>( 8.936)  | -0.00127 **<br>( -2.524) |
| データ数                                   |      | 68,204                   | 68,204                   | 68,204                   | 68,204                   | 68,204                   |
| 決定係数                                   |      | 0.002                    | 0.002                    | 0.001                    | 0.001                    | 0.009                    |

（備考）1. ( ) 内はt値。\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で有意であることを表す。

2. 差分をとって推計しているため、個体特有の効果を除去していると考えられ、F検定（個体ごとのダミー変数の係数がすべてゼロであるという帰無仮説）及びBreusch-Pagan検定の結果、全てのモデルで、プーリング回帰モデルが採択される。

### 付注3-3 新技術と教育訓練の組合せによる生産性上昇効果の推計について

#### 1. 概要

新技術と教育効果の組合せが生産性に与える影響と因果関係について、傾向スコアマッチング法を用いた差の差（difference in difference）の分析を行った。具体的には、IoT及びAIについて、各々の新技術を「導入済」または「導入を検討している」と回答した企業（処置群）とそうでない企業（対照群）に分けたうえで、各々のグループから同様の属性をもった企業をマッチングし、前者と後者の間で、TFP（全要素生産性）の変化幅にどの程度の差が生じるのかを定量的に推計した。

#### 2. データ

内閣府（2018）「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」及び、同（2017）「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」に共通して回答している企業を対象に、パネルデータを作成した。

#### 3. 推計方法

##### （1）推計式

まず、新技術を導入する確率（傾向スコア）を、以下のプロビットモデルを用いて推計（新技術としてIoTを対象とするモデルと、AIを対象とするモデルを別々に推計）。

$$\Pr(D_i=1)=F(\beta_0+\beta_1ROS_i+\beta_2REGU_i+\beta_3EMP50_i+\beta_4EMP100_i+\beta_5CAP1_i+\beta_6CAP10_i+\beta_7MANU_i+\beta_8AGE40_i)$$

次に、得られた傾向スコアを基に、IoT、AIのそれぞれの新技術について、新技術を導入している企業と導入していない企業をマッチングし、TFPの変化幅に対する平均処置効果（Average Treatment effect on the Treatment）を算出した。

## (2) 変数の定義と使用データ等

| 変数名        | 定義       | 使用データ等   |
|------------|----------|--|
| $D_i$      | 新技術導入ダミー | IoT、AIといった新技術を「導入済」または「導入を検討している」と回答した企業を1とするダミー変数 |
| $F(\cdot)$ | 正規分布関数   | 正規分布の累積分布関数  |
| $ROS_i$    | 売上高経常利益率 | 経常利益／売上高   |
| $REGU_i$   | 正社員比率    | 正社員数／(正社員数＋非正社員数)                                  |
| $EMP50_i$  | 従業員数ダミー① | 従業員数が50名以上100名未満の企業を1とするダミー変数                      |
| $EMP100_i$ | 従業員数ダミー② | 従業員数が100名以上の企業を1とするダミー変数                           |
| $CAP1_i$   | 資本金ダミー①  | 資本金が1億円以上10億円未満の企業を1とするダミー変数                       |
| $CAP10_i$  | 資本金ダミー②  | 資本金が10億円以上の企業を1とするダミー変数                            |
| $MANU_i$   | 製造業ダミー   | 製造業の企業を1とするダミー変数                                   |
| $AGE40_i$  | 正社員年齢ダミー | 正社員の平均年齢が40歳以上の企業を1とするダミー変数                        |

- (備考) 1.  $i$  は企業を表す。  
 2. TFP以外の変数は、2016年度の値。TFPは2012年度から2016年度にかけての変化幅。  
 3. TFPは、以下の式に基づいて労働生産性を資本装備率で回帰し、得られた残差から算出。

$$\ln(Y_{i,t}/L_{i,t}) = \beta \ln(K_{i,t}/L_{i,t}) + \gamma_i^m \text{Industry}_i^m$$

$$TFP_{i,t} = \ln(Y_{i,t}/L_{i,t}) - \beta \ln(K_{i,t}/L_{i,t}) - \gamma_i^m \text{Industry}_i^m$$

ただし、 $Y_i$ は付加価値（財務データより算出。定義式は付注3-1に準ずる）、 $K_i$ は有形固定資産額、 $L_i$ は従業員数、 $\text{Industry}_i^m$ は業種ダミーを表す。

## (3) 推計対象

企業数：1,013社



#### (4) 推計結果

プロビット分析の推計結果は以下のとおり。

|                 | IoT                 |                     | AI                  |                   |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
|                 | 全体                  | 教育訓練あり              | 全体                  | 教育訓練あり            |
| 売上高経常利益率        | 0.01<br>( 1.32)     | 0.04 *<br>( 1.74)   | 0.02 *<br>( 1.81)   | 0.05 *<br>( 1.82) |
| 正社員比率           | 0.00<br>(-0.49)     | -0.01 **<br>(-2.35) | 0.01<br>( 1.40)     | 0.00<br>(-0.19)   |
| 従業員数100名以上      | 0.85 ***<br>( 3.91) | 0.48<br>( 1.33)     | 0.95 ***<br>( 3.63) | 0.69 *<br>( 1.74) |
| 従業員数50名以上100名未満 | 0.42 ***<br>( 2.57) | 0.31<br>( 1.00)     | 0.42 **<br>( 1.97)  | 0.18<br>( 0.52)   |
| 資本金10億円以上       | 0.09<br>( 0.41)     | 0.57<br>( 1.37)     | 0.08<br>( 0.31)     | 0.10<br>( 0.22)   |
| 資本金1億円以上10億円未満  | -0.15<br>(-0.79)    | -0.26<br>(-0.74)    | 0.10<br>( 0.43)     | -0.13<br>(-0.34)  |
| 製造業             | 0.01<br>( 0.09)     | 0.09<br>( 0.36)     | 0.06<br>( 0.39)     | -0.11<br>(-0.42)  |
| 正社員平均年齢40歳以上    | -0.23 *<br>(-1.68)  | -0.06<br>(-0.24)    | -0.30 *<br>(-1.83)  | -0.22<br>(-0.80)  |
| サンプルサイズ         | 526                 | 159                 | 524                 | 159               |
| 疑似決定係数          | 0.0772              | 0.1213              | 0.1176              | 0.0973            |

(備考) 括弧内はz値。\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で有意であることを表す。  
定数項は記載していない。

差の差分析の推計結果は以下のとおり。

|     |        | 平均処置効果            |
|-----|--------|-------------------|
| IoT | 全体     | 0.16 **<br>(2.29) |
|     | 教育訓練あり | 0.22 **<br>(2.13) |
| AI  | 全体     | 0.16 *<br>(1.94)  |
|     | 教育訓練あり | 0.28 **<br>(2.12) |

(備考) 括弧内はz値。\*\*は5%、\*は10%水準で有意であることを表す。

# 参考文献一覽

## 参考文献

### 第1章

#### 第1節について

内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』

内閣府（2017）『平成29年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）『日本経済2016 - 2017 - 好循環の拡大に向けた展望 -』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2018）『日本経済2017 - 2018 - 成長力強化に向けた課題と展望 -』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『地域の経済2015』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2016）『地域の経済2016』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）『地域の経済2017』

川本卓司・尾崎達哉・加藤直也・前橋昂平（2017）「需給ギャップと潜在成長率の見直しについて」日本銀行論文

吉田充（2017）「GDPギャップ／潜在GDPの改訂について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-3

観光庁（2017）『訪日外国人消費動向調査』

#### 第2節について

一般財団法人家電製品協会指定法人業務センター（2016）「平成27年度使用済家電4品目の経過年数等調査」

上島大和、村上太志（2018）「人手不足感の高まりについて」マンスリー・トピックスNo.52  
内閣府（2018年3月）

上野有子、神林龍（2017）「賃金は本当に上がっていないのか—疑似パネルによる検証」、玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会

神林龍（2011）「日本における名目賃金の硬直性（1993-2006）—疑似パネルデータを用いた接近—」『経済研究』第62巻4号

桜健一（2006）「フローデータによるわが国労働市場の分析」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-J-20 日本銀行

- 内閣府（2017）『平成29年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）『日本経済2016-2017 –好循環の拡大に向けた展望–』
- 総務省（2017）『平成29年版情報通信白書』
- 藤田隼平（2018）「持ち直しの動きがみられる家電販売」今週の指標No.1190 内閣府
- 藤田隼平・上野由加里・逆井綾奈・井上祐介（2018）「最近のサービス消費の動向」マンスリー・トピックスNo.53 内閣府（2018年3月）
- 野村総合研究所（2015）「生活者1万人アンケート調査」
- 山本勲（2007）「デフレ脱却期における賃金の伸縮性」『三田商学研究』第50巻5号
- Dickens, W. T, L.Gotte, E.L.Groshen, S.Holden, J.Messina, M.E.Schweizer, J.Turunen and M.E.Ward（2007）“How Wages Change : Micro Evidence from the International Wage Flexibility Project” *Journal of Economic Perspectives* Vol21, No.2, pp.195-214.

### 第3節について

- 岡崎陽介・敦賀智裕（2015）「ビッグデータを用いた経済・物価分析について」日本銀行調査論文
- 岡谷貴之（2015）『深層学習』講談社
- 経済産業省（2018）『電子商取引に関する市場調査』
- 五島圭一・山田哲也・高橋大志（2017）「畳み込みニューラルネットワークを用いた日次景況感指数の構築と資産価格変動との関連性」日本ファイナンス学会
- 小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯之（2018）「POS・テキストデータを用いた消費分析ー機械学習を活用してー」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ
- 消費者庁（2016）『オンライン旅行取引サービスの動向整理』
- 塩野剛志（2018）「人工知能とテキスト・データを活用した数量分析」日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ2018-J-9
- 総務省（2016）『平成28年版 情報通信白書』
- 総務省（2017）『平成29年版 情報通信白書』
- 日本銀行（2016）『経済・物価情勢の展望』2016年4月
- 藤田隼平・上野由加里・逆井綾奈・井上祐介（2018）「最近のサービス消費の動向」マンスリー・トピックスNo.53 内閣府（2018年3月）
- 山本裕樹・松尾豊（2016）「景気ウォッチャー調査の深層学習を用いた金融レポートの指数化」日本人工知能学会

- 渡辺広太・渡辺努 (2013) 「スキャナーデータを用いた日次物価指数の計測」 東京大学金融教育研究センターワーキングペーパー CARF-J-094
- 渡辺努 (2016) 「店舗別インフレ率から読み取れること」 ナウキャスト 『マンスリーレポート 2016年2月号』 2016年2月17日
- Cavallo, A. (2017), “Are online and offline prices similar? Evidence from large multi-channel retailers”, *American Economic Review*, 107 (1), 283-303
- Doms, M. E., and Morin, N. J. (2004), “Consumer sentiment, the economy, and the news media”, *FRBSF Working paper*
- Shapiro, A. H., Sudhof, M., and Wilson, D. (2018), “Measuring news sentiment”, *Federal Reserve Bank of San Francisco*
- Soroka, S. N. (2006), “Good news and bad news: Asymmetric responses to economic information”, *Journal of Politics*, 68 (2), 372-385.
- Van Welsum, D. (2016), “Sharing is caring? Not quite. Some observations about the sharing economy”, *Background paper for the World Development Report 2016 Digital Dividends*

#### 第4節について

- 池尾和人 (2013) 『連続講義・デフレと経済政策』 日経BP社
- 内閣府 (2017) 『平成29年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2013) 『平成25年版 年次経済財政報告』
- 日本銀行 (2017) 『金融システムレポート (2017年10月)』
- 日本政策投資銀行 (2017) 「マイナス金利長期化が及ぼす日欧経済への影響について」 今月のトピックスNo.280
- 宮尾龍蔵 (2016) 『非伝統的金融政策』 有斐閣

## 第2章

### 第1節について

- 井上智洋 (2016) 『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』 文春新書
- 岩本晃一・波多野文 (2017) 「AI/IoTが雇用に与える影響」 『IoT/インダストリー4.0が与えるインパクト』 第47回
- 亀井卓也・大澤遼一 (2017) 「テレワークによる働き方改革の課題と処方箋」 野村総合研究所

『知的資産創造』2017年7月号

川口大司 (2017)「日本における技能利用の男女差：PIAACを用いた日米英比較からの知見」

井伊雅子・原千秋・細野薫・松島斉編『現代経済学の潮流2017』第2章、東洋経済新報社

近藤絢子 (2017)「高齢者雇用の現状と政策課題」川口大司編『日本の労働市場』第5章 有斐閣

関口和代 (2011)「アウトソーシング・ビジネスの現状と課題：ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) を中心に」『東京経大会誌』第270号

内閣府 (2013)『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2018)『日本経済2017-2018 - 成長力強化に向けた課題と展望 -』

日本経済研究センター (2017)『第4次産業革命の中の日本～情報は国家なり～』

野原快太 (2016)「地域労働市場における二極化の検証— ITの雇用代替効果と地方の雇用」

Panel Data Research Center at Keio university Discussion paper Series

浜口伸明・近藤恵介 (2017)「地域の雇用と人工知能」RIETI Discussion Paper Series 17-J-023

森川正之 (2017)「人工知能・ロボットと雇用：個人サーベイによる分析」RIETI Discussion Paper Series 17-J-005

山本勲 (2017)『労働経済学で考える人工知能と雇用』三菱経済研究所

ランサーズ (2018)「フリーランス実態調査 2018年版」

Acemoglu, D., and Restrepo, P. (2018), “Artificial Intelligence, Automation and Work” *National Bureau of Economic Research*, No. w24196

Adermon, A., and Gustavsson, M. (2015), “Job Polarization and Task - Biased Technological Change: Evidence from Sweden, 1975-2005”, *The Scandinavian Journal of Economics*, 117 (3), 878-917

Arntz, M., Terry, G., and Ulrich, Z. (2016), “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis”, *OECD Social, Employment and Migration Working Paper*, No. 189.

Autor, D. H., Levy, F., and Murnane, R. J. (2003), “The skill content of recent technological change: An empirical exploration”, *The Quarterly journal of economics*, 118 (4), 1279-1333

Brynjolfsson, E., and McAfee, A. (2014), *The second machine age: Work, progress, and prosperity in a time of brilliant technologies*, WW Norton & Company (村井章子訳、『ザ・セカンド・マシン・エイジ』、日経BP社)

David B. (2017), “Computer Technology and Probable Job Destructions in Japan: An Evaluation”, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 43, March, pp. 77-87.



- De La Rica, S., and Gortazar, L. (2016), “Differences in Job De-Routinization in OECD Countries: Evidence from PIAAC”, *IZA Discussion Paper Series*
- Deloitte (2014), “London Futures Agiletown: the relentless march of technology and London's response”
- Frey, C.B. and M.A. Osborne (2013), “The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerization?”, University of Oxford
- Goos, M., Manning, A., and Salomons, A. (2009), “Job Polarization in Europe”, *American Economic Review*, 99 (2), 58-63
- Ikenaga, T., and Kambayashi, R. (2016), “Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long - Term Trend”, *A Journal of Economy and Society*, 55 (2), 267-293
- IMF (2017), “Understanding the Downward Trend in Labor Income Shares”, *World Economic Outlook*, April 2017, Chapter 3.
- Kässi, O. (2017), “Measuring the supply of digital labour: How the OLI worker supplement is constructed”, Oxford Internet Institute website
- Kässi, O., and Lehdonvirta, V. (2016), “Online labour index: measuring the online gig economy for policy and research”, *MPRA Paper* No. 74943
- Lorenz, M., Rüßmann, M., Strack, R., Lueth, K. L., and Bolle, M. (2015), “Man and Machine in Industry 4.0”, Boston Consulting Group
- OECD (2017), *Employment Outlook 2017*, OECD publishing
- OECD (2016), “New Markets and New Jobs in the Digital Economy”, 2016 Ministerial meeting Panel 4.1

## 第2節について

- 新井紀子 (2018) 『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』 東洋経済新報社
- 大木栄一 (2003) 「業績主義と教育訓練投資」 今野浩一郎編 『個と組織の成果主義』 第3章
- 小林徹・佐藤一磨 (2013) 「自己啓発の実施と再就職・失業・賃金」 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編 『日本の家計行動のダイナミズム IX』 pp85-116
- 小林徹 (2015) 「社会人の学び直し支援は、成長分野への労働移動につながるか」、『労働市場のミスマッチ問題に対する経済政策の検討』 第2章、三菱経済研究所
- 小林徹・山本勲・佐藤一磨 (2018) 「非正規雇用から正規雇用への転換と技術革新」、阿部正浩・山本勲編 『多様化する日本人の働き方—非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』 慶応義塾大学出版
- 権赫旭・金榮慤・牧野達治 (2012) 「企業教育訓練の決定要因とその効果に関する実証分析」

情報処理推進機構 (2017)『IT人材白書2017』

情報処理推進機構 (2018)『IT人材白書2018』

内閣府 (2017)『平成29年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2007)『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2018)『日本経済2017-2018 -成長力強化に向けた課題と展望-』

日本政策投資銀行 (2017)「2017年度設備投資計画調査の概要と企業トップ・有識者の『声』」  
地域・産業・経済レポート

原ひろみ (2014)『職業能力開発の経済分析』勁草書房

深尾京司・宮川努・迎堅太郎・篠田由紀夫・外木好美 (2008)「Intangible Investment in Japan: New Estimates and Contribution to Economic Growth」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ

ボストンコンサルティンググループ (2017)「BCG女性の活躍推進に関するレポート 追加調査」2017年12月20日 プレスリリース

吉田恵子 (2004)「自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析」『日本労働研究雑誌』532, 40-53

労働政策研究・研修機構 (2017)『人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査結果 (企業調査)』調査シリーズNo.172

Davino, C., Furno, M., and Vistocco, D. (2014), *Quantile Regression: Theory and Applications*, John Wiley & Sons, Ltd.

OECD (2017), “Knowledge, Talent and Skills”, *OECD science, technology and industry scoreboard 2017*, Chapter 2, OECD publishing

OECD (2016), *New skills for the digital economy –Measuring the Demand and Supply of ICT skills at Work-*, OECD publishing

OECD (2015), *Students, Computers and Learning*, OECD publishing

### 第3節について

姉崎猛 (2010)「ワーク・ライフ・バランスと企業業績の関係に関するサーベイ」ESRI Research Note (10)

石井加代子・黒澤昌子 (2009)「年金制度改正が男性高齢者の労働供給行動に与える影響の分析」『日本労働研究雑誌』No.589, 43-64

大湾秀雄・佐藤香織 (2017)「日本的人事の変容と内部労働市場」川口大司編『日本の労働市場』有斐閣



- 大湾秀雄（2017）『日本の人事を科学する－因果推論に基づくデータ活用』日本経済新聞出版社
- 経済産業省（2017）『「雇用関係によらない働き方」に関する研究報告書』
- 経済産業省（2012）『ダイバーシティと女性活躍の推進－グローバル化時代の人材戦略－』
- 紺屋博昭（2016）「兼業・副業をめぐる労働法の問題点と今後の課題」『日本労働研究雑誌』 676  
59-68頁
- Siegel Jordan・児玉直美（2011）「日本の労働市場における男女格差と企業業績」、RIETI  
Discussion Paper Series, 11-J-073
- 鶴光太郎・久米功一（2016）「夫の家事・育児参加と妻の就業決定－夫の働き方と役割分担意  
識を考慮した実証分析」、RIETI Discussion Paper Series, 16-J-010
- 内閣府（2017）『平成29年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2018）「60代の労働供給はどのように決まるのか？－  
公的年金・継続雇用制度等の影響を中心に」政策課題分析シリーズ16
- 原ひろみ（2017）「女性の活躍が進まない原因－男女間賃金格差からの検討－」川口大司編『日  
本の労働市場』有斐閣
- 萩原牧子・戸田淳仁（2016）「「複業」の実態と企業が認めるようになった背景」『日本労働研究  
雑誌』 676 46-58頁
- 浜田浩児（2010）「在職老齢年金が高齢者の就業意欲と所得分配に及ぼす影響」『ビジネス・  
レーバー・トレンド』 2010（11）, 32-37.
- 樋口美雄・山本勲（2002）「わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム－年金・賃金制度の  
効果分析と高齢者就業の将来像－」『金融研究』 2002, 31-78.
- 山田篤裕（2012）「雇用と年金の接続：在職老齢年金の就業抑制効果と老齢厚生年金受給資格  
者の基礎年金繰上げ需給要因に関する分析」『三田学会雑誌』, vol.104 No.4, 587-605.
- 山本勲（2014a）「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係－企業パネルデータを用  
いた検証－」RIETI Discussion Paper Series, 14-J-016
- 山本勲（2014b）「企業における職場環境と女性活用の可能性－企業パネルデータを用いた検証」  
RIETI Discussion Paper Series, 14-J-017
- 山本勲・黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新  
聞出版社
- 山本勲・黒田祥子（2016）「雇用の流動性は企業業績を高めるのか: 企業パネルデータを用いた  
検証」RIETI Discussion Paper, 16-J-062
- ランサーズ（2018）「フリーランス実態調査 2018年版」
- 連合総合生活開発研究所（2017）『働き方の多様化と法的保護の在り方』
- Brynjolfsson, E., and McAfee, A. (2014), *The Second Machine Age: Work, progress, and  
prosperity in a time of brilliant technologies*, WW Norton & Company（村井章子訳、  
『ザ・セカンド・マシン・エイジ』、日経BP社）

- Kambayashi, R., and Kato, T. (2016), “Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States”, *Industrial and Labor Relations Review*, 70 (2), 359-394.
- Kawaguchi, D., and Ueno, Y. (2013), “Declining long-term employment in Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies*, 28, 19-36.
- Morita, H. (2001), “Choice of technology and labour market consequences: An explanation of US - Japanese differences”, *The Economic Journal*, 111 (468),

### 第3章

#### 第1節について

- 経済産業省 (2016)『平成28年版 通商白書』
- 経済産業省 (2018)「キャッシュレス・ビジョン」(平成30年4月)
- 経済産業省・産業構造審議会 (2017)「新産業構造ビジョン 一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来」
- 総務省 (2017)『平成29年版 情報通信白書』
- 内閣官房・情報通信技術 (IT) 総合戦略室／シェアリングエコノミー促進室 (2017)「シェアリングエコノミー推進プログラムの進捗状況について」
- 内閣府 (2017)『平成29年版 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2017)『日本経済2016-2017 -好循環の拡大に向けた展望-』
- 中村幹宏・根来龍之 (2016)「IT化による自動車産業のレイヤー構造化 ～自動車産業における3つの『レイヤー戦略モデル』～」早稲田大学IT戦略研究所ワーキングペーパー・シリーズNo.55
- 日本銀行 (2018)「決済システムレポート・フィンテック特集号 -金融イノベーションとフィンテック-」日本銀行決済システムレポート別冊シリーズ
- 根来龍之・藤巻佐和子 (2013)「バリューチェーン戦略論からレイヤー戦略論へ：産業のレイヤー構造化への対応」『早稲田国際経営研究』、No.44、pp.145-162
- 根来龍之・浜屋敏 (2016)『IoT時代の競争分析フレームワーク』中央経済社
- Better Than Cash Alliance (2017), *Social Networks, E-Commerce Platforms and the Growth of Digital Payment Ecosystems in China - What It Means for Other Countries*, UN reports.

## 第2節について

オープンイノベーション協議会 (2016)『オープンイノベーション白書』

加藤涼・永沼早央梨 (2013)「グローバル化と日本経済の対応力」、日本銀行ワーキングペーパー・シリーズNo.13-J-13

本下信行 (2014)「我が国企業の成長力を高めるための環境整備—国際比較とドイツの改革から考える」『証券レビュー』、Vol. 54 (8)、日本証券経済研究所、pp.1-31

経済産業省 (2017)「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会 中間取りまとめ」

中島上智・西崎健司・久光孔世留 (2016)「先進国における労働生産性の伸び率鈍化」日本銀行調査論文

ベンチャーエンタープライズセンター (2017)『ベンチャー白書2017 ベンチャービジネスに関する年次報告』

宮川努・枝村一磨・尾崎雅彦・金榮慤・滝澤美帆・外木好美・原田信行 (2015)「無形資産投資と日本の経済成長」RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-010

Allen, R. C. (2009), *The British Industrial Revolution in Global Perspective*, Cambridge University Press.

Baily, M., C. Hulten, and D. Campbell (1992), “Productivity Dynamics in Manufacturing Plants”, *Brookings Papers: Microeconomics*, 4, pp. 187–267.

Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin (2004), *Economic Growth*, 2<sup>nd</sup> Edition, MIT Press.

Brynjolfsson and A. McAfee (2011), *Race against the Machine*, Digital Frontier Press (村井章子訳『機械との競争』、日経BP社).

Brynjolfsson and A. McAfee (2014), *The Second Machine Age: Work, progress, and prosperity in a time of brilliant technologies*, W W Norton & Co Inc (村井章子訳『ザ・セカンド・マシン・エイジ』、日経BP社).

Corrado, C., C. Hulten, and D. Sichel (2005), “Measuring Capital and Technology: An Expanded Framework”, NBER chapters, in: *Measuring Capital in the New Economy*, pp. 11-46, National Bureau of Economic Research, Inc.

Corrado, C., C. Hulten, and D. Sichel (2009), “Intangible Capital and US Economic Growth”, *The Review of Income and Wealth*, Vol. 55 (3), pp. 661-685.

Criscuolo, C., P. Gal and C. Menon (2014), “The Dynamics of Employment Growth: New Evidence from 18 Countries”, *CEP Discussion Paper*, No. 1274, Centre for Economic Performance.

European Commission (2014), “Commission Recommendation of 12.3.2014 on a New

Approach to Business Failure and Insolvency”.

Ferrando, A. and A. Ruggieri (2015), “Financial Constraints and Productivity: Evidence from Euro Area Companies”, Working Paper Series 1823, European Central Bank.

Foster, L., J. Haltiwanger, and C. Krizan (2001), “Aggregate Productivity Growth: Lessons from Microeconomic Evidence”, NBER Chapters, in: New Developments in Productivity Analysis, pp. 303-372.

GE (2016), *2016 GE Global Innovation Barometer*, GE Reports.

Gordon, R. J. (2012), “Is U.S. Economic Growth Over? Faltering Innovation Confronts the Six Headwinds”, NBER Working Papers 18315, National Bureau of Economic Research, Inc.

Gordon, R. J. (2016), *The Rise and Fall of American Growth*, Princeton University Press.

Grundke R., S. Jamet, M. Kalamova, F. Keslair, and M. Squicciarini (2017), “Skills and Global Value Chains: A Characterisation”, OECD Science, Technology and Industry Working Papers, No. 2017/05.

JEITA（電子情報技術産業協会）(2013)「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」

JEITA（電子情報技術産業協会）(2018)「2017年 国内企業の『IT経営』に関する調査」

Jorgenson, D. (2001), “Information Technology and the US Economy”, *American Economic Review*, Vol. 91 (1), pp. 1-32.

Levine, O. and M. Warusawitharana (2014), “Finance and Productivity Growth: Firm-Level Evidence”, Finance and Economics Discussion Series, No. 2014-17, Federal Reserve Board.

OECD (2013), *Entrepreneurship at a Glance 2013*, OECD Publishing.

OECD (2017a), *OECD Economic Survey of Japan*, April 2017, OECD Publishing.

OECD (2017b), *Entrepreneurship at a Glance 2017*, OECD Publishing.

OECD and Eurostat (2005), *Oslo Manual – Guidelines for Collecting and Interpreting Innovation Data*, 3<sup>rd</sup> Edition, OECD Publishing.

Romer, P. M. (1990), “Endogenous Technological Change”, *Journal of Political Economy*, Vol. 98 (5), pp. 71-102.

Schumpeter, J. A. (1926), *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2（塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』、岩波文庫）.

### 第3節について

中村康治・開発壮平・八木智之（2017）「生産性の向上と経済成長」日本銀行ワーキングペー

パー・シリーズNo.17-J-7

日本銀行 (2018)「労働分配率の変化の背景」『経済・物価情勢の展望』、2018年4月、BOX3

森川正之 (2007)「生産性が高いのはどのような企業か？—企業特性とTFP—」RIETI Discussion Paper Series 07-J-049

Autor, D., D. Dorn, L. Katz, C. Patterson, and J. Van Reenen (2017), “The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms”, MIT Working Paper.

Barnett, A., S. Batten, A. Chiu, J. Franklin, and M. Sebastiá-Barriel (2014), “The UK Productivity Puzzle”, *Quarterly Bulletin*, 2014Q2, Bank of England, pp. 114-128.

Elsby, M., B. Hobijn, and A. Sahin (2013), “The Decline of the U.S. Labor Share”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 1-42.

Goodridge, P., J. Haskel, and G. Wallis (2013), “Can Intangible Investment Explain the UK Productivity Puzzle?”, *National Institute Economic Review*, No.224.

IMF (2017), “Understanding the Downward Trend in Labor Income Shares”, *World Economic Outlook*, April 2017, Chapter 3.

Karabarbounis, L. and B. Neiman (2013), “The Global Decline of the Labor Share”, *Quarterly Journal of Economics*, 129 (1), 61-103.

OECD (2018), *Employment Outlook 2018*, OECD publishing.

Oliner, S., D. Sichel, and K. Stiroh (2007), “Explaining a Productive Decade”, Finance and Economics Discussion Series, No. 2007-63, Federal Reserve Board.

# 長期經濟統計



## 年度統計

## 国民経済計算 (1/5)

| 国内総生産 (GDP) |           |      |      | 国民総所得 (GNI) |      | 国 民 所 得   |      |           |      |       |        |
|-------------|-----------|------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------|--------|
| 名 目         |           | 実 質  |      | 名 目         |      | 名目国民所得    |      | 名目雇用者報酬   |      | 1人当たり | 1人当たり  |
| 総 額         | 前年度比      | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比        | 前年度比 | 総 額       | 前年度比 | 総 額       | 前年度比 | GDP   | 雇用者報酬  |
| 10億円        | %         | %    | %    | %           | %    | 10億円      | %    | 10億円      | %    | 千円    | 前年度比 % |
| 1955        | 8,969.3   | —    | —    | —           | —    | 6,973.3   | —    | 3,548.9   | —    | 98    | —      |
| 1956        | 10,064.4  | 12.2 | 6.8  | 12.1        | 6.7  | 7,896.2   | 13.2 | 4,082.5   | 15.0 | 109   | —      |
| 1957        | 11,542.0  | 14.7 | 8.1  | 14.5        | 8.0  | 8,868.1   | 12.3 | 4,573.0   | 12.0 | 123   | —      |
| 1958        | 12,356.7  | 7.1  | 6.6  | 7.0         | 6.5  | 9,382.9   | 5.8  | 5,039.2   | 10.2 | 131   | —      |
| 1959        | 14,497.3  | 17.3 | 11.2 | 17.2        | 11.1 | 11,042.1  | 17.7 | 5,761.2   | 14.3 | 152   | —      |
| 1960        | 17,401.1  | 20.0 | 12.0 | 19.9        | 11.9 | 13,496.7  | 22.2 | 6,702.0   | 16.3 | 181   | —      |
| 1961        | 21,042.1  | 20.9 | 11.7 | 20.9        | 11.7 | 16,081.9  | 19.2 | 7,988.7   | 19.2 | 217   | —      |
| 1962        | 23,293.3  | 10.7 | 7.5  | 10.6        | 7.5  | 17,893.3  | 11.3 | 9,425.6   | 18.0 | 238   | —      |
| 1963        | 27,361.5  | 17.5 | 10.4 | 17.4        | 10.4 | 21,099.3  | 17.9 | 11,027.3  | 17.0 | 277   | —      |
| 1964        | 31,712.8  | 15.9 | 9.5  | 15.8        | 9.4  | 24,051.4  | 14.0 | 12,961.2  | 17.5 | 317   | —      |
| 1965        | 35,223.8  | 11.1 | 6.2  | 11.1        | 6.2  | 26,827.0  | 11.5 | 14,980.6  | 15.6 | 349   | —      |
| 1966        | 41,413.7  | 17.6 | 11.0 | 17.6        | 11.1 | 31,644.8  | 18.0 | 17,208.9  | 14.9 | 406   | —      |
| 1967        | 48,451.6  | 17.0 | 11.0 | 17.0        | 11.0 | 37,547.7  | 18.7 | 19,964.5  | 16.0 | 471   | —      |
| 1968        | 57,320.4  | 18.3 | 12.4 | 18.3        | 12.3 | 43,720.9  | 16.4 | 23,157.7  | 16.0 | 550   | —      |
| 1969        | 67,871.7  | 18.4 | 12.0 | 18.4        | 12.0 | 52,117.8  | 19.2 | 27,488.7  | 18.7 | 644   | —      |
| 1970        | 78,551.0  | 15.7 | 8.2  | 15.8        | 8.3  | 61,029.7  | 17.1 | 33,293.9  | 21.1 | 735   | —      |
| 1971        | 86,480.1  | 10.1 | 5.0  | 10.2        | 5.1  | 65,910.5  | 8.0  | 38,896.6  | 16.8 | 794   | 13.8   |
| 1972        | 100,654.0 | 16.4 | 9.1  | 16.6        | 9.3  | 77,936.9  | 18.2 | 45,702.0  | 17.5 | 911   | 14.9   |
| 1973        | 121,756.5 | 21.0 | 5.1  | 20.9        | 5.0  | 95,839.6  | 23.0 | 57,402.8  | 25.6 | 1,087 | 21.7   |
| 1974        | 144,431.5 | 18.6 | -0.5 | 18.4        | -0.7 | 112,471.6 | 17.4 | 73,752.4  | 28.5 | 1,272 | 27.7   |
| 1975        | 158,942.9 | 10.0 | 4.0  | 10.2        | 4.1  | 123,990.7 | 10.2 | 83,851.8  | 13.7 | 1,382 | 12.8   |
| 1976        | 178,692.4 | 12.4 | 3.8  | 12.4        | 3.8  | 140,397.2 | 13.2 | 94,328.6  | 12.5 | 1,537 | 11.0   |
| 1977        | 198,305.6 | 11.0 | 4.5  | 11.0        | 4.6  | 155,703.2 | 10.9 | 104,997.8 | 11.3 | 1,689 | 10.0   |
| 1978        | 217,612.8 | 9.7  | 5.4  | 9.9         | 5.5  | 171,778.5 | 10.3 | 112,800.6 | 7.4  | 1,837 | 6.6    |
| 1979        | 234,966.3 | 8.0  | 5.1  | 8.0         | 5.1  | 182,206.6 | 6.1  | 122,126.2 | 8.3  | 1,967 | 6.1    |
| 1980        | 256,153.0 | 9.0  | 2.6  | 8.9         | 2.4  | 203,878.7 | 9.5  | 131,850.4 | 8.7  | 2,123 | 5.6    |
| 1981        | 272,556.9 | 6.4  | 4.0  | 6.3         | 4.1  | 211,615.1 | 3.8  | 142,097.7 | 7.8  | 2,246 | 6.4    |
| 1982        | 285,246.4 | 4.7  | 3.2  | 4.9         | 3.1  | 220,131.4 | 4.0  | 150,232.9 | 5.7  | 2,328 | 3.8    |
| 1983        | 299,017.0 | 4.8  | 3.8  | 4.9         | 4.1  | 231,290.0 | 5.1  | 157,301.3 | 4.7  | 2,417 | 2.3    |
| 1984        | 317,792.1 | 6.3  | 4.5  | 6.4         | 4.8  | 243,117.2 | 5.1  | 166,017.3 | 5.5  | 2,564 | 4.1    |
| 1985        | 338,999.2 | 6.7  | 5.5  | 6.8         | 5.7  | 260,559.9 | 7.2  | 173,977.0 | 4.8  | 2,731 | 3.7    |
| 1986        | 353,082.1 | 4.2  | 2.7  | 4.1         | 4.7  | 267,941.5 | 2.8  | 180,189.4 | 3.6  | 2,815 | 2.3    |
| 1987        | 374,417.0 | 6.0  | 6.1  | 6.3         | 6.1  | 281,099.8 | 4.9  | 187,098.9 | 3.8  | 2,965 | 2.2    |
| 1988        | 400,429.7 | 6.9  | 6.2  | 6.9         | 6.7  | 302,710.1 | 7.7  | 198,486.5 | 6.1  | 3,160 | 3.3    |
| 1989        | 427,271.5 | 6.7  | 4.0  | 7.0         | 4.2  | 320,802.0 | 6.0  | 213,309.1 | 7.5  | 3,378 | 4.3    |
| 1990        | 462,963.8 | 8.4  | 5.6  | 8.1         | 5.0  | 346,892.9 | 8.1  | 231,261.5 | 8.4  | 3,655 | 4.6    |
| 1991        | 487,342.8 | 5.3  | 2.4  | 5.2         | 2.8  | 368,931.6 | 6.4  | 248,310.9 | 7.4  | 3,818 | 4.1    |
| 1992        | 496,681.7 | 1.9  | 0.5  | 2.2         | 0.8  | 366,007.2 | -0.8 | 254,844.4 | 2.6  | 3,883 | 0.5    |
| 1993        | 494,916.1 | -0.4 | -0.9 | -0.4        | -0.7 | 365,376.0 | -0.2 | 260,704.4 | 2.3  | 3,865 | 0.9    |
| 1994        | 502,636.2 | 1.6  | 1.6  | 1.6         | 1.7  | 368,350.6 | 1.3  | 262,296.2 | 1.8  | 4,014 | 0.0    |
| 1995        | 516,406.5 | 2.7  | 3.4  | 2.8         | 3.8  | 378,479.6 | 2.7  | 266,599.7 | 1.6  | 4,115 | 0.9    |
| 1996        | 528,766.4 | 2.4  | 2.8  | 2.7         | 2.6  | 391,360.5 | 3.4  | 272,460.4 | 2.2  | 4,204 | 0.9    |
| 1997        | 533,338.2 | 0.9  | 0.0  | 0.9         | 0.1  | 388,483.7 | -0.7 | 278,548.6 | 2.2  | 4,229 | 1.4    |
| 1998        | 526,013.4 | -1.4 | -0.9 | -1.5        | -0.9 | 378,239.6 | -2.6 | 272,888.9 | -2.0 | 4,161 | -1.3   |
| 1999        | 521,988.3 | -0.8 | 0.7  | -0.6        | 0.8  | 377,003.2 | -0.3 | 268,738.8 | -1.5 | 4,121 | -1.0   |
| 2000        | 528,512.7 | 1.2  | 2.5  | 1.5         | 2.6  | 385,968.5 | 2.4  | 270,336.4 | 0.6  | 4,165 | -0.3   |
| 2001        | 519,073.5 | -1.8 | -0.6 | -1.8        | -0.7 | 374,307.8 | -3.0 | 264,262.6 | -2.2 | 4,080 | -1.9   |
| 2002        | 514,764.4 | -0.8 | 0.9  | -1.0        | 0.8  | 372,648.7 | -0.4 | 256,407.8 | -3.0 | 4,039 | -2.5   |
| 2003        | 517,930.6 | 0.6  | 2.0  | 0.9         | 2.2  | 377,952.1 | 1.4  | 253,127.2 | -1.3 | 4,056 | -1.5   |
| 2004        | 521,180.2 | 0.6  | 1.6  | 0.9         | 1.6  | 382,681.9 | 1.3  | 253,951.6 | 0.3  | 4,080 | 0.0    |
| 2005        | 525,692.2 | 0.9  | 2.0  | 1.3         | 1.5  | 387,355.7 | 1.2  | 257,956.2 | 1.6  | 4,115 | 0.3    |
| 2006        | 529,076.6 | 0.6  | 1.4  | 1.0         | 1.2  | 392,351.3 | 1.3  | 260,787.4 | 1.1  | 4,137 | -0.2   |
| 2007        | 530,997.3 | 0.4  | 1.2  | 0.6         | 0.6  | 392,297.9 | 0.0  | 262,934.7 | 0.8  | 4,148 | 0.0    |
| 2008        | 509,465.8 | -4.1 | -3.4 | -4.6        | -4.8 | 363,991.3 | -7.2 | 262,626.2 | -0.1 | 3,979 | -0.2   |
| 2009        | 492,070.4 | -3.4 | -2.2 | -3.3        | -1.1 | 353,422.2 | -2.9 | 251,072.9 | -4.4 | 3,843 | -3.4   |
| 2010        | 499,281.0 | 1.5  | 3.2  | 1.6         | 2.7  | 361,924.1 | 2.4  | 252,199.9 | 0.4  | 3,900 | 0.1    |
| 2011        | 494,017.2 | -1.1 | 0.5  | -1.0        | -0.6 | 358,402.9 | -1.0 | 253,919.3 | 0.7  | 3,866 | 0.7    |
| 2012        | 494,478.0 | 0.1  | 0.8  | 0.1         | 0.9  | 359,826.7 | 0.4  | 253,102.5 | -0.3 | 3,876 | -0.6   |
| 2013        | 507,246.0 | 2.6  | 2.6  | 3.2         | 3.0  | 374,218.9 | 4.0  | 254,872.7 | 0.7  | 3,982 | -0.4   |
| 2014        | 518,468.5 | 2.2  | -0.3 | 2.5         | 0.3  | 379,186.8 | 1.3  | 259,558.5 | 1.8  | 4,075 | 1.0    |
| 2015        | 533,897.3 | 3.0  | 1.4  | 3.1         | 3.0  | 390,305.0 | 2.9  | 263,524.2 | 1.5  | 4,201 | 0.5    |
| 2016        | 539,351.1 | 1.0  | 1.2  | 0.6         | 1.1  | 391,715.6 | 0.4  | 269,912.4 | 2.4  | 4,249 | 1.0    |
| 2017        | 548,696.1 | 1.7  | 1.6  | 1.9         | 1.3  | —         | —    | 276,154.4 | 2.3  | —     | 0.8    |
| 2017年4-6月   | 134,659.2 | 1.2  | 1.6  | 1.3         | 0.9  | —         | —    | 70,802.5  | 2.2  | —     | 1.0    |
| 2017年7-9月   | 134,199.6 | 2.1  | 2.0  | 2.5         | 1.9  | —         | —    | 65,637.6  | 2.2  | —     | 0.6    |
| 2017年10-12月 | 143,070.5 | 2.0  | 1.9  | 2.3         | 1.7  | —         | —    | 79,790.2  | 1.9  | —     | 0.8    |
| 2018年1-3月   | 136,766.8 | 1.6  | 1.1  | 1.5         | 0.6  | —         | —    | 59,924.1  | 3.1  | —     | 1.1    |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易週及 平成23年基準&lt;1980（昭和55）年1-3月期～1993（平成5）年10-12月期&gt;」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1979年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成28年度国民経済計算（平成23年基準・08SNA）」による。

5. 名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものの。

国民経済計算 (2/5)

| 年度          | 民間最終消費支出<br>(実質) |      | 民間住宅<br>(実質) |      | 民間企業設備<br>(実質) |      | 民間在庫変動<br>(実質) |      | 政府最終消費支出<br>(実質) |      | 公的固定資本形成<br>(実質) |       | 財貨・サービスの輸出<br>(実質) |       | 財貨・サービスの輸入<br>(実質) |     |
|-------------|------------------|------|--------------|------|----------------|------|----------------|------|------------------|------|------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|-----|
|             | 前年度比             | 寄与度  | 前年度比         | 寄与度  | 前年度比           | 寄与度  | 前年度比           | 寄与度  | 前年度比             | 寄与度  | 前年度比             | 寄与度   | 前年度比               | 寄与度   | 前年度比               | 寄与度 |
| 1955        | —                | —    | —            | —    | —              | —    | —              | —    | —                | —    | —                | —     | —                  | —     | —                  | —   |
| 1956        | 8.2              | 5.4  | 11.1         | 0.4  | 39.1           | 1.9  | 0.7            | -0.4 | -0.1             | 1.0  | 0.1              | 14.6  | 0.5                | 34.3  | -1.3               |     |
| 1957        | 8.2              | 5.4  | 7.9          | 0.3  | 21.5           | 1.3  | 0.5            | -0.2 | 0.0              | 17.4 | 0.8              | 11.4  | 0.4                | 8.1   | -0.4               |     |
| 1958        | 6.4              | 4.2  | 12.3         | 0.4  | -0.4           | 0.0  | -0.7           | 6.3  | 1.2              | 17.3 | 0.9              | 3.0   | 0.1                | -7.9  | 0.4                |     |
| 1959        | 9.6              | 6.3  | 19.7         | 0.7  | 32.6           | 2.1  | 0.6            | 7.7  | 1.4              | 10.8 | 0.6              | 15.3  | 0.5                | 28.0  | -1.2               |     |
| 1960        | 10.3             | 6.7  | 22.3         | 0.8  | 39.6           | 3.1  | 0.5            | 3.3  | 0.6              | 15.0 | 0.9              | 11.8  | 0.4                | 20.3  | -1.0               |     |
| 1961        | 10.2             | 6.6  | 10.6         | 0.4  | 23.5           | 2.3  | 1.1            | 6.5  | 1.1              | 27.4 | 1.6              | 6.5   | 0.2                | 24.4  | -1.3               |     |
| 1962        | 7.1              | 4.5  | 14.1         | 0.6  | 3.5            | 0.4  | -1.4           | 7.6  | 1.2              | 23.5 | 1.6              | 15.4  | 0.5                | -3.1  | 0.2                |     |
| 1963        | 9.9              | 6.2  | 26.3         | 1.1  | 12.4           | 1.3  | 0.9            | 7.4  | 1.1              | 11.6 | 0.9              | 9.0   | 0.3                | 26.5  | -1.4               |     |
| 1964        | 9.5              | 6.0  | 20.5         | 1.0  | 14.4           | 1.5  | -0.5           | 2.0  | 0.3              | 5.7  | 0.4              | 26.1  | 0.9                | 7.2   | -0.4               |     |
| 1965        | 6.5              | 4.1  | 18.9         | 1.0  | -8.4           | -0.9 | 0.1            | 3.3  | 0.5              | 13.9 | 1.0              | 19.6  | 0.8                | 6.6   | -0.4               |     |
| 1966        | 10.3             | 6.5  | 7.5          | 0.5  | 24.7           | 2.3  | 0.2            | 4.5  | 0.6              | 13.3 | 1.1              | 15.0  | 0.7                | 15.5  | -0.9               |     |
| 1967        | 9.8              | 6.1  | 21.5         | 1.3  | 27.3           | 2.9  | 0.2            | 3.6  | 0.5              | 9.6  | 0.8              | 8.4   | 0.4                | 21.9  | -1.3               |     |
| 1968        | 9.4              | 5.8  | 15.9         | 1.0  | 21.0           | 2.6  | 0.7            | 4.9  | 0.6              | 13.2 | 1.1              | 26.1  | 1.2                | 10.5  | -0.7               |     |
| 1969        | 9.8              | 5.9  | 19.8         | 1.3  | 30.0           | 3.9  | -0.1           | 3.9  | 0.4              | 9.5  | 0.8              | 19.7  | 1.0                | 17.0  | -1.1               |     |
| 1970        | 6.6              | 3.9  | 9.2          | 0.7  | 11.7           | 1.8  | 1.0            | 5.0  | 0.5              | 15.2 | 1.2              | 17.3  | 1.0                | 22.3  | -1.5               |     |
| 1971        | 5.9              | 3.4  | 5.6          | 0.4  | -4.2           | -0.7 | -0.8           | 4.8  | 0.5              | 22.2 | 1.9              | 12.5  | 0.8                | 2.3   | -0.2               |     |
| 1972        | 9.8              | 5.7  | 20.3         | 1.5  | 5.8            | 0.8  | 0.0            | 4.8  | 0.5              | 12.0 | 1.2              | 5.6   | 0.4                | 15.1  | -1.1               |     |
| 1973        | 6.0              | 3.5  | 11.6         | 0.9  | 13.6           | 1.9  | 0.4            | 4.3  | 0.4              | -7.3 | -0.7             | 5.5   | 0.3                | 22.7  | -1.8               |     |
| 1974        | 1.5              | 0.9  | -17.3        | -1.5 | -8.6           | -1.3 | -0.6           | 2.6  | 0.3              | 0.1  | 0.0              | 22.8  | 1.5                | -1.6  | 0.1                |     |
| 1975        | 3.5              | 2.1  | 12.3         | 0.9  | -3.8           | -0.5 | -0.8           | 10.8 | 1.1              | 5.6  | 0.5              | -0.1  | 0.0                | -7.4  | 0.7                |     |
| 1976        | 3.4              | 2.0  | 3.3          | 0.2  | 0.6            | 0.1  | 0.4            | 4.0  | 0.4              | -0.4 | 0.0              | 17.3  | 1.3                | 7.9   | -0.7               |     |
| 1977        | 4.1              | 2.5  | 1.8          | 0.1  | -0.8           | -0.1 | -0.2           | 4.2  | 0.4              | 13.5 | 1.2              | 9.6   | 0.8                | 3.3   | -0.3               |     |
| 1978        | 5.9              | 3.5  | 2.3          | 0.2  | 8.5            | 1.0  | 0.1            | 5.4  | 0.6              | 13.0 | 1.2              | -3.3  | -0.3               | 10.8  | -0.9               |     |
| 1979        | 5.4              | 3.2  | 0.4          | 0.0  | 10.7           | 1.3  | 0.2            | 3.6  | 0.4              | -1.8 | -0.2             | 10.6  | 0.9                | 6.1   | -0.5               |     |
| 1980        | 0.7              | 0.4  | -9.9         | -0.7 | 7.5            | 1.0  | 0.0            | 3.3  | 0.3              | -1.7 | -0.2             | 14.4  | 1.2                | -6.3  | 0.6                |     |
| 1981        | 3.1              | 1.6  | -2.0         | -0.1 | 3.1            | 0.5  | -0.1           | 5.7  | 0.8              | 0.7  | 0.1              | 12.7  | 1.7                | 4.2   | -0.6               |     |
| 1982        | 4.5              | 2.4  | 0.9          | 0.1  | 1.5            | 0.2  | -0.5           | 3.9  | 0.6              | -0.9 | -0.1             | -0.4  | -0.1               | -4.7  | 0.6                |     |
| 1983        | 3.2              | 1.7  | -7.6         | -0.4 | 3.9            | 0.7  | 0.2            | 4.3  | 0.6              | 0.1  | 0.0              | 8.7   | 1.2                | 1.9   | -0.2               |     |
| 1984        | 3.2              | 1.7  | 0.4          | 0.0  | 9.7            | 1.6  | 0.0            | 2.4  | 0.4              | -2.1 | -0.2             | 13.6  | 1.8                | 8.1   | -1.0               |     |
| 1985        | 4.3              | 2.3  | 4.2          | 0.2  | 7.7            | 1.3  | 0.3            | 1.7  | 0.2              | 3.3  | 0.3              | 2.5   | 0.4                | -4.2  | 0.5                |     |
| 1986        | 3.6              | 1.9  | 10.1         | 0.5  | 6.4            | 1.1  | -0.5           | 3.5  | 0.5              | 6.5  | 0.5              | -4.1  | -0.5               | 7.6   | -0.7               |     |
| 1987        | 4.7              | 2.5  | 24.5         | 1.2  | 8.9            | 1.5  | 0.5            | 3.7  | 0.5              | 10.4 | 0.8              | 1.2   | 0.1                | 12.7  | -0.9               |     |
| 1988        | 5.4              | 2.8  | 5.7          | 0.3  | 19.3           | 3.4  | -0.1           | 3.4  | 0.5              | -0.2 | 0.0              | 8.7   | 0.9                | 19.1  | -1.4               |     |
| 1989        | 4.1              | 2.1  | -2.2         | -0.1 | 7.7            | 1.5  | 0.2            | 2.6  | 0.3              | 3.8  | 0.3              | 8.7   | 0.8                | 14.9  | -1.2               |     |
| 1990        | 5.0              | 2.6  | 1.5          | 0.1  | 11.2           | 2.2  | -0.2           | 4.0  | 0.5              | 2.8  | 0.2              | 6.9   | 0.7                | 5.4   | -0.5               |     |
| 1991        | 2.4              | 1.2  | -8.8         | -0.5 | 0.4            | 0.1  | 0.3            | 3.5  | 0.5              | 4.0  | 0.3              | 5.4   | 0.5                | -0.5  | 0.0                |     |
| 1992        | 1.4              | 0.7  | -3.3         | -0.2 | -7.4           | -1.5 | -0.6           | 2.9  | 0.4              | 14.5 | 1.1              | 4.0   | 0.4                | -1.8  | 0.1                |     |
| 1993        | 1.6              | 0.8  | 2.4          | 0.1  | -14.3          | -2.6 | 0.0            | 3.2  | 0.4              | 5.8  | 0.5              | -0.1  | 0.0                | 0.6   | 0.0                |     |
| 1994        | 2.1              | 1.1  | 5.9          | 0.3  | -0.4           | -0.1 | 0.0            | 4.3  | 0.6              | -3.6 | -0.3             | 5.4   | 0.5                | 9.4   | -0.7               |     |
| 1995        | 2.7              | 1.4  | -5.7         | -0.3 | 8.9            | 1.3  | 0.4            | 3.4  | 0.5              | 7.1  | 0.6              | 4.2   | 0.4                | 14.4  | -1.0               |     |
| 1996        | 2.4              | 1.3  | 12.6         | 0.6  | 5.5            | 0.9  | 0.0            | 2.1  | 0.3              | -1.6 | -0.1             | 6.5   | 0.6                | 8.5   | -0.7               |     |
| 1997        | -0.9             | -0.5 | -18.1        | -1.0 | 2.9            | 0.5  | 0.4            | 1.1  | 0.2              | -6.6 | -0.6             | 8.9   | 0.9                | -2.1  | 0.2                |     |
| 1998        | 0.4              | 0.2  | -10.0        | -0.4 | -3.5           | -0.6 | -0.7           | 1.9  | 0.3              | 2.2  | 0.2              | -3.8  | -0.4               | -6.5  | 0.6                |     |
| 1999        | 1.5              | 0.8  | 3.2          | 0.1  | -1.4           | -0.2 | -0.6           | 3.6  | 0.6              | -0.6 | -0.1             | 6.0   | 0.6                | 6.6   | -0.6               |     |
| 2000        | 1.4              | 0.7  | -0.5         | -0.0 | 6.3            | 1.0  | 0.7            | 3.6  | 0.6              | -7.3 | -0.6             | 9.5   | 1.0                | 10.0  | -0.9               |     |
| 2001        | 1.8              | 1.0  | -6.6         | -0.3 | -4.2           | -0.7 | -0.3           | 3.7  | 0.6              | -5.4 | -0.4             | -7.7  | -0.8               | -3.3  | 0.3                |     |
| 2002        | 1.2              | 0.6  | -1.8         | -0.1 | -3.2           | -0.5 | -0.0           | 2.0  | 0.4              | -4.8 | -0.3             | 12.1  | 1.2                | 4.7   | -0.4               |     |
| 2003        | 0.8              | 0.4  | -0.3         | -0.0 | 3.5            | 0.5  | 0.4            | 2.0  | 0.4              | -7.4 | -0.5             | 9.9   | 1.1                | 2.3   | -0.2               |     |
| 2004        | 1.1              | 0.6  | 1.6          | 0.1  | 4.4            | 0.6  | 0.1            | 0.9  | 0.2              | -8.2 | -0.5             | 11.7  | 1.4                | 8.7   | -0.9               |     |
| 2005        | 1.6              | 0.9  | -0.4         | -0.0 | 7.7            | 1.1  | -0.2           | 0.4  | 0.1              | -7.8 | -0.4             | 9.5   | 1.2                | 6.2   | -0.7               |     |
| 2006        | 0.7              | 0.4  | 0.3          | 0.0  | 2.5            | 0.4  | 0.1            | 0.4  | 0.1              | -6.4 | -0.3             | 8.7   | 1.3                | 3.6   | -0.5               |     |
| 2007        | 0.8              | 0.5  | -14.1        | -0.5 | -0.6           | -0.1 | 0.2            | 1.3  | 0.2              | -4.2 | -0.2             | 9.5   | 1.5                | 2.4   | -0.4               |     |
| 2008        | -2.1             | -1.1 | -1.5         | -0.0 | -6.0           | -0.9 | 0.1            | -0.6 | -0.1             | -4.1 | -0.2             | -10.2 | -1.8               | -4.4  | 0.7                |     |
| 2009        | 0.9              | 0.5  | -20.3        | -0.7 | -11.8          | -1.8 | -1.4           | 2.8  | 0.5              | 9.4  | 0.5              | -9.0  | -1.4               | -10.7 | 1.7                |     |
| 2010        | 1.4              | 0.8  | 2.5          | 0.1  | 2.0            | 0.3  | 1.2            | 2.1  | 0.4              | -7.1 | -0.4             | 17.9  | 2.4                | 12.1  | -1.5               |     |
| 2011        | 0.8              | 0.5  | 2.9          | 0.1  | 4.3            | 0.6  | 0.0            | 1.7  | 0.3              | -1.9 | -0.1             | -1.6  | -0.2               | 5.2   | -0.7               |     |
| 2012        | 1.6              | 1.0  | 5.1          | 0.1  | 2.4            | 0.3  | -0.1           | 1.3  | 0.3              | 1.3  | 0.1              | -1.6  | -0.2               | 3.8   | -0.6               |     |
| 2013        | 2.7              | 1.6  | 8.3          | 0.3  | 7.0            | 1.0  | -0.5           | 1.7  | 0.4              | 8.6  | 0.4              | 4.4   | 0.7                | 7.1   | -1.2               |     |
| 2014        | -2.5             | -1.5 | -9.9         | -0.3 | 3.3            | 0.5  | 0.4            | 0.4  | 0.1              | -2.0 | -0.1             | 8.7   | 1.4                | 4.2   | -0.8               |     |
| 2015        | 0.8              | 0.5  | 3.7          | 0.1  | 2.3            | 0.4  | 0.2            | 1.9  | 0.4              | -1.6 | -0.1             | 0.8   | 0.1                | 0.4   | -0.1               |     |
| 2016        | 0.3              | 0.1  | 6.2          | 0.2  | 1.2            | 0.2  | -0.3           | 0.5  | 0.1              | 0.9  | 0.0              | 3.6   | 0.6                | -0.8  | 0.1                |     |
| 2017        | 0.9              | 0.5  | -0.3         | -0.0 | 3.2            | 0.5  | 0.1            | 0.7  | 0.1              | 1.4  | 1.0              | 6.2   | 1.0                | 4.0   | -0.6               |     |
| 2017年4-6月   | 1.8              | 1.0  | 5.7          | 0.2  | 2.7            | 0.4  | -0.7           | 0.9  | 0.2              | 3.7  | 0.2              | 6.8   | 1.1                | 4.3   | -0.7               |     |
| 2017年7-9月   | 0.6              | 0.3  | 1.4          | 0.0  | 3.8            | 0.6  | 0.2            | 0.5  | 0.1              | 0.4  | 0.0              | 6.9   | 1.1                | 2.7   | -0.4               |     |
| 2017年10-12月 | 0.9              | 0.5  | -2.4         | -0.1 | 3.2            | 0.5  | 0.5            | 0.8  | 1.0              | 1.2  | 1.0              | 6.5   | 1.1                | 5.3   | -0.8               |     |
| 2018年1-3月   | 0.2              | 0.1  | -5.4         | -0.2 | 3.0            | 0.5  | 0.3            | 0.6  | 2.0              | 1.0  | 2.0              | 4.8   | 0.8                | 3.8   | -0.6               |     |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易遡及 平成23年基準<1980(昭和55)年1-3月期~1993(平成5)年10-12月期>」、1995年度以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i, (t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left( \frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$ : t年度の低位項目デフレーター、 $q_{i,t}$ : t年度の低位項目数量指数



## 暦年統計

## 国民経済計算 (3/5)

| 国内総生産 (GDP) |           |      |      | 国民総所得 (GNI) |      | 国 民 所 得   |      |           |      |       |       |
|-------------|-----------|------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------|-------|
| 名 目 実 質     |           |      |      | 名 目 実 質     |      | 名目国民所得    |      | 名目雇業者報酬   |      | 1人当たり | 1人当たり |
| 総 額         | 前年比       | 前年比  |      | 前年比         | 前年比  | 総 額       | 前年比  | 総 額       | 前年比  | GDP   | 雇業者報酬 |
| 暦 年         | 10億円      | %    | %    | %           | %    | 10億円      | %    | 10億円      | %    | 千円    | 前年比 % |
| 1955        | 8,734.0   | —    | —    | —           | —    | 6,772.0   | —    | 3,456.0   | —    | 94    | —     |
| 1956        | 9,832.6   | 12.6 | 7.5  | 12.5        | 7.4  | 7,587.4   | 12.0 | 3,973.5   | 15.0 | 105   | 7.5   |
| 1957        | 11,331.2  | 15.2 | 7.8  | 15.1        | 7.7  | 8,790.1   | 15.9 | 4,480.9   | 12.8 | 120   | 5.8   |
| 1958        | 12,040.8  | 6.3  | 6.2  | 6.2         | 6.1  | 9,188.0   | 4.5  | 4,952.1   | 10.5 | 126   | 6.2   |
| 1959        | 13,764.8  | 14.3 | 9.4  | 14.2        | 9.3  | 10,528.7  | 14.6 | 5,590.8   | 12.9 | 143   | 7.8   |
| 1960        | 16,707.0  | 21.4 | 13.1 | 21.3        | 13.0 | 12,912.0  | 22.6 | 6,483.1   | 16.0 | 172   | 10.5  |
| 1961        | 20,178.6  | 20.8 | 11.9 | 20.7        | 11.8 | 15,572.3  | 20.6 | 7,670.2   | 18.3 | 206   | 13.4  |
| 1962        | 22,898.4  | 13.5 | 8.6  | 13.4        | 8.6  | 17,499.2  | 12.4 | 9,151.7   | 19.3 | 231   | 13.9  |
| 1963        | 26,206.9  | 14.4 | 8.8  | 14.4        | 8.7  | 20,191.9  | 15.4 | 10,672.5  | 16.6 | 262   | 12.9  |
| 1964        | 30,827.9  | 17.6 | 11.2 | 17.5        | 11.1 | 23,377.0  | 15.8 | 12,475.8  | 16.9 | 305   | 12.8  |
| 1965        | 34,297.4  | 11.3 | 5.7  | 11.3        | 5.7  | 26,065.4  | 11.5 | 14,528.2  | 16.5 | 336   | 11.0  |
| 1966        | 39,832.4  | 16.1 | 10.2 | 16.2        | 10.3 | 30,396.1  | 16.6 | 16,811.9  | 15.7 | 386   | 11.2  |
| 1967        | 46,678.6  | 17.2 | 11.1 | 17.2        | 11.1 | 36,005.3  | 18.5 | 19,320.1  | 14.9 | 448   | 11.6  |
| 1968        | 55,282.1  | 18.4 | 11.9 | 18.4        | 11.9 | 42,479.3  | 18.0 | 22,514.0  | 16.5 | 525   | 14.5  |
| 1969        | 64,939.1  | 17.5 | 12.0 | 17.5        | 12.0 | 49,938.3  | 17.6 | 26,500.7  | 17.7 | 609   | 15.0  |
| 1970        | 76,539.2  | 17.9 | 10.3 | 17.9        | 10.3 | 59,152.7  | 18.5 | 31,942.2  | 20.5 | 708   | 15.9  |
| 1971        | 84,216.0  | 10.0 | 4.4  | 10.1        | 4.5  | 64,645.1  | 9.3  | 37,867.7  | 18.6 | 764   | 14.6  |
| 1972        | 96,418.4  | 14.5 | 8.4  | 14.7        | 8.6  | 74,601.0  | 15.4 | 44,069.3  | 16.4 | 862   | 14.2  |
| 1973        | 117,397.6 | 21.8 | 8.0  | 21.8        | 8.1  | 91,823.1  | 23.1 | 55,235.8  | 25.3 | 1,035 | 21.0  |
| 1974        | 140,090.4 | 19.3 | -1.2 | 19.1        | -1.4 | 109,060.8 | 18.8 | 70,087.7  | 26.9 | 1,219 | 25.7  |
| 1975        | 154,787.1 | 10.5 | 3.1  | 10.6        | 3.2  | 121,025.9 | 11.0 | 81,678.2  | 16.5 | 1,330 | 16.2  |
| 1976        | 173,827.9 | 12.3 | 4.0  | 12.3        | 4.0  | 137,119.6 | 13.3 | 92,120.9  | 12.8 | 1,478 | 11.1  |
| 1977        | 193,706.3 | 11.4 | 4.4  | 11.5        | 4.4  | 151,395.2 | 10.4 | 102,896.8 | 11.7 | 1,631 | 10.1  |
| 1978        | 213,306.4 | 10.1 | 5.3  | 10.2        | 5.4  | 167,571.7 | 10.7 | 111,163.6 | 8.0  | 1,780 | 7.4   |
| 1979        | 231,195.5 | 8.4  | 5.5  | 8.5         | 5.6  | 180,707.3 | 7.8  | 120,120.3 | 8.1  | 1,912 | 6.0   |
| 1980        | 250,636.1 | 8.4  | 2.8  | 8.2         | 2.7  | 196,750.2 | 8.0  | 129,497.8 | 8.5  | 2,079 | 5.7   |
| 1981        | 268,830.7 | 7.3  | 4.2  | 7.1         | 4.2  | 209,047.2 | 6.3  | 140,219.9 | 8.3  | 2,219 | -1.6  |
| 1982        | 282,582.0 | 5.1  | 3.3  | 5.3         | 3.3  | 219,327.2 | 4.9  | 148,172.1 | 5.7  | 2,314 | 6.7   |
| 1983        | 295,303.9 | 4.5  | 3.5  | 4.6         | 3.6  | 227,666.8 | 3.8  | 155,782.0 | 5.1  | 2,390 | 2.9   |
| 1984        | 313,145.3 | 6.0  | 4.5  | 6.1         | 4.9  | 240,786.9 | 5.8  | 164,342.6 | 5.5  | 2,524 | 3.7   |
| 1985        | 333,686.0 | 6.6  | 5.2  | 6.7         | 5.3  | 256,338.4 | 6.5  | 171,887.9 | 4.6  | 2,693 | 4.3   |
| 1986        | 350,344.8 | 5.0  | 3.3  | 5.0         | 5.0  | 267,217.4 | 4.2  | 179,163.3 | 4.2  | 2,805 | 3.0   |
| 1987        | 366,339.1 | 4.6  | 4.7  | 4.8         | 5.0  | 276,729.3 | 3.6  | 185,400.9 | 3.5  | 2,901 | 3.1   |
| 1988        | 393,641.4 | 7.5  | 6.8  | 7.5         | 7.2  | 296,228.2 | 7.0  | 196,182.1 | 5.8  | 3,107 | 1.0   |
| 1989        | 421,469.4 | 7.1  | 4.9  | 7.2         | 5.2  | 316,002.5 | 6.7  | 210,203.2 | 7.1  | 3,333 | 2.6   |
| 1990        | 453,608.5 | 7.6  | 4.9  | 7.6         | 4.5  | 339,441.1 | 7.4  | 227,342.6 | 8.2  | 3,587 | 3.7   |
| 1991        | 482,845.4 | 6.4  | 3.4  | 6.4         | 3.5  | 363,375.7 | 7.1  | 245,595.0 | 8.0  | 3,787 | 4.5   |
| 1992        | 495,055.8 | 2.5  | 0.8  | 2.7         | 1.2  | 366,179.6 | 0.8  | 253,578.4 | 3.3  | 3,866 | 5.6   |
| 1993        | 495,291.0 | 0.0  | -0.5 | 0.1         | -0.4 | 366,975.1 | 0.2  | 259,075.4 | 2.2  | 3,877 | 1.6   |
| 1994        | 501,537.7 | 1.3  | 1.0  | 1.2         | 1.2  | 366,018.8 | 0.1  | 261,089.8 | 2.0  | 4,009 | 1.5   |
| 1995        | 512,541.7 | 2.2  | 2.7  | 2.2         | 3.0  | 374,438.9 | 2.3  | 265,508.6 | 1.7  | 4,086 | 0.3   |
| 1996        | 525,806.9 | 2.6  | 3.1  | 2.9         | 3.2  | 387,379.9 | 3.5  | 270,191.0 | 1.8  | 4,183 | 0.6   |
| 1997        | 534,142.5 | 1.6  | 1.1  | 1.7         | 0.9  | 391,805.3 | 1.1  | 278,242.6 | 3.0  | 4,239 | 0.5   |
| 1998        | 527,876.9 | -1.2 | -1.1 | -1.2        | -1.0 | 381,886.4 | -2.5 | 274,078.8 | -1.5 | 4,178 | 3.4   |
| 1999        | 519,651.8 | -1.6 | -0.3 | -1.6        | -0.2 | 375,561.1 | -1.7 | 268,806.2 | -1.9 | 4,105 | -0.8  |
| 2000        | 526,706.0 | 1.4  | 2.8  | 1.6         | 2.7  | 383,337.4 | 2.1  | 269,479.0 | 0.3  | 4,153 | -2.4  |
| 2001        | 523,005.0 | -0.7 | 0.4  | -0.6        | 0.4  | 377,513.0 | -1.5 | 266,242.7 | -1.2 | 4,114 | 0.0   |
| 2002        | 515,986.2 | -1.3 | 0.1  | -1.4        | 0.1  | 373,380.5 | -1.1 | 257,116.9 | -3.4 | 4,050 | -0.5  |
| 2003        | 515,400.7 | -0.1 | 1.5  | 0.0         | 1.5  | 376,487.4 | 0.8  | 254,888.1 | -0.9 | 4,038 | -3.5  |
| 2004        | 520,965.4 | 1.1  | 2.2  | 1.4         | 2.3  | 382,397.8 | 1.6  | 253,731.7 | -0.5 | 4,079 | -1.2  |
| 2005        | 524,132.8 | 0.6  | 1.7  | 0.9         | 1.3  | 387,155.0 | 1.2  | 257,137.5 | 1.3  | 4,103 | -1.2  |
| 2006        | 526,879.7 | 0.5  | 1.4  | 1.0         | 1.0  | 388,658.1 | 0.4  | 260,407.8 | 1.3  | 4,121 | -0.2  |
| 2007        | 531,688.2 | 0.9  | 1.7  | 1.3         | 1.5  | 393,642.1 | 1.3  | 261,956.9 | 0.6  | 4,154 | 0.2   |
| 2008        | 520,715.7 | -2.1 | -1.1 | -2.4        | -2.9 | 377,190.9 | -4.2 | 263,749.3 | 0.7  | 4,067 | 0.4   |
| 2009        | 489,501.0 | -6.0 | -5.4 | -6.2        | -4.2 | 348,888.9 | -7.5 | 251,560.9 | -4.6 | 3,823 | 1.7   |
| 2010        | 500,353.9 | 2.2  | 4.2  | 2.4         | 3.7  | 362,465.2 | 3.9  | 252,126.4 | 0.2  | 3,908 | -4.8  |
| 2011        | 491,408.5 | -1.8 | -0.1 | -1.5        | -1.0 | 356,365.4 | -1.7 | 253,449.5 | 0.5  | 3,844 | 0.0   |
| 2012        | 494,957.2 | 0.7  | 1.5  | 0.6         | 1.2  | 360,215.8 | 1.1  | 253,403.9 | 0.0  | 3,878 | 0.5   |
| 2013        | 503,175.6 | 1.7  | 2.0  | 2.3         | 2.5  | 371,174.8 | 3.0  | 254,535.3 | 0.4  | 3,948 | -1.0  |
| 2014        | 513,876.0 | 2.1  | 0.4  | 2.4         | 0.5  | 375,961.6 | 1.3  | 258,546.9 | 1.6  | 4,038 | -0.4  |
| 2015        | 531,985.8 | 3.5  | 1.4  | 3.8         | 3.1  | 389,191.5 | 3.5  | 262,059.4 | 1.4  | 4,185 | 0.7   |
| 2016        | 538,521.0 | 1.2  | 1.0  | 0.7         | 1.3  | 391,519.5 | 0.6  | 269,084.2 | 2.7  | 4,241 | -0.2  |
| 2017        | 546,561.2 | 1.5  | 1.7  | 1.7         | 1.3  | —         | —    | 274,329.2 | 1.9  | —     | 1.5   |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易速及 平成23年基準<1980（昭和55）年1-3月期～1993（平成5）年10-12月期>」、1994年（前年比は1995年）以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成28年度国民経済計算（平成23年基準・08SNA）」による。

5. 名目雇業者報酬及び1人当たり雇業者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に1980年から1993年まで（前年度比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇業者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇業者報酬は、名目雇業者報酬を総務省「労働力調査」の雇業者数で除したもの。

国民経済計算 (4/5)

| 暦 年  | 民間最終消費支出<br>(実質) |      | 民間住宅<br>(実質) |      | 民間企業設備<br>(実質) |      | 民間在庫変動<br>(実質) |      | 政府最終消費支出<br>(実質) |       | 公的固定資本形成<br>(実質) |       | 財貨・サービスの輸出<br>(実質) |       | 財貨・サービスの輸入<br>(実質) |      |
|------|------------------|------|--------------|------|----------------|------|----------------|------|------------------|-------|------------------|-------|--------------------|-------|--------------------|------|
|      | 前年比              | 寄与度  | 前年比          | 寄与度  | 前年比            | 寄与度  | 前年比            | 寄与度  | 前年比              | 寄与度   | 前年比              | 寄与度   | 前年比                | 寄与度   | 前年比                | 寄与度  |
| 1955 | —                | —    | —            | —    | —              | —    | —              | —    | —                | —     | —                | —     | —                  | —     | —                  | —    |
| 1956 | 8.9              | 5.8  | 11.4         | 0.4  | 37.9           | 1.7  | 0.7            | -0.2 | 0.0              | -1.5  | -0.1             | 17.4  | 0.5                | 26.9  | -1.0               | -1.0 |
| 1957 | 8.1              | 5.4  | 6.8          | 0.2  | 27.5           | 1.6  | 1.2            | -0.4 | -0.1             | 10.3  | 0.5              | 11.4  | 0.4                | 22.8  | -1.0               | -1.0 |
| 1958 | 6.3              | 4.2  | 14.0         | 0.5  | -0.6           | 0.0  | -1.3           | 4.6  | 0.9              | 17.7  | 0.9              | 5.2   | 0.2                | -13.4 | 0.7                | 0.7  |
| 1959 | 8.4              | 5.5  | 9.9          | 0.4  | 23.1           | 1.5  | 0.5            | 7.5  | 1.4              | 11.8  | 0.7              | 13.0  | 0.5                | 22.8  | -1.0               | -1.0 |
| 1960 | 11.0             | 7.3  | 27.9         | 1.0  | 44.4           | 3.2  | 0.5            | 4.4  | 0.8              | 15.0  | 0.8              | 12.8  | 0.5                | 23.1  | -1.1               | -1.1 |
| 1961 | 10.4             | 6.7  | 12.8         | 0.5  | 27.8           | 2.6  | 1.2            | 5.4  | 0.9              | 22.8  | 1.3              | 5.3   | 0.2                | 26.4  | -1.4               | -1.4 |
| 1962 | 7.5              | 4.8  | 15.6         | 0.6  | 6.2            | 0.7  | -1.0           | 7.5  | 1.2              | 28.2  | 1.8              | 17.2  | 0.6                | -1.2  | 0.1                | 0.1  |
| 1963 | 8.8              | 5.5  | 18.3         | 0.8  | 8.3            | 0.9  | 0.2            | 7.6  | 1.2              | 13.9  | 1.0              | 7.0   | 0.3                | 19.6  | -1.0               | -1.0 |
| 1964 | 10.8             | 6.8  | 25.6         | 1.2  | 17.9           | 1.9  | 0.3            | 3.0  | 0.5              | 6.3   | 0.5              | 21.6  | 0.8                | 13.6  | -0.8               | -0.8 |
| 1965 | 5.8              | 3.6  | 20.7         | 1.1  | -5.7           | -0.6 | -0.4           | 3.1  | 0.4              | 10.0  | 0.7              | 23.8  | 0.9                | 5.6   | -0.3               | -0.3 |
| 1966 | 10.0             | 6.3  | 6.0          | 0.4  | 14.5           | 1.4  | -0.1           | 4.5  | 0.6              | 19.2  | 1.5              | 16.9  | 0.8                | 12.2  | -0.7               | -0.7 |
| 1967 | 10.4             | 6.5  | 19.2         | 1.1  | 28.6           | 2.9  | 0.6            | 3.4  | 0.4              | 3.8   | 0.3              | 6.8   | 0.3                | 22.7  | -1.4               | -1.4 |
| 1968 | 8.5              | 5.3  | 19.5         | 1.2  | 23.4           | 2.8  | 0.4            | 4.7  | 0.6              | 16.3  | 1.3              | 23.9  | 1.1                | 12.1  | -0.8               | -0.8 |
| 1969 | 10.3             | 6.3  | 16.7         | 1.1  | 25.6           | 3.3  | 0.0            | 4.1  | 0.5              | 9.6   | 0.8              | 20.8  | 1.1                | 13.7  | -0.9               | -0.9 |
| 1970 | 7.4              | 4.4  | 13.3         | 0.9  | 19.3           | 2.8  | 1.3            | 4.8  | 0.5              | 13.8  | 1.1              | 17.5  | 1.0                | 22.6  | -1.5               | -1.5 |
| 1971 | 5.5              | 3.2  | 4.7          | 0.3  | -2.5           | -0.4 | -0.8           | 4.9  | 0.5              | 18.6  | 1.5              | 16.0  | 1.0                | 7.0   | -0.5               | -0.5 |
| 1972 | 9.0              | 5.3  | 18.0         | 1.3  | 2.3            | 0.3  | -0.1           | 5.0  | 0.5              | 16.2  | 1.5              | 4.1   | 0.3                | 10.5  | -0.8               | -0.8 |
| 1973 | 8.8              | 5.2  | 15.3         | 1.2  | 14.2           | 2.0  | 0.2            | 5.4  | 0.5              | 4.9   | 0.5              | 5.2   | 0.3                | 24.3  | -1.9               | -1.9 |
| 1974 | -0.1             | 0.0  | -12.3        | -1.0 | -4.2           | -0.6 | 0.5            | -0.4 | 0.0              | -11.8 | -1.1             | 23.1  | 1.4                | 4.2   | -0.4               | -0.4 |
| 1975 | 4.4              | 2.6  | 1.2          | 0.1  | -6.0           | -0.9 | -1.6           | 12.6 | 1.2              | 6.4   | 0.6              | -1.0  | -0.1               | -10.3 | 1.0                | 1.0  |
| 1976 | 2.9              | 1.8  | 8.7          | 0.6  | -0.1           | 0.0  | 0.2            | 4.2  | 0.4              | 2.5   | 0.2              | 16.6  | 1.2                | 6.7   | -0.6               | -0.6 |
| 1977 | 4.0              | 2.4  | 0.5          | 0.0  | -0.5           | -0.1 | 0.0            | 4.2  | 0.4              | 9.5   | 0.8              | 11.7  | 1.0                | 4.1   | -0.3               | -0.3 |
| 1978 | 5.3              | 3.2  | 5.6          | 0.4  | 4.5            | 0.5  | -0.1           | 5.2  | 0.5              | 14.2  | 1.3              | -0.3  | 0.0                | 6.9   | -0.6               | -0.6 |
| 1979 | 6.5              | 3.9  | -0.9         | -0.1 | 12.8           | 1.5  | 0.3            | 4.2  | 0.4              | 2.7   | 0.3              | 4.3   | 0.4                | 12.9  | -1.1               | -1.1 |
| 1980 | 1.1              | 0.6  | -9.2         | -0.6 | 7.9            | 1.0  | 0.0            | 3.1  | 0.3              | -4.8  | -0.5             | 17.0  | 1.4                | -7.8  | 0.7                | 0.7  |
| 1981 | 2.5              | 1.3  | -2.7         | -0.2 | 3.8            | 0.7  | -0.1           | 5.4  | 0.8              | 2.8   | 0.3              | 13.4  | 1.8                | 2.4   | -0.3               | -0.3 |
| 1982 | 4.7              | 2.4  | -1.3         | -0.1 | 1.2            | 0.2  | 0.1            | 4.2  | 0.6              | -1.7  | -0.2             | 1.5   | 0.2                | -0.6  | 0.1                | 0.1  |
| 1983 | 3.4              | 1.8  | -4.1         | -0.2 | 2.6            | 0.4  | -0.3           | 4.6  | 0.7              | 0.3   | 0.0              | 5.0   | 0.7                | -3.2  | 0.4                | 0.4  |
| 1984 | 3.1              | 1.7  | -2.0         | -0.1 | 8.7            | 1.4  | 0.2            | 3.0  | 0.4              | -1.2  | -0.1             | 15.4  | 2.0                | 10.6  | -1.2               | -1.2 |
| 1985 | 4.1              | 2.2  | 3.6          | 0.2  | 9.2            | 1.5  | 0.2            | 1.3  | 0.2              | -1.1  | -0.1             | 5.3   | 0.8                | -2.6  | 0.3                | 0.3  |
| 1986 | 3.7              | 1.9  | 7.1          | 0.3  | 6.2            | 1.1  | 0.1            | 3.2  | 0.5              | 7.6   | 0.6              | -5.0  | -0.7               | 4.3   | -0.5               | -0.5 |
| 1987 | 4.4              | 2.3  | 21.8         | 1.0  | 6.8            | 1.2  | -0.2           | 3.6  | 0.5              | 9.0   | 0.7              | 0.1   | 0.0                | 9.4   | -0.7               | -0.7 |
| 1988 | 5.2              | 2.7  | 12.2         | 0.7  | 17.4           | 3.0  | 0.4            | 3.8  | 0.5              | 3.3   | 0.3              | 6.8   | 0.7                | 19.0  | -1.4               | -1.4 |
| 1989 | 4.9              | 2.5  | -0.8         | 0.0  | 11.7           | 2.2  | 0.0            | 2.5  | 0.3              | 2.4   | 0.2              | 9.6   | 0.9                | 17.8  | -1.4               | -1.4 |
| 1990 | 4.8              | 2.5  | -0.7         | 0.0  | 9.2            | 1.8  | -0.2           | 3.5  | 0.5              | 4.1   | 0.3              | 7.4   | 0.8                | 8.2   | -0.7               | -0.7 |
| 1991 | 2.2              | 1.1  | -5.0         | -0.3 | 5.5            | 1.1  | 0.2            | 4.0  | 0.5              | 1.9   | 0.1              | 5.4   | 0.6                | -1.1  | 0.1                | 0.1  |
| 1992 | 2.3              | 1.2  | -5.8         | -0.3 | -7.5           | -1.6 | -0.4           | 2.7  | 0.4              | 13.3  | 1.0              | 4.6   | 0.5                | -0.7  | 0.1                | 0.1  |
| 1993 | 1.1              | 0.6  | 0.5          | 0.0  | -12.3          | -2.3 | -0.1           | 3.5  | 0.5              | 8.3   | 0.7              | 0.8   | 0.1                | -1.2  | 0.1                | 0.1  |
| 1994 | 2.3              | 1.2  | 5.9          | 0.3  | -5.4           | -0.9 | 0.0            | 3.8  | 0.6              | -1.1  | -0.1             | 4.4   | 0.4                | 8.3   | -0.6               | -0.6 |
| 1995 | 2.5              | 1.3  | -4.8         | -0.3 | 8.3            | 1.2  | 0.4            | 3.9  | 0.6              | 0.4   | 0.0              | 4.2   | 0.4                | 12.9  | -0.9               | -0.9 |
| 1996 | 2.1              | 1.1  | 11.1         | 0.5  | 5.5            | 0.9  | 0.1            | 2.3  | 0.4              | 5.7   | 0.5              | 4.8   | 0.4                | 11.0  | -0.8               | -0.8 |
| 1997 | 0.7              | 0.4  | -11.6        | -0.6 | 4.0            | 0.6  | 0.1            | 1.4  | 0.2              | -6.8  | -0.6             | 11.1  | 1.0                | 0.3   | -0.0               | -0.0 |
| 1998 | -0.6             | -0.3 | -13.4        | -0.6 | -1.2           | -0.2 | -0.2           | 1.2  | 0.2              | -4.1  | -0.4             | -2.4  | -0.3               | -6.7  | 0.6                | 0.6  |
| 1999 | 1.2              | 0.6  | 0.1          | 0.0  | -4.9           | -0.8 | -1.0           | 3.5  | 0.6              | 6.2   | 0.5              | 1.9   | 0.2                | 3.6   | -0.3               | -0.3 |
| 2000 | 1.6              | 0.9  | 0.1          | 0.0  | 6.4            | 1.0  | 0.6            | 3.9  | 0.6              | -9.7  | -0.8             | 12.7  | 1.3                | 9.3   | -0.8               | -0.8 |
| 2001 | 1.9              | 1.0  | -4.4         | -0.2 | -0.0           | -0.0 | 0.1            | 3.4  | 0.6              | -3.7  | -0.3             | -6.7  | -0.7               | 1.0   | -0.1               | -0.1 |
| 2002 | 1.2              | 0.7  | -3.1         | -0.1 | -5.8           | -0.9 | -0.4           | 2.7  | 0.5              | -4.7  | -0.3             | 7.8   | 0.8                | 0.7   | -0.1               | -0.1 |
| 2003 | 0.7              | 0.4  | -1.3         | -0.0 | 2.4            | 0.3  | 0.3            | 1.8  | 0.3              | -7.0  | -0.5             | 9.5   | 1.0                | 3.4   | -0.3               | -0.3 |
| 2004 | 1.3              | 0.7  | 1.7          | 0.1  | 3.8            | 0.5  | 0.4            | 1.2  | 0.2              | -9.0  | -0.6             | 14.3  | 1.7                | 8.1   | -0.8               | -0.8 |
| 2005 | 1.2              | 0.7  | -0.5         | -0.0 | 8.5            | 1.2  | -0.2           | 0.8  | 0.1              | -8.2  | -0.5             | 7.2   | 0.9                | 6.1   | -0.7               | -0.7 |
| 2006 | 1.0              | 0.6  | 0.7          | 0.0  | 2.1            | 0.3  | -0.1           | 0.1  | 0.0              | -4.9  | -0.3             | 10.3  | 1.4                | 4.7   | -0.6               | -0.6 |
| 2007 | 0.9              | 0.5  | -9.5         | -0.4 | 1.0            | 0.2  | 0.3            | 1.2  | 0.2              | -5.4  | -0.3             | 8.7   | 1.4                | 2.2   | -0.3               | -0.3 |
| 2008 | -1.0             | -0.6 | -6.6         | -0.2 | -2.8           | -0.4 | 0.2            | -0.1 | -0.0             | -4.9  | -0.2             | 1.6   | 0.3                | 0.7   | -0.1               | -0.1 |
| 2009 | -0.7             | -0.4 | -16.4        | -0.6 | -13.4          | -2.1 | -1.6           | 2.0  | 0.4              | 6.8   | 0.3              | -23.4 | -4.1               | -15.7 | 2.7                | 2.7  |
| 2010 | 2.4              | 1.4  | -3.7         | -0.1 | -0.9           | -0.1 | 1.0            | 1.9  | 0.4              | -2.2  | -0.1             | 24.9  | 3.1                | 11.2  | -1.3               | -1.3 |
| 2011 | -0.4             | -0.2 | 4.9          | 0.1  | 4.0            | 0.5  | 0.2            | 1.9  | 0.4              | -6.3  | -0.3             | -0.2  | -0.0               | 5.8   | -0.8               | -0.8 |
| 2012 | 2.0              | 1.2  | 2.5          | 0.1  | 4.1            | 0.6  | 0.0            | 1.7  | 0.3              | 2.7   | 0.1              | -0.1  | -0.0               | 5.4   | -0.8               | -0.8 |
| 2013 | 2.4              | 1.4  | 8.0          | 0.2  | 3.7            | 0.5  | -0.4           | 1.5  | 0.3              | 6.7   | 0.3              | 0.8   | 0.1                | 3.3   | -0.5               | -0.5 |
| 2014 | -0.9             | -0.5 | -4.3         | -0.1 | 5.4            | 0.8  | 0.1            | 0.5  | 0.1              | 0.7   | 0.0              | 9.3   | 1.5                | 8.3   | -1.5               | -1.5 |
| 2015 | -0.0             | -0.0 | -1.0         | -0.0 | 3.4            | 0.5  | 0.3            | 1.5  | 0.3              | -1.7  | -0.1             | 2.9   | 0.5                | 0.8   | -0.2               | -0.2 |
| 2016 | 0.1              | 0.0  | 5.7          | 0.2  | 0.6            | 0.1  | -0.2           | 1.3  | 0.3              | -0.1  | -0.0             | 1.7   | 0.3                | -1.6  | 0.3                | 0.3  |
| 2017 | 1.0              | 1.0  | 2.7          | 0.1  | 2.9            | 0.4  | -0.1           | 0.4  | 0.1              | 1.2   | 0.1              | 6.7   | 1.1                | 3.4   | -0.5               | -0.5 |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易週及 平成23年基準<1980（昭和55）年1-3月期～1993（平成5）年10-12月期>」、1995年以降は「平成30年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100  
1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it-1}}{\sum_i P_{it-1} \cdot q_{it-1}} \cdot \left( \frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{it}$  : t年度の低位項目デフレーター、 $q_{it}$  : t年度の低位項目数量指数

## 国民経済計算 (5/5)

| 年 末  | 国 民 総 資 産    |              |                | 構 成 比 % |      |  | 国 富         |              |
|------|--------------|--------------|----------------|---------|------|--|-------------|--------------|
|      | 10億円         | 名目GDP<br>比 率 | 実物資産<br>(除土地等) | 土地等     | 金融資産 |  | 10億円        | 名目GDP<br>比 率 |
| 1955 | 51,422.0     | 5.89         | 32.6           | 30.6    | 36.8 |  | 32,704.7    | 3.74         |
| 1956 | 60,322.2     | 6.13         | 31.8           | 29.8    | 38.4 |  | 37,103.0    | 3.77         |
| 1957 | 68,244.2     | 6.02         | 29.8           | 29.9    | 40.3 |  | 40,481.3    | 3.57         |
| 1958 | 76,193.1     | 6.33         | 27.0           | 30.6    | 42.4 |  | 43,752.0    | 3.63         |
| 1959 | 89,131.9     | 6.48         | 25.5           | 30.2    | 44.4 |  | 49,584.9    | 3.60         |
| 1960 | 107,840.0    | 6.45         | 23.7           | 31.7    | 44.6 |  | 59,819.6    | 3.58         |
| 1961 | 133,283.4    | 6.61         | 23.5           | 31.0    | 45.6 |  | 72,297.0    | 3.58         |
| 1962 | 156,357.7    | 6.83         | 22.3           | 31.3    | 46.4 |  | 83,461.1    | 3.64         |
| 1963 | 183,270.6    | 6.99         | 21.8           | 29.3    | 48.9 |  | 92,923.6    | 3.55         |
| 1964 | 213,870.8    | 6.94         | 21.5           | 29.1    | 49.4 |  | 107,292.4   | 3.48         |
| 1965 | 241,570.7    | 7.04         | 21.2           | 27.9    | 50.9 |  | 118,028.4   | 3.44         |
| 1966 | 280,648.7    | 7.05         | 21.2           | 27.8    | 51.0 |  | 137,212.2   | 3.44         |
| 1967 | 333,694.7    | 7.15         | 21.0           | 28.2    | 50.8 |  | 163,842.2   | 3.51         |
| 1968 | 394,566.2    | 7.14         | 20.7           | 29.4    | 49.9 |  | 197,671.5   | 3.58         |
| 1969 | 476,211.0    | 7.33         | 20.6           | 30.0    | 49.4 |  | 241,579.4   | 3.72         |
|      | 499,408.6    | 7.69         | 19.6           | 28.6    | 51.7 |  | 241,682.8   | 3.72         |
| 1970 | 590,573.4    | 7.72         | 20.5           | 29.4    | 50.1 |  | 296,467.3   | 3.87         |
| 1971 | 702,445.3    | 8.34         | 20.0           | 29.8    | 50.2 |  | 352,859.8   | 4.19         |
| 1972 | 932,810.6    | 9.67         | 18.8           | 31.5    | 49.7 |  | 473,379.9   | 4.91         |
| 1973 | 1,178,254.6  | 10.04        | 20.6           | 32.0    | 47.4 |  | 624,072.1   | 5.32         |
| 1974 | 1,300,905.2  | 9.29         | 23.4           | 29.1    | 47.5 |  | 685,723.9   | 4.89         |
| 1975 | 1,438,800.4  | 9.30         | 23.1           | 28.1    | 48.7 |  | 739,585.8   | 4.78         |
| 1976 | 1,627,933.8  | 9.37         | 23.3           | 26.6    | 50.1 |  | 814,906.7   | 4.69         |
| 1977 | 1,781,916.0  | 9.20         | 23.2           | 26.0    | 50.8 |  | 883,505.2   | 4.56         |
| 1978 | 2,031,898.0  | 9.53         | 22.3           | 25.9    | 51.7 |  | 989,289.6   | 4.64         |
| 1979 | 2,335,455.9  | 10.10        | 22.7           | 27.0    | 50.3 |  | 1,166,035.8 | 5.04         |
| 1980 | 2,642,194.0  | 10.54        | 22.4           | 28.2    | 49.4 |  | 1,339,614.4 | 5.34         |
|      | 2,864,276.8  | 11.43        | 21.2           | 26.1    | 52.7 |  | 1,363,008.4 | 5.44         |
| 1981 | 3,160,372.8  | 11.76        | 20.0           | 26.7    | 53.3 |  | 1,484,720.7 | 5.52         |
| 1982 | 3,416,324.6  | 12.09        | 19.3           | 26.5    | 54.2 |  | 1,575,452.3 | 5.58         |
| 1983 | 3,699,899.5  | 12.53        | 18.2           | 25.5    | 56.3 |  | 1,629,378.0 | 5.52         |
| 1984 | 4,006,993.9  | 12.80        | 17.5           | 24.4    | 58.1 |  | 1,699,381.1 | 5.43         |
| 1985 | 4,377,491.7  | 13.12        | 16.5           | 24.3    | 59.2 |  | 1,811,019.5 | 5.43         |
| 1986 | 5,094,260.6  | 14.54        | 14.4           | 26.3    | 59.3 |  | 2,113,913.1 | 6.03         |
| 1987 | 5,962,689.6  | 16.28        | 13.0           | 29.4    | 57.6 |  | 2,579,662.1 | 7.04         |
| 1988 | 6,716,329.3  | 17.06        | 12.2           | 28.9    | 58.9 |  | 2,836,726.9 | 7.21         |
| 1989 | 7,710,418.9  | 18.29        | 11.9           | 29.4    | 58.7 |  | 3,231,062.4 | 7.67         |
| 1990 | 7,936,547.0  | 17.50        | 12.6           | 31.2    | 56.1 |  | 3,531,467.2 | 7.79         |
| 1991 | 7,987,085.8  | 16.54        | 13.4           | 28.7    | 57.8 |  | 3,422,746.4 | 7.09         |
| 1992 | 7,804,398.3  | 15.76        | 14.3           | 26.6    | 59.1 |  | 3,265,515.1 | 6.60         |
| 1993 | 7,903,074.8  | 15.96        | 14.3           | 25.1    | 60.6 |  | 3,192,859.5 | 6.45         |
| 1994 | 8,044,314.4  | 16.04        | 14.3           | 23.9    | 61.8 |  | 3,150,014.4 | 6.28         |
|      | 8,507,542.5  | 16.96        | 18.0           | 23.2    | 58.9 |  | 3,578,668.8 | 7.14         |
| 1995 | 8,650,025.0  | 16.88        | 17.9           | 21.8    | 60.3 |  | 3,521,329.1 | 6.87         |
| 1996 | 8,813,933.3  | 16.76        | 18.3           | 21.0    | 60.7 |  | 3,567,258.6 | 6.78         |
| 1997 | 8,956,277.9  | 16.77        | 18.4           | 20.2    | 61.4 |  | 3,585,675.7 | 6.71         |
| 1998 | 8,997,460.5  | 17.04        | 18.3           | 19.4    | 62.3 |  | 3,523,195.8 | 6.67         |
| 1999 | 9,195,140.2  | 17.69        | 17.9           | 18.1    | 63.9 |  | 3,400,952.9 | 6.54         |
| 2000 | 9,091,106.4  | 17.26        | 18.4           | 17.4    | 64.2 |  | 3,387,428.0 | 6.43         |
| 2001 | 8,929,836.8  | 17.07        | 18.6           | 16.7    | 64.7 |  | 3,331,814.9 | 6.37         |
| 2002 | 8,807,400.2  | 17.07        | 18.7           | 16.0    | 65.2 |  | 3,236,619.8 | 6.27         |
| 2003 | 8,793,974.6  | 17.06        | 18.9           | 15.2    | 65.9 |  | 3,175,142.3 | 6.16         |
| 2004 | 8,875,966.0  | 17.04        | 19.0           | 14.4    | 66.6 |  | 3,146,539.2 | 6.04         |
| 2005 | 9,241,216.1  | 17.63        | 18.5           | 13.6    | 67.9 |  | 3,151,024.2 | 6.01         |
| 2006 | 9,288,605.6  | 17.63        | 18.8           | 13.7    | 67.5 |  | 3,237,566.2 | 6.14         |
| 2007 | 9,168,249.5  | 17.24        | 19.5           | 14.3    | 66.2 |  | 3,347,868.7 | 6.30         |
| 2008 | 8,795,350.1  | 16.89        | 20.5           | 14.7    | 64.8 |  | 3,322,619.2 | 6.38         |
| 2009 | 8,692,636.5  | 17.76        | 20.0           | 14.2    | 65.7 |  | 3,248,372.0 | 6.64         |
| 2010 | 8,707,951.3  | 17.40        | 19.9           | 13.9    | 66.2 |  | 3,196,527.0 | 6.39         |
| 2011 | 8,692,635.0  | 17.69        | 19.8           | 13.5    | 66.6 |  | 3,166,000.9 | 6.44         |
| 2012 | 8,905,663.8  | 17.99        | 19.3           | 13.0    | 67.8 |  | 3,170,660.7 | 6.41         |
| 2013 | 9,458,153.5  | 18.80        | 18.6           | 12.1    | 69.3 |  | 3,226,460.2 | 6.41         |
| 2014 | 9,918,733.2  | 19.30        | 18.1           | 11.6    | 70.3 |  | 3,304,407.6 | 6.43         |
| 2015 | 10,204,211.2 | 19.18        | 17.6           | 11.3    | 71.0 |  | 3,296,924.4 | 6.20         |
| 2016 | 10,496,667.5 | 19.49        | 17.3           | 11.3    | 71.4 |  | 3,350,655.5 | 6.22         |

- (備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期勘定推計国民経済計算報告」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易勘定 平成23年基準<1980(昭和55)年1-3月期~1993(平成5)年10-12月期>」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末以降は、「平成28年度国民経済計算(平成23年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。
2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

|             |      | 個人消費                     |                                 | 賃金     |               | 住宅     |       |
|-------------|------|--------------------------|---------------------------------|--------|---------------|--------|-------|
| 家計貯蓄率       |      | 新車新規登録・<br>届出台数<br>(乗用車) | 乗用車保有台数<br>(100世帯当たり)<br>(年度末値) | 春季賃上げ率 | 現金給与総額<br>伸び率 | 新設着工戸数 |       |
| 暦年          | %    | 台                        | 台                               | %      | %             | 千戸     | 前年比   |
| 1955        | 11.9 | —                        | —                               | —      | —             | 257    | 3.1   |
| 1956        | 12.9 | —                        | —                               | —      | —             | 309    | 19.9  |
| 1957        | 12.6 | —                        | —                               | —      | —             | 321    | 4.0   |
| 1958        | 12.3 | 49,236                   | —                               | —      | —             | 338    | 5.3   |
| 1959        | 13.7 | 73,050                   | —                               | —      | —             | 381    | 12.6  |
| 1960        | 14.5 | 145,227                  | —                               | —      | —             | 424    | 11.5  |
| 1961        | 15.9 | 229,057                  | —                               | —      | —             | 536    | 26.4  |
| 1962        | 15.6 | 259,269                  | —                               | —      | —             | 586    | 9.4   |
| 1963        | 14.9 | 371,076                  | —                               | —      | —             | 689    | 17.5  |
| 1964        | 15.4 | 493,536                  | —                               | —      | —             | 751    | 9.1   |
| 1965        | 15.8 | 586,287                  | —                               | 10.6   | —             | 843    | 12.1  |
| 1966        | 15.0 | 740,259                  | 9.8                             | 10.6   | —             | 857    | 1.7   |
| 1967        | 14.1 | 1,131,337                | 13.3                            | 12.5   | —             | 991    | 15.7  |
| 1968        | 16.9 | 1,569,404                | 17.6                            | 13.6   | —             | 1,202  | 21.2  |
| 1969        | 17.1 | 2,036,677                | 22.6                            | 15.8   | —             | 1,347  | 12.1  |
| 1970        | 17.7 | 2,379,137                | 26.8                            | 18.5   | —             | 1,485  | 10.2  |
| 1971        | 17.8 | 2,402,757                | 32.0                            | 16.9   | 14.6          | 1,464  | -1.4  |
| 1972        | 18.2 | 2,627,087                | 38.8                            | 15.3   | 16.0          | 1,808  | 23.5  |
| 1973        | 20.4 | 2,953,026                | 42.3                            | 20.1   | 21.5          | 1,905  | 5.4   |
| 1974        | 23.2 | 2,286,795                | 45.0                            | 32.9   | 27.2          | 1,316  | -30.9 |
| 1975        | 22.8 | 2,737,641                | 47.2                            | 13.1   | 14.8          | 1,356  | 3.1   |
| 1976        | 23.2 | 2,449,429                | 55.0                            | 8.8    | 12.5          | 1,524  | 12.4  |
| 1977        | 21.8 | 2,500,095                | 55.6                            | 8.8    | 8.5           | 1,508  | -1.0  |
| 1978        | 20.8 | 2,856,710                | 60.8                            | 5.9    | 6.4           | 1,549  | 2.7   |
| 1979        | 18.2 | 3,036,873                | 64.1                            | 6.0    | 6.0           | 1,493  | -3.6  |
| 1980        | 17.7 | 2,854,175                | 64.9                            | 6.74   | 6.3           | 1,269  | -15.0 |
| 1981        | 18.6 | 2,866,695                | 71.7                            | 7.68   | 5.3           | 1,152  | -9.2  |
| 1982        | 17.3 | 3,038,272                | 76.4                            | 7.01   | 4.1           | 1,146  | -0.5  |
| 1983        | 16.8 | 3,135,611                | 79.2                            | 4.40   | 2.7           | 1,137  | -0.8  |
| 1984        | 16.7 | 3,095,554                | 83.6                            | 4.46   | 3.6           | 1,187  | 4.4   |
| 1985        | 16.2 | 3,252,299                | 84.5                            | 5.03   | 2.8           | 1,236  | 4.1   |
| 1986        | 15.4 | 3,322,888                | 91.3                            | 4.55   | 2.7           | 1,365  | 10.4  |
| 1987        | 13.7 | 3,477,770                | 94.5                            | 3.56   | 1.9           | 1,674  | 22.7  |
| 1988        | 14.2 | 3,980,958                | 104.1                           | 4.43   | 3.5           | 1,685  | 0.6   |
| 1989        | 14.1 | 4,760,094                | 108.0                           | 5.17   | 4.2           | 1,663  | -1.3  |
| 1990        | 13.5 | 5,575,234                | 112.3                           | 5.94   | 4.7           | 1,707  | 2.7   |
| 1991        | 15.1 | 5,416,437                | 114.2                           | 5.65   | 3.5           | 1,370  | -19.7 |
| 1992        | 14.7 | 5,097,467                | 116.1                           | 4.95   | 1.7           | 1,403  | 2.4   |
| 1993        | 14.2 | 4,805,543                | 116.2                           | 3.89   | 0.6           | 1,486  | 5.9   |
| 1994        | 12.9 | 4,860,586                | 118.6                           | 3.13   | 1.8           | 1,570  | 5.7   |
| 1995        | 11.8 | 5,119,052                | 121.0                           | 2.83   | 1.8           | 1,470  | -6.4  |
| 1996        | 10.3 | 5,394,616                | 125.1                           | 2.86   | 1.6           | 1,643  | 11.8  |
| 1997        | 10.4 | 5,182,296                | 127.8                           | 2.90   | 2.0           | 1,387  | -15.6 |
| 1998        | 11.8 | 4,647,978                | 126.7                           | 2.66   | -1.4          | 1,198  | -13.6 |
| 1999        | 10.5 | 4,656,901                | 130.7                           | 2.21   | -1.4          | 1,215  | 1.4   |
| 2000        | 8.8  | 4,803,573                | 132.7                           | 2.06   | -0.3          | 1,230  | 1.3   |
| 2001        | 5.6  | 4,790,044                | 137.3                           | 2.01   | -0.9          | 1,174  | -4.6  |
| 2002        | 4.8  | 4,790,493                | 143.8                           | 1.66   | -2.9          | 1,151  | -1.9  |
| 2003        | 4.3  | 4,707,766                | 142.3                           | 1.63   | -0.1          | 1,160  | 0.8   |
| 2004        | 3.4  | 4,760,735                | 134.3                           | 1.67   | -0.8          | 1,189  | 2.5   |
| 2005        | 3.4  | 4,740,679                | 139.1                           | 1.71   | 1.0           | 1,236  | 4.0   |
| 2006        | 2.4  | 4,633,871                | 140.2                           | 1.79   | 1.0           | 1,290  | 4.4   |
| 2007        | 2.4  | 4,392,814                | 140.3                           | 1.87   | -0.9          | 1,061  | -17.8 |
| 2008        | 2.5  | 4,220,654                | 137.0                           | 1.99   | -0.5          | 1,094  | 3.1   |
| 2009        | 4.2  | 3,917,514                | 139.4                           | 1.83   | -5.0          | 788    | -27.9 |
| 2010        | 3.7  | 4,205,229                | 136.9                           | 1.82   | 1.1           | 813    | 3.1   |
| 2011        | 4.0  | 3,519,891                | 141.8                           | 1.83   | 0.2           | 834    | 2.6   |
| 2012        | 2.6  | 4,566,334                | 138.4                           | 1.78   | -0.9          | 883    | 5.8   |
| 2013        | 0.2  | 4,555,623                | 128.6                           | 1.80   | -0.3          | 980    | 11.0  |
| 2014        | -0.7 | 4,693,326                | 129.2                           | 2.19   | 0.9           | 892    | -9.0  |
| 2015        | 0.4  | 4,209,434                | 131.1                           | 2.38   | 0.0           | 909    | 1.9   |
| 2016        | 2.2  | 4,140,336                | 125.2                           | 2.14   | 1.0           | 967    | 6.4   |
| 2017        | —    | 4,381,222                | 128.4                           | 2.11   | 0.5           | 965    | -0.3  |
| 2016年7-9月   | —    | 1,040,324                | —                               | —      | 0.7           | 978    | 7.1   |
| 2016年10-12月 | —    | 1,099,738                | —                               | —      | 0.9           | 968    | 7.9   |
| 2017年1-3月   | —    | 1,087,566                | —                               | —      | 0.4           | 972    | 3.2   |
| 2017年4-6月   | —    | 1,132,718                | —                               | —      | 0.5           | 987    | 1.1   |
| 2017年7-9月   | —    | 1,089,268                | —                               | —      | 0.3           | 955    | -2.4  |
| 2017年10-12月 | —    | 1,082,945                | —                               | —      | 0.7           | 948    | -2.5  |
| 2018年1-3月   | —    | 1,058,968                | —                               | —      | 0.9           | 892    | -8.2  |
| 2018年4-6月   | —    | 1,113,303                | —                               | —      | —             | —      | —     |

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。  
2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。  
3. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。  
4. 家計貯蓄率は、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。  
5. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

## 企業 (1/2)

| 暦年          | 設備投資<br>設備投資名目<br>GDP比率 |             |       | 鉱工業指数       |       |             |       |
|-------------|-------------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|             | %                       | 生産指数        |       | 出荷指数        |       | 在庫指数        |       |
|             |                         | 2010年 = 100 | 前年比   | 2010年 = 100 | 前年比   | 2010年 = 100 | 前年比   |
| 1955        | 9.4                     | 6.4         | 8.5   | 6.4         | 8.5   | 7.4         | -3.9  |
| 1956        | 12.8                    | 7.7         | 20.3  | 7.8         | 21.9  | 7.7         | 4.1   |
| 1957        | 15.4                    | 9.1         | 18.2  | 8.9         | 14.1  | 11.4        | 48.1  |
| 1958        | 14.0                    | 9.0         | -1.1  | 9.0         | 1.1   | 11.1        | -2.6  |
| 1959        | 14.9                    | 10.8        | 20.0  | 10.7        | 18.9  | 11.6        | 4.5   |
| 1960        | 18.2                    | 13.4        | 24.1  | 13.2        | 23.4  | 14.4        | 24.1  |
| 1961        | 20.2                    | 16.1        | 20.1  | 15.6        | 18.2  | 18.8        | 30.6  |
| 1962        | 19.2                    | 17.4        | 8.1   | 16.9        | 8.3   | 22.5        | 19.7  |
| 1963        | 18.1                    | 19.4        | 11.5  | 18.7        | 10.7  | 23.4        | 4.0   |
| 1964        | 18.3                    | 22.4        | 15.5  | 21.5        | 15.0  | 27.9        | 19.2  |
| 1965        | 15.7                    | 23.3        | 4.0   | 22.4        | 4.2   | 29.9        | 7.2   |
| 1966        | 15.8                    | 26.4        | 13.3  | 25.5        | 13.8  | 30.5        | 2.0   |
| 1967        | 17.8                    | 31.5        | 19.3  | 30.0        | 17.6  | 36.0        | 18.0  |
| 1968        | 18.7                    | 36.3        | 15.2  | 34.7        | 15.7  | 43.8        | 21.7  |
| 1969        | 20.2                    | 42.1        | 16.0  | 40.5        | 16.7  | 51.2        | 16.9  |
| 1970        | 21.0                    | 48.0        | 14.0  | 45.7        | 12.8  | 62.6        | 22.3  |
| 1971        | 19.0                    | 49.2        | 2.5   | 47.1        | 3.1   | 68.5        | 9.4   |
| 1972        | 17.5                    | 52.8        | 7.3   | 51.2        | 8.7   | 65.1        | -5.0  |
| 1973        | 18.5                    | 60.6        | 14.8  | 58.5        | 14.3  | 67.2        | 3.2   |
| 1974        | 18.4                    | 58.2        | -4.0  | 55.3        | -5.5  | 96.3        | 43.3  |
| 1975        | 16.4                    | 51.8        | -11.0 | 51.2        | -7.4  | 87.8        | -8.8  |
| 1976        | 15.1                    | 57.7        | 11.4  | 56.5        | 10.4  | 94.1        | 7.2   |
| 1977        | 14.1                    | 60.0        | 4.0   | 58.7        | 3.9   | 97.1        | 3.2   |
| 1978        | 13.7                    | 63.8        | 6.3   | 62.1        | 5.8   | 94.5        | -2.7  |
| 1979        | 14.9                    | 68.5        | 7.4   | 66.3        | 6.8   | 97.6        | 3.3   |
| 1980        | 16.0                    | 71.7        | 4.7   | 68.2        | 2.9   | 105.8       | 8.4   |
| 1981        | 15.7                    | 72.4        | 1.0   | 68.6        | 0.6   | 102.0       | -3.6  |
| 1982        | 15.3                    | 72.7        | 0.4   | 68.2        | -0.6  | 100.3       | -1.7  |
| 1983        | 14.6                    | 74.8        | 2.9   | 70.5        | 3.4   | 94.6        | -5.7  |
| 1984        | 15.0                    | 81.9        | 9.5   | 76.2        | 8.1   | 101.9       | 7.7   |
| 1985        | 16.5                    | 84.9        | 3.7   | 78.9        | 3.5   | 105.5       | 3.5   |
| 1986        | 16.5                    | 84.7        | -0.2  | 79.3        | 0.5   | 104.2       | -1.2  |
| 1987        | 16.4                    | 87.6        | 3.4   | 82.4        | 3.9   | 101.1       | -3.0  |
| 1988        | 17.7                    | 96.1        | 9.7   | 89.8        | 9.0   | 106.5       | 5.3   |
| 1989        | 19.3                    | 101.7       | 5.8   | 95.0        | 5.8   | 115.4       | 8.4   |
| 1990        | 20.0                    | 105.8       | 4.0   | 99.7        | 4.9   | 114.6       | -0.7  |
| 1991        | 20.1                    | 107.6       | 1.7   | 101.1       | 1.4   | 130.0       | 13.4  |
| 1992        | 18.3                    | 101.0       | -6.1  | 96.0        | -5.0  | 128.8       | -0.9  |
| 1993        | 16.3                    | 97.1        | -3.9  | 93.2        | -2.9  | 126.3       | -1.9  |
| 1994        | 15.1                    | 98.1        | 1.0   | 94.1        | 1.0   | 120.4       | -4.7  |
| 1995        | 15.7                    | 101.2       | 3.2   | 96.5        | 2.6   | 127.1       | 5.6   |
| 1996        | 15.9                    | 103.5       | 2.3   | 99.1        | 2.7   | 126.7       | -0.3  |
| 1997        | 16.2                    | 107.3       | 3.7   | 103.1       | 4.0   | 134.3       | 6.0   |
| 1998        | 16.0                    | 99.9        | -6.9  | 97.3        | -5.6  | 123.5       | -8.0  |
| 1999        | 15.2                    | 100.1       | 0.2   | 98.3        | 1.0   | 115.0       | -6.9  |
| 2000        | 15.7                    | 105.9       | 5.8   | 104.1       | 5.9   | 117.4       | 2.1   |
| 2001        | 15.4                    | 98.7        | -6.8  | 97.5        | -6.3  | 116.5       | -0.8  |
| 2002        | 14.4                    | 97.5        | -1.2  | 97.3        | -0.2  | 107.2       | -8.0  |
| 2003        | 14.4                    | 100.4       | 3.0   | 100.6       | 3.4   | 104.1       | -2.9  |
| 2004        | 14.5                    | 105.2       | 4.8   | 105.5       | 4.9   | 104.0       | -0.1  |
| 2005        | 15.6                    | 106.7       | 1.4   | 107.0       | 1.4   | 108.9       | 4.7   |
| 2006        | 15.8                    | 111.4       | 4.4   | 111.9       | 4.6   | 112.8       | 3.6   |
| 2007        | 15.8                    | 112.4       | 0.9   | 112.9       | 0.9   | 113.8       | 0.9   |
| 2008        | 15.8                    | 110.7       | -1.5  | 110.6       | -2.0  | 121.9       | 7.1   |
| 2009        | 14.1                    | 86.5        | -21.9 | 86.6        | -21.7 | 100.5       | -17.6 |
| 2010        | 13.5                    | 100.0       | 15.6  | 100.0       | 15.5  | 102.9       | 2.4   |
| 2011        | 14.1                    | 97.2        | -2.8  | 96.3        | -3.7  | 105.0       | 2.0   |
| 2012        | 14.5                    | 97.8        | 0.6   | 97.5        | 1.2   | 110.5       | 5.2   |
| 2013        | 14.9                    | 97.0        | -0.8  | 96.9        | -0.6  | 105.7       | -4.3  |
| 2014        | 15.6                    | 99.0        | 2.1   | 98.2        | 1.3   | 112.3       | 6.2   |
| 2015        | 15.7                    | 97.8        | -1.2  | 96.9        | -1.3  | 112.3       | 0.0   |
| 2016        | 15.4                    | 97.7        | -0.1  | 96.3        | -0.6  | 106.4       | -5.3  |
| 2017        | 15.7                    | 102.1       | 4.5   | 100.0       | 3.8   | 108.6       | 2.1   |
| 2011年10-12月 | 14.2                    | 100.5       | -0.2  | 100.2       | 0.1   | 104.5       | 2.5   |
| 2012年1-3月   | 13.6                    | 101.3       | 6.6   | 101.9       | 5.9   | 109.6       | 12.1  |
| 2012年4-6月   | 13.9                    | 99.1        | 6.8   | 98.8        | 10.3  | 110.2       | 5.3   |
| 2012年7-9月   | 13.7                    | 95.9        | -3.9  | 94.6        | -3.6  | 112.2       | 5.3   |
| 2013年4-6月   | 14.9                    | 96.1        | -3.0  | 95.5        | -3.5  | 107.6       | -2.9  |
| 2013年7-9月   | 15.1                    | 97.8        | 2.3   | 96.6        | 1.5   | 107.5       | -3.5  |
| 2013年10-12月 | 15.4                    | 99.6        | 5.8   | 99.1        | 6.5   | 105.5       | -4.3  |
| 2014年1-3月   | 15.6                    | 101.9       | 8.2   | 101.7       | 7.4   | 106.8       | -1.2  |
| 2014年4-6月   | 15.4                    | 98.8        | 2.7   | 97.1        | 0.9   | 110.1       | 3.1   |
| 2014年7-9月   | 15.6                    | 97.4        | -0.8  | 96.6        | -0.8  | 111.3       | 4.1   |
| 2014年10-12月 | 15.6                    | 98.2        | -1.5  | 97.5        | -1.9  | 112.3       | 6.2   |
| 2015年1-3月   | 15.8                    | 99.3        | -2.3  | 98.2        | -2.9  | 113.3       | 6.1   |
| 2015年4-6月   | 15.6                    | 98          | -0.8  | 96.9        | -0.5  | 113.9       | 3.9   |
| 2015年7-9月   | 15.7                    | 97          | -0.9  | 96.2        | -0.8  | 113.3       | 2.0   |
| 2015年10-12月 | 15.7                    | 97.1        | -0.8  | 96.6        | -0.8  | 112.7       | 0.0   |
| 2016年1-3月   | 15.4                    | 96.2        | -1.4  | 94.8        | -2.1  | 114.2       | 1.1   |
| 2016年4-6月   | 15.4                    | 96.5        | -1.8  | 95.3        | -1.9  | 112.4       | -0.5  |
| 2016年7-9月   | 15.3                    | 98          | 0.4   | 96.3        | -0.5  | 109.9       | -2.7  |
| 2016年10-12月 | 15.6                    | 99.8        | 2.1   | 98.6        | 1.8   | 107.3       | -5.3  |
| 2017年1-3月   | 15.7                    | 100         | 3.8   | 98.5        | 3.6   | 109.2       | -4.0  |
| 2017年4-6月   | 15.7                    | 101.8       | 5.8   | 99.9        | 5.2   | 108.9       | -2.8  |
| 2017年7-9月   | 15.8                    | 102.3       | 4.2   | 100.5       | 3.8   | 107.4       | -2.5  |
| 2017年10-12月 | 15.9                    | 103.9       | 4.6   | 101.3       | 3.1   | 109.8       | 1.9   |
| 2018年1-3月   | 16.0                    | 102.5       | 2.4   | 100.2       | 1.5   | 113.5       | 3.9   |

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。

2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。

3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

| 暦年          | 鉱工業指数 |               | 第3次産業<br>活動指数 | 企業収益        |                   | 倒産<br>銀行取引停止<br>処分者件数 |
|-------------|-------|---------------|---------------|-------------|-------------------|-----------------------|
|             | 在庫率指数 | 製造工業<br>稼働率指数 |               | 経常利益<br>前年比 | 売上高経常<br>利益率<br>% |                       |
|             |       |               |               |             |                   |                       |
| 1955        | -     | -             | -             | 32.5        | 2.8               | -                     |
| 1956        | -     | -             | -             | 59.3        | 3.4               | -                     |
| 1957        | -     | -             | -             | 9.6         | 3.1               | -                     |
| 1958        | -     | -             | -             | -22.7       | 2.4               | -                     |
| 1959        | -     | -             | -             | 76.8        | 3.5               | -                     |
| 1960        | -     | -             | -             | 40.7        | 3.8               | -                     |
| 1961        | -     | -             | -             | 20.2        | 3.6               | -                     |
| 1962        | -     | -             | -             | -1.9        | 3.2               | -                     |
| 1963        | -     | -             | -             | 25.5        | 3.3               | -                     |
| 1964        | -     | -             | -             | 10.6        | 2.9               | -                     |
| 1965        | -     | -             | -             | -4.5        | 2.5               | 10,152                |
| 1966        | -     | -             | -             | 42.2        | 3.0               | 11,058                |
| 1967        | -     | -             | -             | 39.4        | 3.3               | 13,683                |
| 1968        | 76.4  | -             | -             | 19.5        | 3.4               | 13,240                |
| 1969        | 77.4  | -             | -             | 30.2        | 3.6               | 10,658                |
| 1970        | 81.5  | -             | -             | 13.7        | 3.4               | 11,589                |
| 1971        | 94.0  | -             | -             | -17.4       | 2.6               | 11,489                |
| 1972        | 86.8  | -             | -             | 30.3        | 2.9               | 9,544                 |
| 1973        | 73.2  | -             | -             | 78.9        | 3.8               | 10,862                |
| 1974        | 101.2 | -             | -             | -27.3       | 2.2               | 13,605                |
| 1975        | 114.3 | -             | -             | -32.6       | 1.4               | 14,477                |
| 1976        | 101.7 | -             | -             | 72.9        | 2.1               | 16,842                |
| 1977        | 103.1 | -             | -             | 8.0         | 2.1               | 18,741                |
| 1978        | 94.9  | 113.4         | -             | 34.3        | 2.6               | 15,526                |
| 1979        | 87.6  | 120.1         | -             | 31.9        | 3.0               | 14,926                |
| 1980        | 95.3  | 120.3         | -             | 10.0        | 2.8               | 16,635                |
| 1981        | 99.9  | 114.8         | -             | -8.2        | 2.4               | 15,683                |
| 1982        | 100.3 | 111.4         | -             | -4.4        | 2.2               | 14,824                |
| 1983        | 95.4  | 112.9         | -             | 12.3        | 2.4               | 15,848                |
| 1984        | 92.8  | 119.4         | -             | 17.9        | 2.6               | 16,976                |
| 1985        | 96.8  | 119.6         | -             | 3.9         | 2.6               | 15,337                |
| 1986        | 98.6  | 114.2         | -             | -1.6        | 2.5               | 13,578                |
| 1987        | 92.8  | 114.2         | -             | 27.6        | 3.0               | 9,040                 |
| 1988        | 87.9  | 120.8         | 75.9          | 25.6        | 3.4               | 7,819                 |
| 1989        | 90.2  | 123.2         | 80.6          | 14.7        | 3.7               | 5,550                 |
| 1990        | 89.1  | 124.5         | 84.8          | -6.9        | 3.1               | 5,292                 |
| 1991        | 95.2  | 121.9         | 88.0          | -8.8        | 2.7               | 9,066                 |
| 1992        | 104.5 | 111.9         | 88.5          | -26.2       | 2.0               | 10,728                |
| 1993        | 105.7 | 106.2         | 89.1          | -12.1       | 1.8               | 10,352                |
| 1994        | 101.5 | 105.8         | 90.5          | 11.9        | 1.9               | 10,246                |
| 1995        | 103.2 | 108.5         | 92.1          | 10.9        | 2.0               | 10,742                |
| 1996        | 104.3 | 109.6         | 94.5          | 21.9        | 2.4               | 10,722                |
| 1997        | 103.3 | 113.3         | 95.5          | 4.8         | 2.5               | 12,048                |
| 1998        | 114.0 | 104.8         | 95.1          | -26.4       | 1.9               | 13,356                |
| 1999        | 104.3 | 104.5         | 95.2          | 17.7        | 2.3               | 10,249                |
| 2000        | 101.1 | 109.1         | 97.0          | 33.7        | 3.0               | 12,160                |
| 2001        | 111.5 | 100.8         | 98.0          | -15.5       | 2.5               | 11,693                |
| 2002        | 103.0 | 101.9         | 98.0          | -0.7        | 2.7               | 10,730                |
| 2003        | 98.0  | 106.4         | 98.9          | 12.6        | 3.0               | 8,189                 |
| 2004        | 93.8  | 111.3         | 100.6         | 27.7        | 3.6               | 6,374                 |
| 2005        | 96.2  | 112.7         | 102.5         | 11.8        | 3.9               | 5,489                 |
| 2006        | 96.3  | 115.8         | 104.4         | 9.1         | 4.0               | 5,227                 |
| 2007        | 97.3  | 116.8         | 105.4         | 3.6         | 4.0               | 5,257                 |
| 2008        | 105.7 | 111.5         | 103.8         | -26.3       | 3.0               | 5,687                 |
| 2009        | 127.2 | 83.6          | 98.9          | -35.3       | 2.3               | 4,568                 |
| 2010        | 100.0 | 100.0         | 100.0         | 68.1        | 3.5               | 3,134                 |
| 2011        | 108.1 | 95.7          | 100.1         | -6.0        | 3.4               | 2,609                 |
| 2012        | 113.2 | 97.8          | 101.9         | 8.8         | 3.8               | 2,390                 |
| 2013        | 109.0 | 97.3          | 102.7         | 19.7        | 4.6               | 1,820                 |
| 2014        | 109.8 | 101.3         | 102.3         | 10.9        | 5.0               | 1,465                 |
| 2015        | 114.2 | 98.7          | 103.2         | 7.5         | 5.4               | 1,236                 |
| 2016        | 114.2 | 97.7          | 103.9         | 1.5         | 5.5               | 1,062                 |
| 2017        | 111.5 | 101.5         | 104.7         | 13.2        | 5.9               | 899                   |
| 2015年1-3月   | 113.0 | 101.4         | 103.1         | 0.4         | 4.9               | 313                   |
| 2015年4-6月   | 113.8 | 98.0          | 103.3         | 23.8        | 5.2               | 348                   |
| 2015年7-9月   | 114.7 | 97.6          | 103.4         | 9.0         | 4.9               | 279                   |
| 2015年10-12月 | 114.9 | 97.9          | 103.3         | -1.7        | 5.1               | 296                   |
| 2016年1-3月   | 116.8 | 96.1          | 103.7         | -9.3        | 5.0               | 275                   |
| 2016年4-6月   | 116.0 | 96.3          | 103.7         | -10.0       | 5.1               | 275                   |
| 2016年7-9月   | 114.3 | 98.0          | 104.0         | 11.5        | 5.9               | 272                   |
| 2016年10-12月 | 109.7 | 100.1         | 104.1         | 16.9        | 5.5               | 239                   |
| 2017年1-3月   | 111.1 | 100.1         | 104.0         | 26.6        | 5.3               | 237                   |
| 2017年4-6月   | 111.8 | 101.8         | 104.8         | 22.6        | 5.4               | 242                   |
| 2017年7-9月   | 111.1 | 101.6         | 104.8         | 5.5         | 5.2               | 219                   |
| 2017年10-12月 | 112.1 | 102.7         | 105.3         | 0.9         | 5.2               | 201                   |
| 2018年1-3月   | 114.9 | 101.0         | 105.2         | 0.2         | 5.3               | 195                   |

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。  
2. 在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。  
3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。  
4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。  
5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。



## 人口・雇用 (1/2)

| 暦年          | 人 口      |        |         | 雇 用   |         |
|-------------|----------|--------|---------|-------|---------|
|             | 総人口      | 平均世帯人員 | 合計特殊出生率 | 労働力人口 | 労働力人口比率 |
|             | 万人       | 人      | 人       | 万人    | %       |
| 1959        | 9,264    | 4.23   | 2.04    | 4,433 | 69.0    |
| 1960        | 9,342    | 4.13   | 2.00    | 4,511 | 69.2    |
| 1961        | 9,429    | 3.97   | 1.96    | 4,562 | 69.1    |
| 1962        | 9,518    | 3.95   | 1.98    | 4,614 | 68.3    |
| 1963        | 9,616    | 3.81   | 2.00    | 4,652 | 67.1    |
| 1964        | 9,718    | 3.83   | 2.05    | 4,710 | 66.1    |
| 1965        | 9,828    | 3.75   | 2.14    | 4,787 | 65.7    |
| 1966        | 9,904    | 3.68   | 1.58    | 4,891 | 65.8    |
| 1967        | 10,020   | 3.53   | 2.23    | 4,983 | 65.9    |
| 1968        | 10,133   | 3.50   | 2.13    | 5,061 | 65.9    |
| 1969        | 10,254   | 3.50   | 2.13    | 5,098 | 65.5    |
| 1970        | 10,372   | 3.45   | 2.13    | 5,153 | 65.4    |
| 1971        | 10,515   | 3.38   | 2.16    | 5,186 | 65.0    |
| 1972        | 10,760   | 3.32   | 2.14    | 5,199 | 64.4    |
| 1973        | 10,910   | 3.33   | 2.14    | 5,289 | 64.7    |
| 1974        | 11,057   | 3.33   | 2.05    | 5,310 | 63.7    |
| 1975        | 11,194   | 3.35   | 1.91    | 5,323 | 63.0    |
| 1976        | 11,309   | 3.27   | 1.85    | 5,378 | 63.0    |
| 1977        | 11,417   | 3.29   | 1.80    | 5,452 | 63.2    |
| 1978        | 11,519   | 3.31   | 1.79    | 5,532 | 63.4    |
| 1979        | 11,616   | 3.30   | 1.70    | 5,596 | 63.4    |
| 1980        | 11,706   | 3.28   | 1.75    | 5,650 | 63.3    |
| 1981        | 11,790   | 3.24   | 1.74    | 5,707 | 63.3    |
| 1982        | 11,873   | 3.25   | 1.77    | 5,774 | 63.3    |
| 1983        | 11,954   | 3.25   | 1.80    | 5,889 | 63.8    |
| 1984        | 12,031   | 3.19   | 1.81    | 5,927 | 63.4    |
| 1985        | 12,105   | 3.22   | 1.76    | 5,963 | 63.0    |
| 1986        | 12,166   | 3.22   | 1.72    | 6,020 | 62.8    |
| 1987        | 12,224   | 3.19   | 1.69    | 6,084 | 62.6    |
| 1988        | 12,275   | 3.12   | 1.66    | 6,166 | 62.6    |
| 1989        | 12,321   | 3.10   | 1.57    | 6,270 | 62.9    |
| 1990        | 12,361   | 3.05   | 1.54    | 6,384 | 63.3    |
| 1991        | 12,410   | 3.04   | 1.53    | 6,505 | 63.8    |
| 1992        | 12,457   | 2.99   | 1.50    | 6,578 | 64.0    |
| 1993        | 12,494   | 2.96   | 1.46    | 6,615 | 63.8    |
| 1994        | 12,527   | 2.95   | 1.50    | 6,645 | 63.6    |
| 1995        | 12,557   | 2.91   | 1.42    | 6,666 | 63.4    |
| 1996        | 12,586   | 2.85   | 1.43    | 6,711 | 63.5    |
| 1997        | 12,616   | 2.79   | 1.39    | 6,787 | 63.7    |
| 1998        | 12,647   | 2.81   | 1.38    | 6,793 | 63.3    |
| 1999        | 12,667   | 2.79   | 1.34    | 6,779 | 62.9    |
| 2000        | 12,693   | 2.76   | 1.36    | 6,766 | 62.4    |
| 2001        | 12,732   | 2.75   | 1.33    | 6,752 | 62.0    |
| 2002        | 12,749   | 2.74   | 1.32    | 6,689 | 61.2    |
| 2003        | 12,769   | 2.76   | 1.29    | 6,666 | 60.8    |
| 2004        | 12,779   | 2.72   | 1.29    | 6,642 | 60.4    |
| 2005        | 12,777   | 2.68   | 1.26    | 6,651 | 60.4    |
| 2006        | 12,790   | 2.65   | 1.32    | 6,664 | 60.4    |
| 2007        | 12,803   | 2.63   | 1.34    | 6,684 | 60.4    |
| 2008        | 12,808   | 2.63   | 1.37    | 6,674 | 60.2    |
| 2009        | 12,803   | 2.62   | 1.37    | 6,650 | 59.9    |
| 2010        | 12,806   | 2.59   | 1.39    | 6,632 | 59.6    |
| 2011        | 12,780   | 2.58   | 1.39    | 6,596 | 59.3    |
| 2012        | 12,752   | 2.57   | 1.41    | 6,565 | 59.1    |
| 2013        | 12,730   | 2.51   | 1.43    | 6,593 | 59.3    |
| 2014        | 12,708   | 2.49   | 1.42    | 6,609 | 59.4    |
| 2015        | 12,711   | 2.49   | 1.45    | 6,625 | 59.6    |
| 2016        | 12,693   | 2.47   | 1.44    | 6,673 | 60.0    |
| 2017        | 12,671   | —      | —       | 6,720 | 60.5    |
| 2017年4-6月   | 12,676   | —      | —       | 6,743 | 60.7    |
| 2017年7-9月   | 12,679   | —      | —       | 6,767 | 60.9    |
| 2017年10-12月 | 12,671   | —      | —       | 6,736 | 60.6    |
| 2018年1-3月   | P 12,659 | —      | —       | 6,753 | 60.8    |
| 2018年4-6月   | P 12,652 | —      | —       | —     | —       |

- (備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。  
2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。  
3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。  
4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

| 暦年          | 雇 用   |       |       |        |       | 労働時間   |         |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|---------|
|             | 就業者数  | 雇用者数  | 雇用者比率 | 完全失業者数 | 完全失業率 | 有効求人倍率 | 総実労働時間  |
|             | 万人    | 万人    | %     | 万人     | %     | 倍      | 時間      |
| 1957        | 4,281 | 2,053 | 48.0  | 82     | 1.9   | —      | —       |
| 1958        | 4,298 | 2,139 | 49.8  | 90     | 2.1   | —      | —       |
| 1959        | 4,335 | 2,250 | 51.9  | 98     | 2.2   | —      | —       |
| 1960        | 4,436 | 2,370 | 53.4  | 75     | 1.7   | —      | —       |
| 1961        | 4,498 | 2,478 | 55.1  | 66     | 1.4   | —      | —       |
| 1962        | 4,556 | 2,593 | 56.9  | 59     | 1.3   | —      | —       |
| 1963        | 4,595 | 2,672 | 58.2  | 59     | 1.3   | 0.70   | —       |
| 1964        | 4,655 | 2,763 | 59.4  | 54     | 1.1   | 0.80   | —       |
| 1965        | 4,730 | 2,876 | 60.8  | 57     | 1.2   | 0.64   | —       |
| 1966        | 4,827 | 2,994 | 62.0  | 65     | 1.3   | 0.74   | —       |
| 1967        | 4,920 | 3,071 | 62.4  | 63     | 1.3   | 1.00   | —       |
| 1968        | 5,002 | 3,148 | 62.9  | 59     | 1.2   | 1.12   | —       |
| 1969        | 5,040 | 3,199 | 63.5  | 57     | 1.1   | 1.30   | —       |
| 1970        | 5,094 | 3,306 | 64.9  | 59     | 1.1   | 1.41   | 2,239.2 |
| 1971        | 5,121 | 3,412 | 66.6  | 64     | 1.2   | 1.12   | 2,217.6 |
| 1972        | 5,126 | 3,465 | 67.6  | 73     | 1.4   | 1.16   | 2,205.6 |
| 1973        | 5,259 | 3,615 | 68.7  | 68     | 1.3   | 1.76   | 2,184.0 |
| 1974        | 5,237 | 3,637 | 69.4  | 73     | 1.4   | 1.20   | 2,106.0 |
| 1975        | 5,223 | 3,646 | 69.8  | 100    | 1.9   | 0.61   | 2,064.0 |
| 1976        | 5,271 | 3,712 | 70.4  | 108    | 2.0   | 0.64   | 2,094.0 |
| 1977        | 5,342 | 3,769 | 70.6  | 110    | 2.0   | 0.56   | 2,096.4 |
| 1978        | 5,408 | 3,799 | 70.2  | 124    | 2.2   | 0.56   | 2,102.4 |
| 1979        | 5,479 | 3,876 | 70.7  | 117    | 2.1   | 0.71   | 2,114.4 |
| 1980        | 5,536 | 3,971 | 71.7  | 114    | 2.0   | 0.75   | 2,108.4 |
| 1981        | 5,581 | 4,037 | 72.3  | 126    | 2.2   | 0.68   | 2,101.2 |
| 1982        | 5,638 | 4,098 | 72.7  | 136    | 2.4   | 0.61   | 2,096.4 |
| 1983        | 5,733 | 4,208 | 73.4  | 156    | 2.6   | 0.60   | 2,097.6 |
| 1984        | 5,766 | 4,265 | 74.0  | 161    | 2.7   | 0.65   | 2,115.6 |
| 1985        | 5,807 | 4,313 | 74.3  | 156    | 2.6   | 0.68   | 2,109.6 |
| 1986        | 5,853 | 4,379 | 74.8  | 167    | 2.8   | 0.62   | 2,102.4 |
| 1987        | 5,911 | 4,428 | 74.9  | 173    | 2.8   | 0.70   | 2,110.8 |
| 1988        | 6,011 | 4,538 | 75.5  | 155    | 2.5   | 1.01   | 2,110.8 |
| 1989        | 6,128 | 4,679 | 76.4  | 142    | 2.3   | 1.25   | 2,088.0 |
| 1990        | 6,249 | 4,835 | 77.4  | 134    | 2.1   | 1.40   | 2,052.0 |
| 1991        | 6,369 | 5,002 | 78.5  | 136    | 2.1   | 1.40   | 2,016.0 |
| 1992        | 6,436 | 5,119 | 79.5  | 142    | 2.2   | 1.08   | 1,971.6 |
| 1993        | 6,450 | 5,202 | 80.7  | 166    | 2.5   | 0.76   | 1,912.8 |
| 1994        | 6,453 | 5,236 | 81.1  | 192    | 2.9   | 0.64   | 1,904.4 |
| 1995        | 6,457 | 5,263 | 81.5  | 210    | 3.2   | 0.63   | 1,909.2 |
| 1996        | 6,486 | 5,322 | 82.1  | 225    | 3.4   | 0.70   | 1,918.8 |
| 1997        | 6,557 | 5,391 | 82.2  | 230    | 3.4   | 0.72   | 1,899.6 |
| 1998        | 6,514 | 5,368 | 82.4  | 279    | 4.1   | 0.53   | 1,879.2 |
| 1999        | 6,462 | 5,331 | 82.5  | 317    | 4.7   | 0.48   | 1,842.0 |
| 2000        | 6,446 | 5,356 | 83.1  | 320    | 4.7   | 0.59   | 1,858.8 |
| 2001        | 6,412 | 5,369 | 83.7  | 340    | 5.0   | 0.59   | 1,848.0 |
| 2002        | 6,330 | 5,331 | 84.2  | 359    | 5.4   | 0.54   | 1,837.2 |
| 2003        | 6,316 | 5,335 | 84.5  | 350    | 5.3   | 0.64   | 1,845.6 |
| 2004        | 6,329 | 5,355 | 84.6  | 313    | 4.7   | 0.83   | 1,839.6 |
| 2005        | 6,356 | 5,393 | 84.8  | 294    | 4.4   | 0.95   | 1,828.8 |
| 2006        | 6,389 | 5,478 | 85.7  | 275    | 4.1   | 1.06   | 1,842.0 |
| 2007        | 6,427 | 5,537 | 86.2  | 257    | 3.9   | 1.04   | 1,850.4 |
| 2008        | 6,409 | 5,546 | 86.5  | 265    | 4.0   | 0.88   | 1,836.0 |
| 2009        | 6,314 | 5,489 | 86.9  | 336    | 5.1   | 0.47   | 1,767.6 |
| 2010        | 6,298 | 5,500 | 87.3  | 334    | 5.1   | 0.52   | 1,797.6 |
| 2011        | 6,293 | 5,512 | 87.6  | 302    | 4.6   | 0.65   | 1,788.0 |
| 2012        | 6,280 | 5,513 | 87.8  | 285    | 4.3   | 0.80   | 1,808.4 |
| 2013        | 6,326 | 5,567 | 88.0  | 265    | 4.0   | 0.93   | 1,791.6 |
| 2014        | 6,371 | 5,613 | 88.1  | 236    | 3.6   | 1.09   | 1,788.0 |
| 2015        | 6,401 | 5,663 | 88.5  | 222    | 3.4   | 1.20   | 1,784.4 |
| 2016        | 6,465 | 5,750 | 88.9  | 208    | 3.1   | 1.36   | 1,783.2 |
| 2017        | 6,530 | 5,819 | 89.1  | 190    | 2.8   | 1.50   | 1,780.8 |
| 2017年1-3月   | 6,500 | 5,787 | 89.0  | 192    | 2.9   | 1.44   | —       |
| 2017年4-6月   | 6,524 | 5,808 | 89.0  | 193    | 2.9   | 1.49   | —       |
| 2017年7-9月   | 6,547 | 5,839 | 89.2  | 188    | 2.8   | 1.52   | —       |
| 2017年10-12月 | 6,551 | 5,841 | 89.2  | 184    | 2.7   | 1.57   | —       |
| 2018年1-3月   | 6,645 | 5,905 | 88.9  | 167    | 2.5   | 1.59   | —       |

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。  
2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。  
3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。



## 物価 (1/1)

| 物 価 等     |             |      |             |      |             |      |
|-----------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|
| 国内企業物価指数  |             |      | 消費者物価指数     |      | 市街地価格指数     |      |
| 暦年        | 2015年 = 100 | 前年比  | 2015年 = 100 | 前年比  | 2000年 = 100 | 前年比  |
| 1955      | -           | -    | 16.9        | -1.1 | 2.2         | -    |
| 1956      | -           | -    | 17.0        | 0.3  | 2.5         | 14.0 |
| 1957      | -           | -    | 17.5        | 3.1  | 3.2         | 28.1 |
| 1958      | -           | -    | 17.4        | -0.4 | 3.9         | 21.9 |
| 1959      | -           | -    | 17.6        | 1.0  | 4.8         | 23.6 |
| 1960      | 48.1        | -    | 18.3        | 3.6  | 6.1         | 27.3 |
| 1961      | 48.7        | 1.2  | 19.3        | 5.3  | 8.7         | 42.5 |
| 1962      | 47.8        | -1.8 | 20.6        | 6.8  | 11.1        | 27.1 |
| 1963      | 48.6        | 1.7  | 22.1        | 7.6  | 13.0        | 17.2 |
| 1964      | 48.6        | 0.0  | 23.0        | 3.9  | 14.8        | 14.0 |
| 1965      | 49.2        | 1.2  | 24.4        | 6.6  | 16.8        | 13.4 |
| 1966      | 50.3        | 2.2  | 25.7        | 5.1  | 17.7        | 5.2  |
| 1967      | 51.7        | 2.8  | 26.7        | 4.0  | 19.2        | 8.3  |
| 1968      | 52.2        | 1.0  | 28.2        | 5.3  | 21.8        | 13.6 |
| 1969      | 53.1        | 1.7  | 29.7        | 5.2  | 25.5        | 17.2 |
| 1970      | 54.9        | 3.4  | 31.5        | 7.7  | 30.5        | 19.7 |
| 1971      | 54.4        | -0.9 | 33.5        | 6.3  | 35.3        | 15.7 |
| 1972      | 55.3        | 1.7  | 35.2        | 4.9  | 40.0        | 13.2 |
| 1973      | 64.0        | 15.7 | 39.3        | 11.7 | 50.1        | 25.1 |
| 1974      | 81.6        | 27.5 | 48.4        | 23.2 | 61.6        | 23.0 |
| 1975      | 83.9        | 2.8  | 54.0        | 11.7 | 58.9        | -4.3 |
| 1976      | 88.6        | 5.6  | 59.1        | 9.4  | 59.4        | 0.8  |
| 1977      | 91.5        | 3.3  | 63.9        | 8.1  | 60.7        | 2.1  |
| 1978      | 91.0        | -0.5 | 66.7        | 4.2  | 62.3        | 2.8  |
| 1979      | 95.6        | 5.1  | 69.1        | 3.7  | 65.2        | 4.6  |
| 1980      | 109.9       | 15.0 | 74.5        | 7.7  | 70.7        | 8.5  |
| 1981      | 111.4       | 1.4  | 78.1        | 4.9  | 76.9        | 8.7  |
| 1982      | 111.9       | 0.4  | 80.3        | 2.8  | 82.3        | 7.1  |
| 1983      | 111.2       | -0.6 | 81.8        | 1.9  | 86.2        | 4.7  |
| 1984      | 111.3       | 0.1  | 83.6        | 2.3  | 89.0        | 3.2  |
| 1985      | 110.5       | -0.7 | 85.4        | 2.0  | 91.5        | 2.8  |
| 1986      | 105.3       | -4.7 | 85.9        | 0.6  | 94.1        | 2.8  |
| 1987      | 102.0       | -3.1 | 85.9        | 0.1  | 99.2        | 5.4  |
| 1988      | 101.5       | -0.5 | 86.5        | 0.7  | 109.1       | 10.0 |
| 1989      | 103.3       | 1.8  | 88.5        | 2.3  | 117.4       | 7.6  |
| 1990      | 104.9       | 1.5  | 91.2        | 3.1  | 133.9       | 14.1 |
| 1991      | 106.0       | 1.0  | 94.3        | 3.3  | 147.8       | 10.4 |
| 1992      | 105.0       | -0.9 | 95.8        | 1.6  | 145.2       | -1.8 |
| 1993      | 103.4       | -1.5 | 97.1        | 1.3  | 137.2       | -5.5 |
| 1994      | 101.7       | -1.6 | 97.7        | 0.7  | 130.9       | -4.6 |
| 1995      | 100.8       | -0.9 | 97.6        | -0.1 | 126.1       | -3.7 |
| 1996      | 99.2        | -1.6 | 97.7        | 0.1  | 120.5       | -4.4 |
| 1997      | 99.8        | 0.6  | 99.5        | 1.8  | 115.6       | -4.1 |
| 1998      | 98.3        | -1.5 | 100.1       | 0.6  | 111.5       | -3.5 |
| 1999      | 96.9        | -1.4 | 99.8        | -0.3 | 106.1       | -4.8 |
| 2000      | 96.9        | 0.0  | 99.1        | -0.7 | 100.0       | -5.8 |
| 2001      | 94.7        | -2.3 | 98.4        | -0.7 | 93.7        | -6.3 |
| 2002      | 92.8        | -2.0 | 97.5        | -0.9 | 87.4        | -6.7 |
| 2003      | 91.9        | -1.0 | 97.2        | -0.3 | 81.2        | -7.1 |
| 2004      | 93.1        | 1.3  | 97.2        | 0.0  | 74.4        | -8.4 |
| 2005      | 94.6        | 1.6  | 96.9        | -0.3 | 69.1        | -7.1 |
| 2006      | 96.7        | 2.2  | 97.2        | 0.3  | 65.7        | -4.8 |
| 2007      | 98.4        | 1.8  | 97.2        | 0.0  | 64.4        | -2.1 |
| 2008      | 102.9       | 4.6  | 98.6        | 1.4  | 63.9        | -0.8 |
| 2009      | 97.5        | -5.2 | 97.2        | -1.4 | 61.4        | -3.9 |
| 2010      | 97.4        | -0.1 | 96.5        | -0.7 | 58.5        | -4.6 |
| 2011      | 98.8        | 1.4  | 96.3        | -0.3 | 55.1        | -4.1 |
| 2012      | 98.0        | -0.8 | 96.2        | 0.0  | 53.2        | -3.4 |
| 2013      | 99.2        | 1.2  | 96.6        | 0.4  | 51.8        | -2.7 |
| 2014      | 102.4       | 3.2  | 99.2        | 2.7  | 50.9        | -1.6 |
| 2015      | 100.0       | -2.3 | 100.0       | 0.8  | 50.5        | -0.9 |
| 2016      | 96.5        | -3.5 | 99.9        | -0.1 | 50.2        | -0.5 |
| 2017      | 98.7        | 2.3  | 100.4       | 0.5  | 50.1        | -0.1 |
| 2017年4-6月 | 98.4        | 2.1  | 100.3       | 0.4  | -           | -    |
| 7-9月      | 98.8        | 2.8  | 100.3       | 0.6  | -           | -    |
| 10-12月    | 99.7        | 3.3  | 100.9       | 0.6  | -           | -    |
| 2018年1-3月 | 100.3       | 2.5  | 101.2       | 1.3  | -           | -    |

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。  
 2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2015年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 3. 市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済 (1/3)

| 暦年          | 通関輸出入       |       |             |       |        |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------|
|             | 輸出数量指数      |       | 輸入数量指数      |       | 製品輸入比率 |
|             | 2010年 = 100 | 前年比、% | 2010年 = 100 | 前年比、% | %      |
| 1955        | —           | —     | —           | —     | 11.9   |
| 1956        | —           | —     | —           | —     | 15.9   |
| 1957        | —           | —     | —           | —     | 22.9   |
| 1958        | —           | —     | —           | —     | 21.7   |
| 1959        | —           | —     | —           | —     | 21.5   |
| 1960        | 3.5         | —     | 4.8         | —     | 22.1   |
| 1961        | 3.7         | 5.7   | 6.2         | 29.2  | 24.5   |
| 1962        | 4.4         | 18.9  | 6.1         | -1.6  | 25.9   |
| 1963        | 4.9         | 11.4  | 7.2         | 18.0  | 24.5   |
| 1964        | 6.1         | 24.5  | 8.2         | 13.9  | 25.8   |
| 1965        | 7.8         | 27.9  | 8.3         | 1.2   | 22.7   |
| 1966        | 9.1         | 16.7  | 9.7         | 16.9  | 22.8   |
| 1967        | 9.3         | 2.2   | 11.8        | 21.6  | 26.8   |
| 1968        | 11.5        | 23.7  | 13.3        | 12.7  | 27.5   |
| 1969        | 13.6        | 18.3  | 15.4        | 15.8  | 29.5   |
| 1970        | 15.7        | 15.4  | 18.6        | 20.8  | 30.3   |
| 1971        | 18.8        | 19.7  | 18.6        | 0.0   | 28.6   |
| 1972        | 20.1        | 6.9   | 20.9        | 12.4  | 29.6   |
| 1973        | 21.1        | 5.0   | 26.9        | 28.7  | 30.6   |
| 1974        | 24.8        | 17.5  | 26.3        | -2.2  | 23.7   |
| 1975        | 25.3        | 2.0   | 23.0        | -12.5 | 20.3   |
| 1976        | 30.8        | 21.7  | 24.8        | 7.8   | 21.5   |
| 1977        | 33.5        | 8.8   | 25.5        | 2.8   | 21.5   |
| 1978        | 33.9        | 1.2   | 27.3        | 7.1   | 26.7   |
| 1979        | 33.5        | -1.2  | 30.2        | 10.6  | 26.0   |
| 1980        | 39.2        | 17.0  | 28.5        | -5.6  | 22.8   |
| 1981        | 43.3        | 10.5  | 27.8        | -2.5  | 24.3   |
| 1982        | 42.3        | -2.3  | 27.6        | -0.7  | 24.9   |
| 1983        | 46.1        | 9.0   | 28.1        | 1.8   | 27.2   |
| 1984        | 53.4        | 15.8  | 31.0        | 10.3  | 29.8   |
| 1985        | 55.7        | 4.3   | 31.1        | 0.3   | 31.0   |
| 1986        | 55.4        | -0.5  | 34.1        | 9.6   | 41.8   |
| 1987        | 55.5        | 0.2   | 37.3        | 9.4   | 44.1   |
| 1988        | 58.4        | 5.2   | 43.5        | 16.6  | 49.0   |
| 1989        | 68.6        | 17.5  | 76.3        | 75.4  | 50.3   |
| 1990        | 64.0        | -6.7  | 49.6        | -35.0 | 50.3   |
| 1991        | 65.6        | 2.5   | 51.5        | 3.8   | 50.8   |
| 1992        | 66.6        | 1.5   | 51.3        | -0.4  | 50.2   |
| 1993        | 65.5        | -1.7  | 53.5        | 4.3   | 52.0   |
| 1994        | 66.6        | 1.7   | 60.7        | 13.5  | 55.2   |
| 1995        | 69.1        | 3.8   | 68.3        | 12.5  | 59.1   |
| 1996        | 70.0        | 1.3   | 72.1        | 5.6   | 59.4   |
| 1997        | 78.2        | 11.7  | 73.3        | 1.7   | 59.3   |
| 1998        | 77.2        | -1.3  | 69.4        | -5.3  | 62.1   |
| 1999        | 78.8        | 2.1   | 76.1        | 9.7   | 62.5   |
| 2000        | 86.2        | 9.4   | 84.4        | 10.9  | 61.1   |
| 2001        | 78.1        | -9.4  | 82.8        | -1.9  | 61.4   |
| 2002        | 84.3        | 7.9   | 84.4        | 1.9   | 62.2   |
| 2003        | 88.4        | 4.9   | 90.4        | 7.1   | 61.4   |
| 2004        | 97.8        | 10.6  | 96.7        | 7.0   | 61.3   |
| 2005        | 98.6        | 0.8   | 99.5        | 2.9   | 58.5   |
| 2006        | 106.3       | 7.8   | 103.3       | 3.8   | 56.8   |
| 2007        | 111.4       | 4.8   | 103.2       | -0.1  | 56.4   |
| 2008        | 109.7       | -1.5  | 102.5       | -0.7  | 50.1   |
| 2009        | 80.5        | -26.6 | 87.8        | -14.3 | 56.1   |
| 2010        | 100.0       | 24.2  | 100.0       | 13.9  | 55.0   |
| 2011        | 96.2        | -3.8  | 102.6       | 2.6   | 51.6   |
| 2012        | 91.6        | -4.8  | 105.0       | 2.3   | 50.9   |
| 2013        | 90.2        | -1.6  | 105.3       | 0.3   | 51.7   |
| 2014        | 90.7        | 0.6   | 106.0       | 0.6   | 53.4   |
| 2015        | 89.8        | -1.0  | 103.0       | -2.8  | 61.6   |
| 2016        | 90.0        | 0.3   | 102.6       | -0.3  | 66.0   |
| 2017        | 94.7        | 5.2   | 105.9       | 3.2   | 63.4   |
| 2017年1～3月   | 94.1        | 2.5   | 103.9       | -0.3  | 62.3   |
| 2017年4～6月   | 93.7        | -0.4  | 106.3       | 2.3   | 63.3   |
| 2017年7～9月   | 94.6        | 0.9   | 105.5       | -0.7  | 64.4   |
| 2017年10～12月 | 96.2        | 1.7   | 107.7       | 2.0   | 63.7   |
| 2018年1～3月   | 96.4        | 0.2   | 107.5       | -0.2  | 61.7   |

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。  
2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。  
3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

## 国際経済 (2/3)

| 暦年           | 通関輸出入 |             | 国際収支等    |         |         |        |
|--------------|-------|-------------|----------|---------|---------|--------|
|              | 関税負担率 | 輸出円建て<br>比率 | 貿易収支     | 輸出額     | 輸入額     | 円相場    |
|              | %     | %           | 億円       | 億円      | 億円      | 円／ドル   |
| 1955         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1956         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1957         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1958         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1959         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1960         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1961         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1962         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1963         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1964         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1965         | —     | —           | —        | —       | —       | 360.00 |
| 1966         | —     | —           | 8,247    | 34,939  | 26,692  | 360.00 |
| 1967         | —     | —           | 4,200    | 37,049  | 32,849  | 360.00 |
| 1968         | —     | —           | 9,096    | 45,948  | 36,851  | 360.00 |
| 1969         | —     | —           | 13,257   | 56,190  | 42,933  | 360.00 |
| 1970         | 6.9   | —           | 14,188   | 67,916  | 53,728  | 360.00 |
| 1971         | 6.6   | —           | 26,857   | 81,717  | 54,860  | 347.83 |
| 1972         | 6.3   | —           | 27,124   | 84,870  | 57,747  | 303.08 |
| 1973         | 5.0   | —           | 10,018   | 98,258  | 88,240  | 272.18 |
| 1974         | 2.7   | —           | 4,604    | 159,322 | 154,718 | 292.06 |
| 1975         | 2.9   | —           | 14,933   | 162,503 | 147,570 | 296.84 |
| 1976         | 3.3   | —           | 29,173   | 195,510 | 166,337 | 296.49 |
| 1977         | 3.8   | —           | 45,647   | 211,833 | 166,187 | 268.32 |
| 1978         | 4.1   | —           | 51,633   | 199,863 | 148,230 | 210.11 |
| 1979         | 3.1   | —           | 3,598    | 222,958 | 219,360 | 219.47 |
| 1980         | 2.5   | —           | 3,447    | 285,612 | 282,165 | 226.45 |
| 1981         | 2.5   | —           | 44,983   | 330,329 | 285,346 | 220.83 |
| 1982         | 2.6   | —           | 45,572   | 342,568 | 296,996 | 249.26 |
| 1983         | 2.5   | —           | 74,890   | 345,553 | 270,663 | 237.61 |
| 1984         | 2.5   | —           | 105,468  | 399,936 | 294,468 | 237.61 |
| 1985         | 2.6   | —           | 129,517  | 415,719 | 286,202 | 238.05 |
| 1986         | 3.3   | —           | 151,249  | 345,997 | 194,747 | 168.03 |
| 1987         | 3.4   | —           | 132,319  | 325,233 | 192,915 | 144.52 |
| 1988         | 3.4   | —           | 118,144  | 334,258 | 216,113 | 128.20 |
| 1989         | 2.9   | —           | 110,412  | 373,977 | 263,567 | 138.11 |
| 1990         | 2.7   | —           | 100,529  | 406,879 | 306,350 | 144.88 |
| 1991         | 3.3   | —           | 129,231  | 414,651 | 285,423 | 134.59 |
| 1992         | 3.4   | —           | 157,764  | 420,816 | 263,055 | 126.62 |
| 1993         | 3.6   | —           | 154,816  | 391,640 | 236,823 | 111.06 |
| 1994         | 3.4   | —           | 147,322  | 393,485 | 246,166 | 102.18 |
| 1995         | 3.1   | —           | 123,445  | 402,596 | 279,153 | 93.97  |
| 1996         | 2.8   | —           | 90,346   | 430,153 | 339,807 | 108.81 |
| 1997         | 2.5   | —           | 123,709  | 488,801 | 365,091 | 120.92 |
| 1998         | 2.6   | —           | 160,782  | 482,899 | 322,117 | 131.02 |
| 1999         | 2.4   | —           | 141,370  | 452,547 | 311,176 | 113.94 |
| 2000         | 2.1   | 36.1        | 126,983  | 489,635 | 362,652 | 107.79 |
| 2001         | 2.2   | 34.9        | 88,469   | 460,367 | 371,898 | 121.58 |
| 2002         | 1.9   | 35.8        | 121,211  | 489,029 | 367,817 | 125.17 |
| 2003         | 1.9   | 38.9        | 124,631  | 513,292 | 388,660 | 115.94 |
| 2004         | 1.7   | 40.1        | 144,235  | 577,036 | 432,801 | 108.17 |
| 2005         | 1.5   | 38.9        | 117,712  | 630,094 | 512,382 | 110.21 |
| 2006         | 1.4   | 37.8        | 110,701  | 720,268 | 609,567 | 116.31 |
| 2007         | 1.3   | 38.3        | 141,873  | 800,236 | 658,364 | 117.77 |
| 2008         | 1.2   | 39.9        | 58,031   | 776,111 | 718,081 | 103.39 |
| 2009         | 1.4   | 39.9        | 53,876   | 511,216 | 457,340 | 93.61  |
| 2010         | 1.3   | 41.0        | 95,160   | 643,914 | 548,754 | 87.76  |
| 2011         | 1.3   | 41.3        | -3,302   | 629,653 | 632,955 | 79.77  |
| 2012         | 1.2   | 39.4        | -42,719  | 619,568 | 662,287 | 79.80  |
| 2013         | —     | 35.6        | -87,734  | 678,290 | 766,024 | 97.71  |
| 2014         | —     | 36.1        | -104,653 | 740,747 | 845,400 | 105.79 |
| 2015         | —     | 35.5        | -8,862   | 752,742 | 761,604 | 121.09 |
| 2016         | —     | 37.1        | 55,176   | 690,927 | 635,751 | 108.77 |
| 2017         | —     | 36.1        | 49,554   | 772,855 | 723,301 | 112.13 |
| 2017年1-3月    | —     | —           | 12,940   | 188,352 | 175,411 | 113.56 |
| 2017年4-6月    | —     | —           | 8,190    | 186,861 | 178,670 | 111.06 |
| 2017年7-9月    | —     | —           | 15,783   | 194,867 | 179,084 | 110.97 |
| 2017年10-12月  | —     | —           | 12,906   | 201,457 | 188,551 | 112.95 |
| 2018年1-3月(P) | —     | —           | 7,169    | 199,279 | 192,110 | 108.12 |

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。  
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。  
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。  
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。  
1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。  
1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。  
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、1970年までは固定レート 360円／ドルとした）。  
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。  
7. Pは速報値を示す。

# 国際経済 (3/3)

| 暦年           | 国際収支等   |                |              |         |             |           |         |
|--------------|---------|----------------|--------------|---------|-------------|-----------|---------|
|              | 経常収支    | 経常収支<br>対名目GDP | 貿易サービス<br>収支 | 金融収支    | 資本移転等<br>収支 | 外貨準備高     | 対外純資産   |
|              | 億円      | GDP比%          | 億円           | 億円      | 億円          | 百万ドル      | 10億円    |
| 1955         | -       | -              | -            | -       | -           | -         | -       |
| 1956         | -       | -              | -            | -       | -           | 467       | -       |
| 1957         | -       | -              | -            | -       | -           | 524       | -       |
| 1958         | -       | -              | -            | -       | -           | 861       | -       |
| 1959         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,322     | -       |
| 1960         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,824     | -       |
| 1961         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,486     | -       |
| 1962         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,841     | -       |
| 1963         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,878     | -       |
| 1964         | -       | -              | -            | -       | -           | 1,999     | -       |
| 1965         | -       | -              | -            | -       | -           | 2,107     | -       |
| 1966         | 4,545   | 1.2            | -            | -       | -           | 2,074     | -       |
| 1967         | -693    | -0.2           | -            | -       | -           | 2,005     | -       |
| 1968         | 3,757   | 0.7            | -            | -       | -           | 2,891     | -       |
| 1969         | 7,595   | 1.2            | -            | -       | -           | 3,496     | -       |
| 1970         | 7,052   | 1.0            | -            | -       | -           | 4,399     | -       |
| 1971         | 19,935  | 2.5            | -            | -       | -           | 15,235    | -       |
| 1972         | 19,999  | 2.2            | -            | -       | -           | 18,365    | -       |
| 1973         | -341    | 0.0            | -            | -       | -           | 12,246    | -       |
| 1974         | -13,301 | -1.0           | -            | -       | -           | 13,518    | -       |
| 1975         | -2,001  | -0.1           | -            | -       | -           | 12,815    | -       |
| 1976         | 10,776  | 0.6            | -            | -       | -           | 16,604    | -       |
| 1977         | 28,404  | 1.5            | -            | -       | -           | 22,848    | -       |
| 1978         | 34,793  | 1.7            | -            | -       | -           | 33,019    | -       |
| 1979         | -19,722 | -0.9           | -            | -       | -           | 20,327    | -       |
| 1980         | -25,763 | -1.1           | -            | -       | -           | 25,232    | -       |
| 1981         | 11,491  | 0.4            | -            | -       | -           | 28,403    | -       |
| 1982         | 17,759  | 0.6            | -            | -       | -           | 23,262    | -       |
| 1983         | 49,591  | 1.7            | -            | -       | -           | 24,496    | -       |
| 1984         | 83,489  | 2.7            | -            | -       | -           | 26,313    | -       |
| 1985         | 119,698 | 3.7            | 106,736      | -       | -           | 26,510    | -       |
| 1986         | 142,437 | 4.2            | 129,607      | -       | -           | 42,239    | 28,865  |
| 1987         | 121,862 | 3.4            | 102,931      | -       | -           | 81,479    | 30,199  |
| 1988         | 101,461 | 2.7            | 79,349       | -       | -           | 97,662    | 36,745  |
| 1989         | 87,113  | 2.1            | 59,695       | -       | -           | 84,895    | 42,543  |
| 1990         | 64,736  | 1.5            | 38,628       | -       | -           | 77,053    | 44,016  |
| 1991         | 91,757  | 2.0            | 72,919       | -       | -           | 68,980    | 47,498  |
| 1992         | 142,349 | 3.0            | 102,054      | -       | -           | 68,685    | 64,153  |
| 1993         | 146,690 | 3.0            | 107,013      | -       | -           | 95,589    | 68,823  |
| 1994         | 133,425 | 2.7            | 98,345       | -       | -           | 122,845   | 66,813  |
| 1995         | 103,862 | 2.0            | 69,545       | -       | -           | 182,820   | 84,072  |
| 1996         | 74,943  | 1.4            | 23,174       | 72,723  | -3,537      | 217,867   | 103,359 |
| 1997         | 115,700 | 2.2            | 57,680       | 152,467 | -4,879      | 220,792   | 124,587 |
| 1998         | 149,981 | 2.8            | 95,299       | 136,226 | -19,313     | 215,949   | 133,273 |
| 1999         | 129,734 | 2.5            | 78,650       | 130,830 | -19,088     | 288,080   | 84,735  |
| 2000         | 140,616 | 2.7            | 74,298       | 148,757 | -9,947      | 361,638   | 133,047 |
| 2001         | 104,524 | 2.0            | 32,120       | 105,629 | -3,462      | 401,959   | 179,257 |
| 2002         | 136,837 | 2.7            | 64,690       | 133,968 | -4,217      | 469,728   | 175,308 |
| 2003         | 161,254 | 3.1            | 83,553       | 136,860 | -4,672      | 673,529   | 172,818 |
| 2004         | 196,941 | 3.8            | 101,961      | 160,928 | -5,134      | 844,543   | 185,797 |
| 2005         | 187,277 | 3.6            | 76,930       | 163,444 | -5,490      | 846,897   | 180,699 |
| 2006         | 203,307 | 3.9            | 73,460       | 160,494 | -5,533      | 895,320   | 215,081 |
| 2007         | 249,490 | 4.7            | 98,253       | 263,775 | -4,731      | 973,365   | 250,221 |
| 2008         | 148,786 | 2.9            | 18,899       | 186,502 | -5,583      | 1,030,647 | 225,908 |
| 2009         | 135,925 | 2.8            | 21,249       | 156,292 | -4,653      | 1,049,397 | 268,246 |
| 2010         | 193,828 | 3.9            | 68,571       | 217,099 | -4,341      | 1,096,185 | 255,906 |
| 2011         | 104,013 | 2.1            | -31,101      | 126,294 | 282         | 1,295,841 | 265,741 |
| 2012         | 47,640  | 1.0            | -80,829      | 41,925  | -804        | 1,268,125 | 299,302 |
| 2013         | 44,566  | 0.9            | -122,521     | -4,087  | -7,436      | 1,266,815 | 325,732 |
| 2014         | 39,215  | 0.8            | -134,988     | 62,782  | -2,089      | 1,260,548 | 363,409 |
| 2015         | 165,194 | 3.1            | -28,169      | 218,764 | -2,714      | 1,233,214 | 339,217 |
| 2016         | 210,615 | 3.9            | 43,888       | 282,764 | -7,433      | 1,216,903 | 336,306 |
| 2017         | 219,514 | 4.0            | 42,297       | 176,642 | -2,872      | 1,264,283 | 328,447 |
| 2017年1-3月    | 53,600  | 4.5            | 8,968        | 56,091  | -671        | 1,230,330 | -       |
| 2017年4-6月    | 49,936  | 3.4            | 6,618        | 43,982  | -1,424      | 1,249,847 | -       |
| 2017年7-9月    | 58,056  | 5.2            | 13,201       | 45,817  | -203        | 1,266,310 | -       |
| 2017年10-12月  | 58,948  | 3.0            | 13,867       | 30,753  | -574        | 1,264,283 | -       |
| 2018年1-3月(P) | 46,110  | 4.3            | 4,388        | 73,592  | -873        | 1,268,287 | -       |

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

## 金融 (1/1)

| 暦年          | マネースtock (M2) |      | 国内銀行         |      | 融           |          | 東証株価<br>時価総額<br>(第一部) | 株価収益率<br>(PER)<br>(第一部) |        |
|-------------|---------------|------|--------------|------|-------------|----------|-----------------------|-------------------------|--------|
|             | 平均残高          |      | 貸出約定<br>平均金利 |      | 国債流通<br>利回り |          |                       |                         | 東証株価指数 |
|             | 億円            | %    | %            | %    | %           | 億円       |                       |                         |        |
| 1957        | —             | —    | —            | 8.62 | —           | 43.40    | 16,748                | —                       |        |
| 1958        | —             | —    | —            | 8.27 | —           | 60.95    | 23,226                | —                       |        |
| 1959        | —             | —    | —            | 8.11 | —           | 80.00    | 37,770                | —                       |        |
| 1960        | —             | —    | —            | 8.08 | —           | 109.18   | 54,113                | —                       |        |
| 1961        | —             | —    | —            | 8.20 | —           | 101.66   | 54,627                | —                       |        |
| 1962        | —             | —    | —            | 8.09 | —           | 99.67    | 67,039                | —                       |        |
| 1963        | —             | —    | —            | 7.67 | —           | 92.87    | 66,693                | —                       |        |
| 1964        | —             | —    | —            | 7.99 | —           | 90.68    | 68,280                | —                       |        |
| 1965        | —             | —    | —            | 7.61 | —           | 105.68   | 79,013                | —                       |        |
| 1966        | —             | —    | —            | 7.37 | 6.86        | 111.41   | 87,187                | —                       |        |
| 1967        | 297,970       | —    | —            | 7.35 | 6.96        | 100.89   | 85,901                | —                       |        |
| 1968        | 344,456       | 15.6 | —            | 7.38 | 7.00        | 131.31   | 116,506               | —                       |        |
| 1969        | 403,883       | 17.3 | —            | 7.61 | 7.01        | 179.30   | 167,167               | —                       |        |
| 1970        | 477,718       | 18.3 | —            | 7.69 | 7.07        | 148.35   | 150,913               | —                       |        |
| 1971        | 575,437       | 20.5 | —            | 7.46 | 7.09        | 199.45   | 214,998               | —                       |        |
| 1972        | 728,126       | 26.5 | —            | 6.72 | 6.71        | 401.70   | 459,502               | 25.5                    |        |
| 1973        | 893,370       | 22.7 | —            | 7.93 | 8.19        | 306.44   | 365,071               | 13.3                    |        |
| 1974        | 999,819       | 11.9 | —            | 9.37 | 8.42        | 278.34   | 344,195               | 13.0                    |        |
| 1975        | 1,130,832     | 13.1 | —            | 8.51 | 8.53        | 323.43   | 414,682               | 27.0                    |        |
| 1976        | 1,301,739     | 15.1 | —            | 8.18 | 8.61        | 383.88   | 507,510               | 46.3                    |        |
| 1977        | 1,449,873     | 11.4 | —            | 6.81 | 6.40        | 364.08   | 493,502               | 24.2                    |        |
| 1978        | 1,620,195     | 11.7 | —            | 5.95 | 6.40        | 449.55   | 627,038               | 34.3                    |        |
| 1979        | 1,812,232     | 11.9 | —            | 7.06 | 9.15        | 459.61   | 659,093               | 23.3                    |        |
| 1980        | 1,978,716     | 9.2  | —            | 8.27 | 8.86        | 494.10   | 732,207               | 20.4                    |        |
| 1981        | 2,155,266     | 8.9  | —            | 7.56 | 8.12        | 570.31   | 879,775               | 21.1                    |        |
| 1982        | 2,353,360     | 9.2  | —            | 7.15 | 7.67        | 593.72   | 936,046               | 25.8                    |        |
| 1983        | 2,526,400     | 7.4  | —            | 6.81 | 7.36        | 731.82   | 1,195,052             | 34.7                    |        |
| 1984        | 2,723,601     | 7.8  | —            | 6.57 | 6.65        | 913.37   | 1,548,424             | 37.9                    |        |
| 1985        | 2,951,827     | 8.4  | —            | 6.47 | 5.87        | 1,049.40 | 1,826,967             | 35.2                    |        |
| 1986        | 3,207,324     | 8.7  | —            | 5.51 | 5.82        | 1,556.37 | 2,770,563             | 47.3                    |        |
| 1987        | 3,540,364     | 10.4 | —            | 4.94 | 5.61        | 1,725.83 | 3,254,779             | 58.3                    |        |
| 1988        | 3,936,668     | 11.2 | —            | 4.93 | 4.57        | 2,357.03 | 4,628,963             | 58.4                    |        |
| 1989        | 4,326,710     | 9.9  | —            | 5.78 | 5.75        | 2,881.37 | 5,909,087             | 70.6                    |        |
| 1990        | 4,831,186     | 11.7 | —            | 7.70 | 6.41        | 1,733.83 | 3,651,548             | 39.8                    |        |
| 1991        | 5,006,817     | 3.6  | —            | 6.99 | 5.51        | 1,714.68 | 3,659,387             | 37.8                    |        |
| 1992        | 5,036,241     | 0.6  | —            | 5.55 | 4.77        | 1,307.66 | 2,810,056             | 36.7                    |        |
| 1993        | 5,089,787     | 1.1  | —            | 4.41 | 3.32        | 1,439.31 | 3,135,633             | 64.9                    |        |
| 1994        | 5,194,212     | 2.1  | —            | 4.04 | 4.57        | 1,559.09 | 3,421,409             | 79.5                    |        |
| 1995        | 5,351,367     | 3.0  | —            | 2.78 | 3.19        | 1,577.70 | 3,502,375             | 86.5                    |        |
| 1996        | 5,525,715     | 3.3  | —            | 2.53 | 2.76        | 1,470.94 | 3,363,851             | 79.3                    |        |
| 1997        | 5,694,907     | 3.1  | —            | 2.36 | 1.91        | 1,175.03 | 2,739,079             | 37.6                    |        |
| 1998        | 5,923,528     | 4.0  | —            | 2.25 | 1.97        | 1,086.99 | 2,677,835             | 103.1                   |        |
| 1999        | 6,162,653     | 3.2  | —            | 2.10 | 1.64        | 1,722.20 | 4,424,433             | —                       |        |
| 2000        | 6,292,840     | 2.1  | —            | 2.11 | 1.64        | 1,283.67 | 3,527,846             | 170.8                   |        |
| 2001        | 6,468,026     | 2.8  | —            | 1.88 | 1.36        | 1,032.14 | 2,906,685             | 240.9                   |        |
| 2002        | 6,681,972     | 3.3  | —            | 1.83 | 0.90        | 843.29   | 2,429,391             | —                       |        |
| 2003        | 6,782,578     | 1.7  | —            | 1.79 | 1.36        | 1,043.69 | 3,092,900             | 614.1                   |        |
| 2004        | 6,889,343     | 1.6  | —            | 1.73 | 1.43        | 1,149.63 | 3,535,582             | 39.0                    |        |
| 2005        | 7,013,739     | 1.8  | —            | 1.62 | 1.47        | 1,649.76 | 5,220,681             | 45.8                    |        |
| 2006        | 7,084,273     | 1.0  | —            | 1.76 | 1.67        | 1,681.07 | 5,386,295             | 36.0                    |        |
| 2007        | 7,195,822     | 1.6  | —            | 1.94 | 1.50        | 1,475.68 | 4,756,290             | 26.7                    |        |
| 2008        | 7,346,008     | 2.1  | —            | 1.86 | 1.16        | 859.24   | 2,789,888             | 20.0                    |        |
| 2009        | 7,544,922     | 2.7  | —            | 1.65 | 1.28        | 907.59   | 3,027,121             | —                       |        |
| 2010        | 7,753,911     | 2.8  | —            | 1.55 | 1.11        | 898.80   | 3,056,930             | 45.0                    |        |
| 2011        | 7,966,101     | 2.7  | —            | 1.45 | 0.98        | 728.61   | 2,513,957             | 21.0                    |        |
| 2012        | 8,165,213     | 2.5  | —            | 1.36 | 0.79        | 859.80   | 2,964,429             | 24.9                    |        |
| 2013        | 8,459,714     | 3.6  | —            | 1.25 | 0.73        | 1,302.29 | 4,584,842             | 31.8                    |        |
| 2014        | 8,748,358     | 3.4  | —            | 1.18 | 0.33        | 1,407.51 | 5,058,973             | 23.8                    |        |
| 2015        | 9,064,391     | 3.6  | —            | 1.11 | 0.27        | 1,547.30 | 5,718,328             | 23.8                    |        |
| 2016        | 9,368,846     | 3.4  | —            | 0.99 | 0.04        | 1,518.61 | 5,602,469             | 26.4                    |        |
| 2017        | 9,740,167     | 3.9  | —            | 0.94 | 0.04        | 1,817.56 | 6,741,992             | 29.3                    |        |
| 2017年7-9月   | 9,782,246     | 4.0  | —            | 0.95 | 0.06        | 1,674.75 | 6,175,956             | 27.1                    |        |
| 2017年10-12月 | 9,864,695     | 3.9  | —            | 0.94 | 0.04        | 1,817.56 | 6,741,992             | 29.3                    |        |
| 2018年1-3月   | 9,897,158     | 3.3  | —            | 0.93 | 0.05        | 1,716.30 | 6,385,656             | 27.1                    |        |
| 2018年4-6月   | —             | —    | —            | —    | 0.03        | 1,730.89 | 6,439,382             | 23.8                    |        |

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。  
2. マネースtockは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD（外国銀行在日支店等を含まないベース）、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネースtock統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平均の平均値。  
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。  
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長定期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。  
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。  
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

## 年度統計

### 財政 (1/2)

| 年 度  | 財 政                 |                     |                     |                     | 租税負担率 | 国民負担率 |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------|-------|
|      | 一般政府                | 中央政府                | 地方政府                | 社会保障基金              |       |       |
|      | 財政バランス<br>(対 GDP 比) | 財政バランス<br>(対 GDP 比) | 財政バランス<br>(対 GDP 比) | 財政バランス<br>(対 GDP 比) |       |       |
|      | %                   | %                   | %                   | %                   | %     | %     |
| 1955 | -0.7                | —                   | —                   | —                   | 18.9  | 22.2  |
| 1956 | 1.4                 | —                   | —                   | —                   | 19.5  | 22.8  |
| 1957 | 1.3                 | —                   | —                   | —                   | 19.5  | 23.0  |
| 1958 | -0.1                | —                   | —                   | —                   | 18.5  | 22.1  |
| 1959 | 1.0                 | —                   | —                   | —                   | 18.0  | 21.5  |
| 1960 | 2.2                 | —                   | —                   | —                   | 18.9  | 22.4  |
| 1961 | 2.4                 | —                   | —                   | —                   | 19.5  | 23.3  |
| 1962 | 1.3                 | —                   | —                   | —                   | 19.3  | 23.3  |
| 1963 | 1.0                 | —                   | —                   | —                   | 18.7  | 22.9  |
| 1964 | 1.0                 | —                   | —                   | —                   | 19.0  | 23.4  |
| 1965 | 0.4                 | —                   | —                   | —                   | 18.0  | 23.0  |
| 1966 | -0.4                | —                   | —                   | —                   | 17.2  | 22.3  |
| 1967 | 0.8                 | —                   | —                   | —                   | 17.4  | 22.5  |
| 1968 | 1.2                 | —                   | —                   | —                   | 18.1  | 23.2  |
| 1969 | 1.8                 | —                   | —                   | —                   | 18.3  | 23.5  |
| 1970 | 1.8                 | 0.0                 | -0.4                | 2.2                 | 18.9  | 24.3  |
| 1971 | 0.5                 | -1.0                | -1.0                | 2.5                 | 19.2  | 25.2  |
| 1972 | 0.2                 | -1.1                | -1.1                | 2.4                 | 19.8  | 25.6  |
| 1973 | 2.0                 | 0.4                 | -1.0                | 2.6                 | 21.4  | 27.4  |
| 1974 | 0.0                 | -1.4                | -1.3                | 2.6                 | 21.3  | 28.3  |
| 1975 | -3.7                | -4.0                | -2.1                | 2.4                 | 18.3  | 25.7  |
| 1976 | -3.6                | -4.3                | -1.6                | 2.3                 | 18.8  | 26.6  |
| 1977 | -4.2                | -5.0                | -1.8                | 2.7                 | 18.9  | 27.3  |
| 1978 | -4.2                | -4.8                | -1.7                | 2.4                 | 20.6  | 29.2  |
| 1979 | -4.4                | -5.7                | -1.4                | 2.6                 | 21.4  | 30.2  |
| 1980 | -4.0                | -5.4                | -1.3                | 2.6                 | 21.7  | 30.5  |
| 1981 | -3.7                | -5.2                | -1.2                | 2.8                 | 22.6  | 32.2  |
| 1982 | -3.4                | -5.2                | -0.9                | 2.7                 | 23.0  | 32.8  |
| 1983 | -2.9                | -4.9                | -0.8                | 2.7                 | 23.3  | 33.1  |
| 1984 | -1.8                | -4.0                | -0.6                | 2.8                 | 24.0  | 33.7  |
| 1985 | -0.8                | -3.6                | -0.3                | 3.1                 | 24.0  | 33.9  |
| 1986 | -0.3                | -3.0                | -0.4                | 3.1                 | 25.2  | 35.3  |
| 1987 | 0.7                 | -1.9                | -0.2                | 2.8                 | 26.7  | 36.8  |
| 1988 | 2.2                 | -1.1                | 0.1                 | 3.2                 | 27.2  | 37.1  |
| 1989 | 2.6                 | -1.2                | 0.6                 | 3.2                 | 27.7  | 37.9  |
| 1990 | 2.6                 | -0.5                | 0.5                 | 2.6                 | 27.7  | 38.4  |
| 1991 | 2.4                 | -0.4                | 0.1                 | 2.7                 | 26.6  | 37.4  |
| 1992 | -0.8                | -2.4                | -0.9                | 2.4                 | 25.1  | 36.3  |
| 1993 | -2.8                | -3.6                | -1.4                | 2.2                 | 24.8  | 36.3  |
| 1994 | -4.1                | -4.3                | -1.8                | 1.9                 | 23.5  | 35.4  |
| 1995 | -4.9                | -4.4                | -2.4                | 1.9                 | 23.4  | 35.8  |
| 1996 | -4.8                | -4.0                | -2.5                | 1.7                 | 23.1  | 35.5  |
| 1997 | -4.0                | -3.5                | -2.3                | 1.8                 | 23.6  | 36.5  |
| 1998 | -11.9               | -10.7               | -2.4                | 1.2                 | 23.0  | 36.3  |
| 1999 | -7.9                | -7.3                | -1.6                | 1.0                 | 22.3  | 35.5  |
| 2000 | -6.8                | -6.4                | -0.9                | 0.5                 | 22.9  | 36.0  |
| 2001 | -6.5                | -5.7                | -0.9                | 0.2                 | 22.8  | 36.7  |
| 2002 | -8.1                | -6.6                | -1.3                | -0.2                | 21.3  | 35.2  |
| 2003 | -7.4                | -6.4                | -1.3                | 0.3                 | 20.6  | 34.4  |
| 2004 | -5.3                | -5.1                | -0.7                | 0.5                 | 21.3  | 35.0  |
| 2005 | -4.1                | -4.0                | -0.2                | 0.1                 | 22.5  | 36.3  |
| 2006 | -3.0                | -3.1                | 0.1                 | 0.0                 | 23.1  | 37.2  |
| 2007 | -2.7                | -2.5                | 0.0                 | -0.2                | 23.7  | 38.2  |
| 2008 | -5.5                | -5.2                | 0.3                 | -0.6                | 23.5  | 39.3  |
| 2009 | -10.2               | -8.8                | -0.2                | -1.2                | 21.3  | 37.2  |
| 2010 | -9.0                | -7.5                | -0.5                | -1.0                | 21.6  | 37.2  |
| 2011 | -8.9                | -8.3                | 0.1                 | -0.7                | 22.1  | 38.8  |
| 2012 | -8.3                | -7.5                | -0.1                | -0.7                | 22.7  | 39.7  |
| 2013 | -7.2                | -6.8                | 0.0                 | -0.4                | 23.1  | 39.9  |
| 2014 | -4.9                | -5.2                | -0.3                | 0.6                 | 25.0  | 42.1  |
| 2015 | -3.3                | -4.4                | 0.0                 | 1.1                 | 25.4  | 42.6  |
| 2016 | -3.4                | -4.6                | 0.0                 | 1.2                 | 25.1  | 42.8  |
| 2017 | —                   | —                   | —                   | —                   | 25.0  | 42.7  |
| 2018 | —                   | —                   | —                   | —                   | 24.9  | 42.5  |

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。  
2. 財政バランス (対 GDP 比) は、国民経済計算における「純貸出／純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目 GDP で割ったもの。  
3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度から2005年度までは93SNA (平成17年基準) ベース、2006年度以降は08SNA (平成23年基準) ベース。  
4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度から2005年度までは93SNA (平成17年基準) ベース、2006年度以降は08SNA (平成23年基準) ベース。  
5. 租税負担率 = (国税 + 地方税) / 国民所得、国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率。  
6. 租税負担率、国民負担率の2016年度までは実績、2017年度は実績見込み、2018年度は見通し。

## 財政 (2/2)

| 財 政  |         |         |       |           |          |
|------|---------|---------|-------|-----------|----------|
| 年 度  | 国債発行額   |         | 国債依存度 |           | 国債残高     |
|      | うち赤字国債  |         |       |           | 名目 GDP 比 |
| 1956 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1957 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1958 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1959 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1960 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1961 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1962 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1963 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1964 | 0       | 0       | 0     | 0         | 0        |
| 1965 | 1,972   | 1,972   | 5.3   | 2,000     | 0.6      |
| 1966 | 6,656   | 0       | 14.9  | 8,750     | 2.2      |
| 1967 | 7,094   | 0       | 13.9  | 15,950    | 3.4      |
| 1968 | 4,621   | 0       | 7.8   | 20,544    | 3.7      |
| 1969 | 4,126   | 0       | 6.0   | 24,634    | 3.8      |
| 1970 | 3,472   | 0       | 4.2   | 28,112    | 3.7      |
| 1971 | 11,871  | 0       | 12.4  | 39,521    | 4.8      |
| 1972 | 19,500  | 0       | 16.3  | 58,186    | 6.0      |
| 1973 | 17,662  | 0       | 12.0  | 75,504    | 6.5      |
| 1974 | 21,600  | 0       | 11.3  | 96,584    | 7.0      |
| 1975 | 52,805  | 20,905  | 25.3  | 149,731   | 9.8      |
| 1976 | 71,982  | 34,732  | 29.4  | 220,767   | 12.9     |
| 1977 | 95,612  | 45,333  | 32.9  | 319,024   | 16.8     |
| 1978 | 106,740 | 43,440  | 31.3  | 426,158   | 20.4     |
| 1979 | 134,720 | 63,390  | 34.7  | 562,513   | 25.0     |
| 1980 | 141,702 | 72,152  | 32.6  | 705,098   | 28.4     |
| 1981 | 128,999 | 58,600  | 27.5  | 822,734   | 31.1     |
| 1982 | 140,447 | 70,087  | 29.7  | 964,822   | 34.9     |
| 1983 | 134,863 | 66,765  | 26.6  | 1,096,947 | 38.0     |
| 1984 | 127,813 | 63,714  | 24.8  | 1,216,936 | 39.5     |
| 1985 | 123,080 | 60,050  | 23.2  | 1,344,314 | 40.7     |
| 1986 | 112,549 | 50,060  | 21.0  | 1,451,267 | 42.4     |
| 1987 | 94,181  | 25,382  | 16.3  | 1,518,093 | 41.9     |
| 1988 | 71,525  | 9,565   | 11.6  | 1,567,803 | 40.4     |
| 1989 | 66,385  | 2,085   | 10.1  | 1,609,100 | 38.7     |
| 1990 | 73,120  | 9,689   | 10.6  | 1,663,379 | 36.8     |
| 1991 | 67,300  | 0       | 9.5   | 1,716,473 | 36.2     |
| 1992 | 95,360  | 0       | 13.5  | 1,783,681 | 36.9     |
| 1993 | 161,740 | 0       | 21.5  | 1,925,393 | 39.9     |
| 1994 | 164,900 | 41,443  | 22.4  | 2,066,046 | 41.1     |
| 1995 | 212,470 | 48,069  | 28.0  | 2,251,847 | 43.6     |
| 1996 | 217,483 | 110,413 | 27.6  | 2,446,581 | 46.3     |
| 1997 | 184,580 | 85,180  | 23.5  | 2,579,875 | 48.4     |
| 1998 | 340,000 | 169,500 | 40.3  | 2,952,491 | 56.1     |
| 1999 | 375,136 | 243,476 | 42.1  | 3,316,687 | 63.5     |
| 2000 | 330,040 | 218,660 | 36.9  | 3,675,547 | 69.5     |
| 2001 | 300,000 | 209,240 | 35.4  | 3,924,341 | 75.6     |
| 2002 | 349,680 | 258,200 | 41.8  | 4,210,991 | 81.8     |
| 2003 | 353,450 | 286,520 | 42.9  | 4,569,736 | 88.2     |
| 2004 | 354,900 | 267,860 | 41.8  | 4,990,137 | 95.8     |
| 2005 | 312,690 | 235,070 | 36.6  | 5,269,279 | 100.2    |
| 2006 | 274,700 | 210,550 | 33.7  | 5,317,015 | 100.5    |
| 2007 | 253,820 | 193,380 | 31.0  | 5,414,584 | 102.0    |
| 2008 | 331,680 | 261,930 | 39.2  | 5,459,356 | 107.2    |
| 2009 | 519,550 | 369,440 | 51.5  | 5,939,717 | 120.7    |
| 2010 | 423,030 | 347,000 | 44.4  | 6,363,117 | 127.5    |
| 2011 | 427,980 | 344,300 | 42.5  | 6,698,674 | 135.6    |
| 2012 | 474,650 | 360,360 | 48.9  | 7,050,072 | 142.6    |
| 2013 | 408,510 | 338,370 | 40.8  | 7,438,676 | 146.6    |
| 2014 | 384,929 | 319,159 | 39.0  | 7,740,831 | 149.3    |
| 2015 | 349,183 | 284,393 | 35.5  | 8,054,182 | 150.9    |
| 2016 | 380,346 | 291,332 | 39.0  | 8,305,733 | 154.0    |
| 2017 | 355,546 | 282,728 | 35.9  | 8,638,678 | 157.0    |
| 2018 | 336,922 | 275,982 | 34.5  | 8,827,525 | 156.4    |

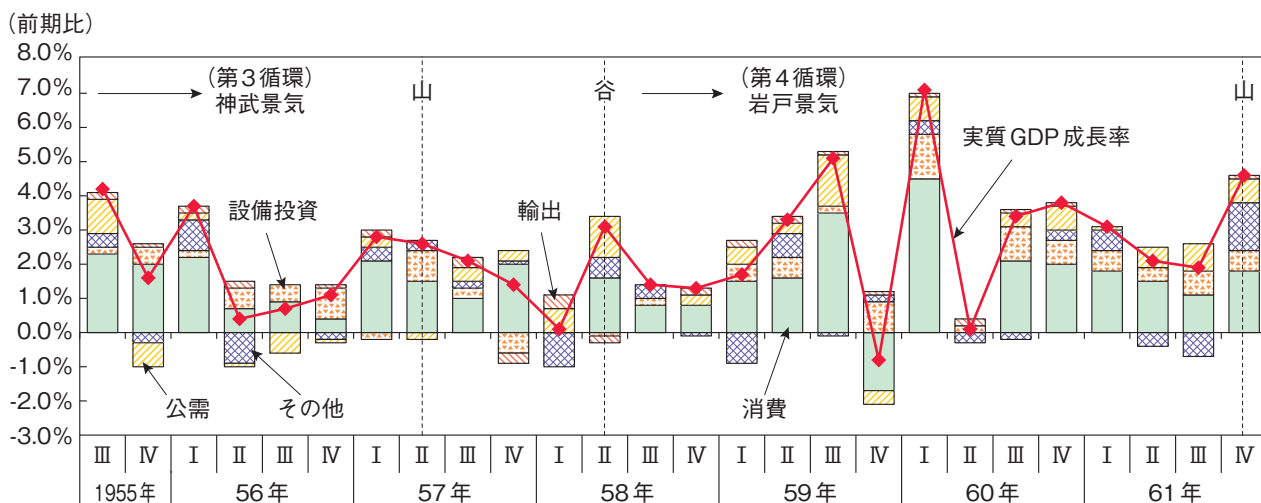
- (備考) 1. 財務省資料による。  
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目 GDP 比の単位は%。  
 3. 国債発行額は、収入金ベース。2017年度は補正後予算に基づく見込み、2018年度は当初予算に基づく見込み。  
 4. 国債依存度は、(4条債+特例債)／一般会計歳出額。  
 特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。



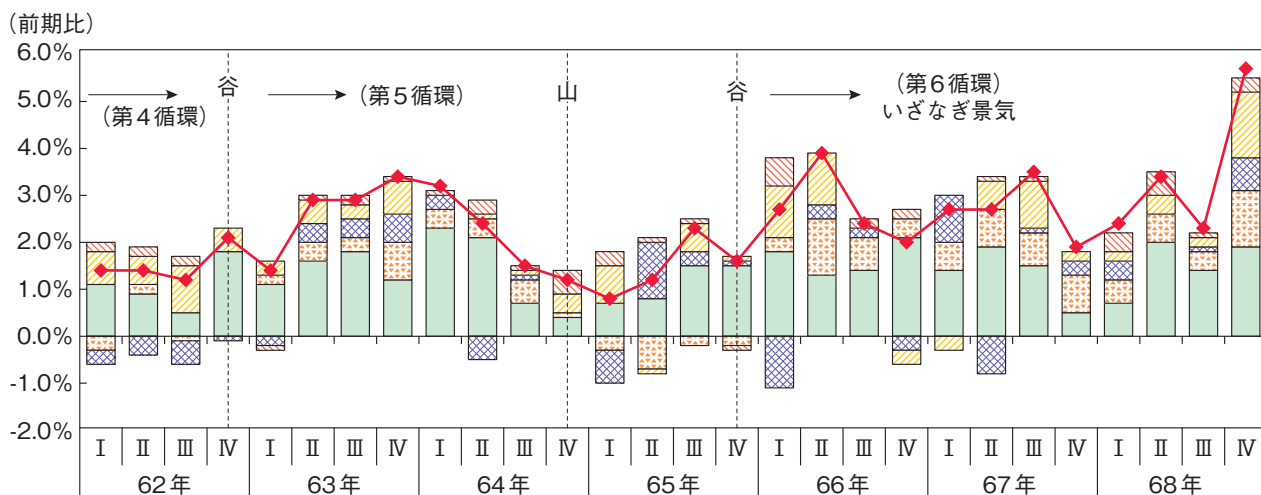
## 四半期統計

### 実質GDP成長率とその寄与度

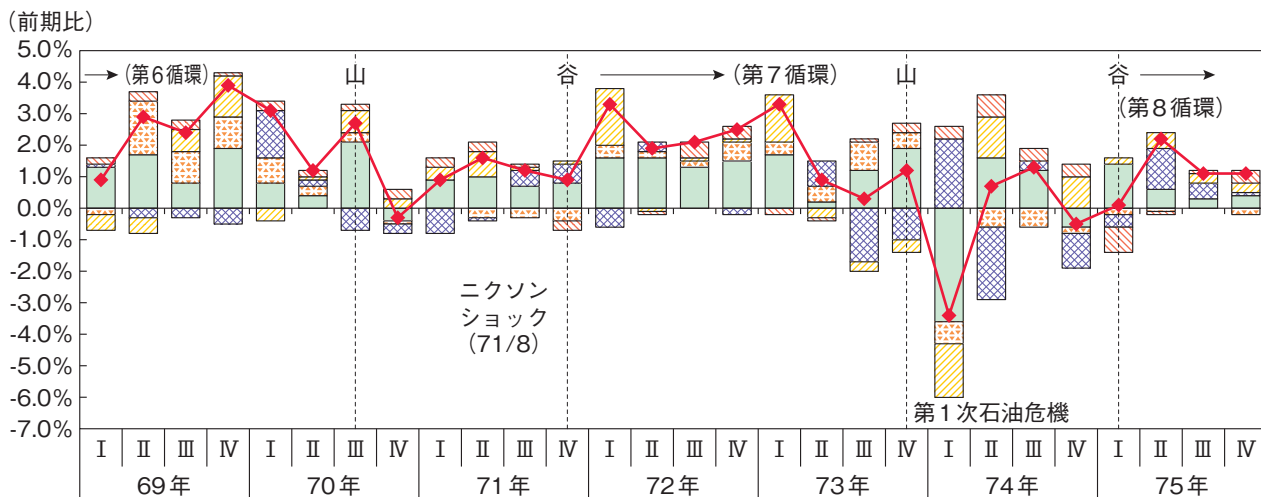
#### (1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



#### (2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

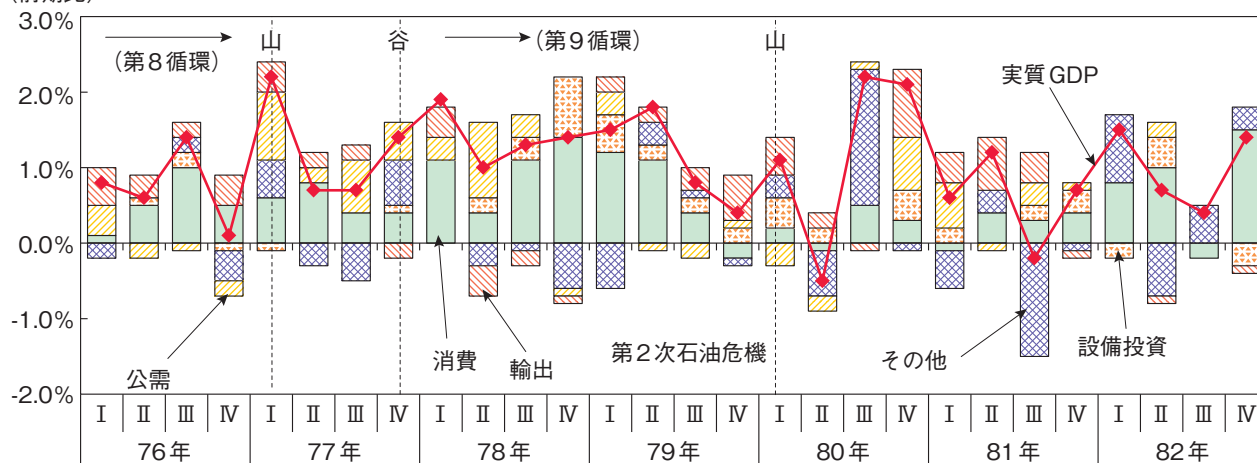


#### (3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期

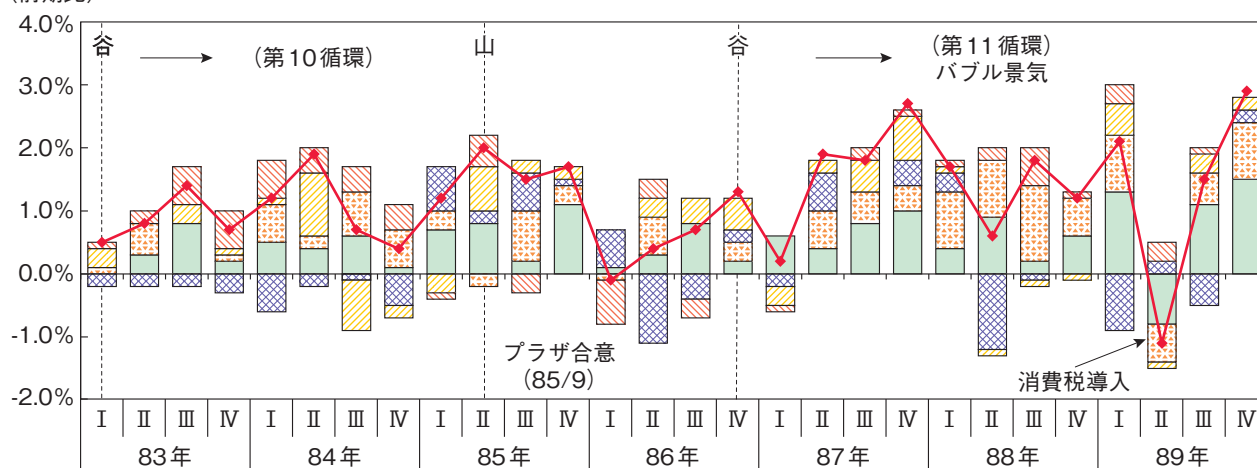




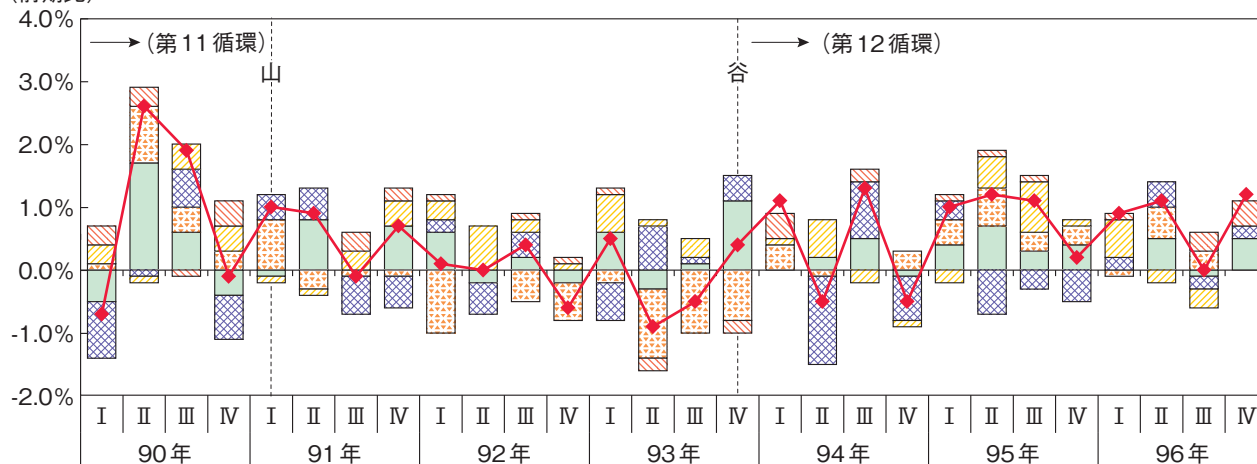
(前期比)



## (前期比)

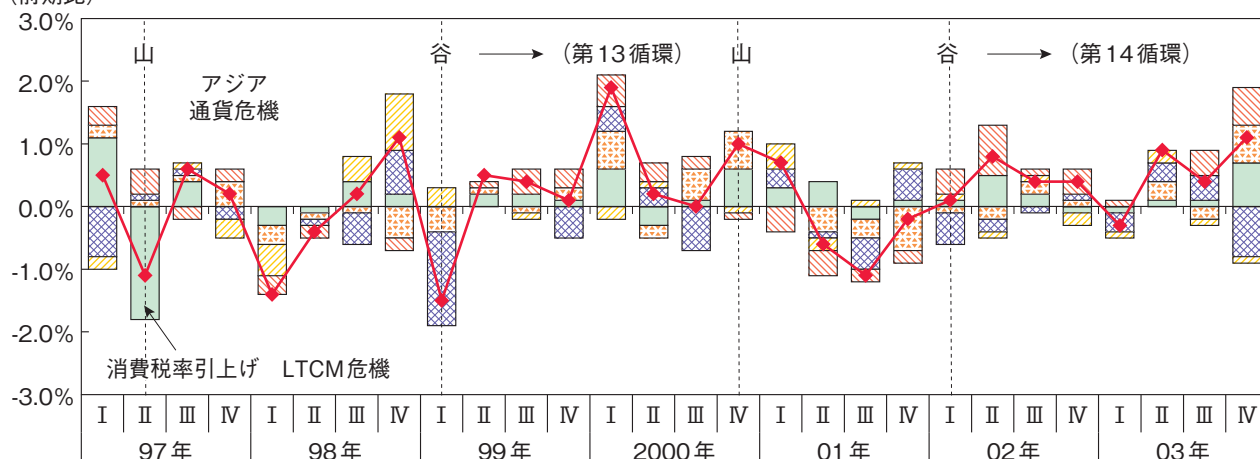


(前期比)



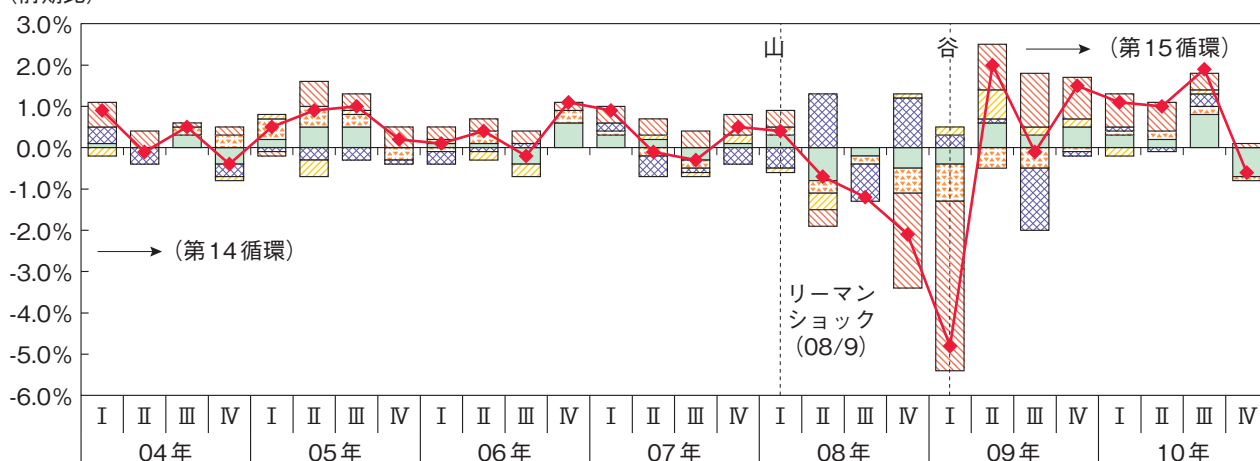
## (7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期

(前期比)



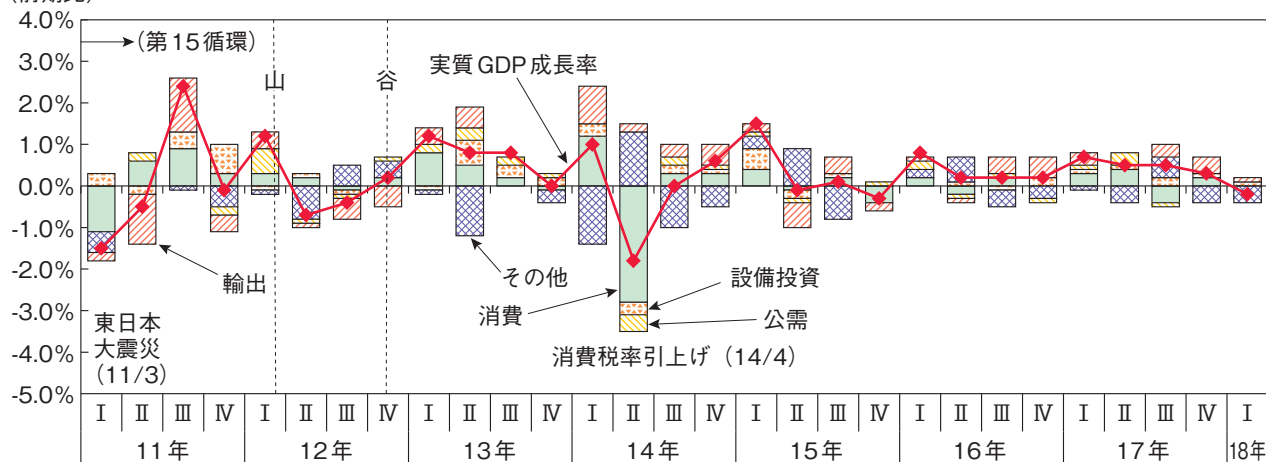
## (8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期

(前期比)



## (9) 2011年第1四半期～2018年第1四半期

(前期比)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。  
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。  
 1980年第2四半期以降は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。  
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。  
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

# 图表索引

## 図表索引

## 第1章

|            |                        |    |          |                                 |     |
|------------|------------------------|----|----------|---------------------------------|-----|
| 第1-1-1-1図  | 景気の現状                  | 7  | 第1-2-14図 | 公共投資の動向                         | 54  |
| 第1-1-1-2図  | 世界各国の企業の景況感、日本の輸出      | 9  | 第1-2-15図 | 企業の人手不足の状況                      | 55  |
| 第1-1-1-3図  | 個人消費の動向                | 10 | 第1-2-16図 | アンケート調査を利用した人手不足の状況分析           | 58  |
| 第1-1-1-4図  | 設備投資の動向                | 11 | 第1-2-17図 | 人手不足感別の経常利益上昇率                  | 60  |
| 第1-1-1-5図  | 日米の金融資本市場の動向           | 13 | 第1-2-18図 | 失業率に与える就業・失業・非労働力状態間の移動の寄与      | 62  |
| 第1-1-1-6図  | GDP成長率、実質GNI成長率の比較     | 15 | 第1-2-19図 | 消費者物価の動向                        | 65  |
| 第1-1-1-7図  | 世界の貿易量、交易条件            | 17 | 第1-2-20図 | GDPデフレーターへの動向                   | 67  |
| 第1-1-1-8図  | 総雇用者所得、就業者数、企業収益、損益分岐点 | 18 | 第1-2-21図 | 企業物価と消費者物価の関係                   | 69  |
| 第1-1-1-9図  | 地域経済の動向                | 20 | 第1-2-22図 | GDPギャップ、ULCの動向                  | 73  |
| 第1-1-1-10図 | 地域別の消費動向               | 22 | 第1-2-23図 | 消費者物価における品目別価格上昇率の頻度分布          | 75  |
| 第1-1-1-11図 | 地域別の公共投資の動向            | 23 | 第1-2-24図 | 家計の予想物価上昇率と消費者物価                | 77  |
| 第1-1-1-12図 | 地域別鉱工業指数の動向            | 24 | 第1-2-25図 | 日米の予想物価上昇率の反応                   | 79  |
| 第1-1-1-13図 | 地域別のばらつき縮小の背景          | 25 | 第1-2-26図 | 一般労働者とパートタイム労働者の賃金動向            | 83  |
| 第1-1-1-14図 | GDPギャップの動向             | 28 | 第1-2-27図 | ベースアップの実施状況（内閣府アンケート）           | 85  |
| 第1-1-1-15図 | 潜在成長率の動向               | 29 | 第1-2-28図 | 疑似パネルデータをを用いた賃金の分析              | 87  |
| 第1-2-1図    | 生産年齢人口と就業者数の推移         | 32 | 第1-3-1図  | EC市場の動向                         | 91  |
| 第1-2-2図    | 消費の動向                  | 33 | 第1-3-2図  | ネットショッピングを利用する人の特徴              | 93  |
| 第1-2-3図    | 最近の個人消費の増加要因           | 35 | 第1-3-3図  | ネット消費者利用者と非利用者の消費額の違い           | 95  |
| 第1-2-4図    | 耐久財消費の動向               | 36 | 第1-3-4図  | インターネットを利用した支出がある世帯の特徴          | 97  |
| 第1-2-5図    | サービス消費の動向              | 38 | 第1-3-5図  | シェアリングエコノミーの現状                  | 99  |
| 第1-2-6図    | 若者の消費動向                | 40 | 第1-3-6図  | 日次データによる分析例                     | 101 |
| 第1-2-7図    | 高齢化の進展と個人消費            | 42 | 第1-3-7図  | POSデータによるナウキャスト                 | 103 |
| 第1-2-8図    | 住宅建設の動向                | 43 | 第1-3-8図  | POSデータによる価格変化の要因分解              | 105 |
| 第1-2-9図    | 世界貿易の動向、日本の輸出          | 45 | 第1-3-9図  | 新聞センチメント指数（紙面別）と消費者マインドの関係      | 107 |
| 第1-2-10図   | 鉱工業生産の動向               | 47 | 第1-3-10図 | 新聞センチメント指数がPOSデータに与える影響         | 109 |
| 第1-2-11図   | 為替の企業収益への影響            | 49 | 第1-4-1図  | 日米欧のバランスシートと政策金利の推移             | 112 |
| 第1-2-12図   | 設備投資の動向                | 51 | 第1-4-2図  | 物価の国際比較                         | 114 |
| 第1-2-13図   | 建設投資の動向                | 53 | 第1-4-3図  | 国債保有主体の残高と割合、金融機関のポートフォリオ<br>推移 | 116 |

|            |                         |     |
|------------|-------------------------|-----|
| 第1-4-4図    | 銀行の設備資金向け貸出残高（対前年同期比、%） | 118 |
| 第1-4-5図    | マインズ金利の日欧比較             | 120 |
| 第1-4-6図    | 基礎的財政収支の動向              | 122 |
| 第1-4-7表    | 財政再建の取組                 | 124 |
| 第1-4-8図    | 主要国の基礎的財政収支と債務残高        | 125 |
| 第1-4-9図    | 歳出の国際比較                 | 126 |
| 第1-4-10図   | 歳入の国際比較                 | 127 |
| <b>第2章</b> |                         |     |
| 第2-1-1図    | 労働市場の二極化                | 136 |
| 第2-1-2図    | 定型業務集約度とIT使用頻度の国際比較     | 138 |
| 第2-1-3図    | 定型業務集約度と労働時間            | 140 |
| 第2-1-4図    | AI等の新技術による雇用への影響        | 141 |
| 第2-1-5図    | 新技術と柔軟な働き方の関係           | 144 |
| 第2-1-6図    | テレワークの現状                | 146 |
| 第2-1-7図    | アウトソーシングの現状             | 148 |
| 第2-1-8図    | Global Gig Economy の現状  | 150 |
| 第2-1-9図    | 日本におけるクラウドソーシング         | 152 |
| 第2-1-10図   | 女性の雇用状況の変化              | 154 |
| 第2-1-11図   | スキルが生かされていない女性の就業       | 156 |
| 第2-1-12図   | 高齢者の労働状況の変化             | 158 |
| 第2-1-13図   | 高齢者を取り巻く雇用環境と課題         | 160 |
| 第2-2-1図    | 企業が今後重視する能力             | 162 |
| 第2-2-2図    | ITの利用頻度と相関の高いスキル        | 163 |
| 第2-2-3図    | IT人材の国際比較               | 164 |
| 第2-2-4図    | 日本の学校教育の課題              | 166 |
| 第2-2-5図    | 高度なIT人材の育成と大学教育         | 169 |
| 第2-2-6図    | 企業における人材の補強方法           | 171 |
| 第2-2-7図    | 人的資本投資の推計               | 173 |
| 第2-2-8図    | 企業属性別にみた人的資本投資時間割合      | 175 |
| 第2-2-9図    | 人的資本投資と労働生産性            | 177 |

|            |                              |     |
|------------|------------------------------|-----|
| 第2-2-10図   | 自己啓発とその効果                    | 179 |
| 第2-2-11図   | 自己啓発の種類別にみた効果                | 181 |
| 第2-2-12図   | 学び直しの国際比較                    | 183 |
| 第2-2-13図   | リカレント教育の課題                   | 185 |
| 第2-2-14図   | 自己啓発のサポート                    | 186 |
| 第2-3-1図    | 柔軟な働き方・WLBの取組状況とその理由         | 191 |
| 第2-3-2図    | 働き方の見直しをもたらす効果               | 193 |
| 第2-3-3図    | 労働時間の削減がもたらす効果               | 195 |
| 第2-3-4図    | 雇用の流動性と企業業績の関係               | 196 |
| 第2-3-5図    | 勤続年数の変化と国際比較                 | 198 |
| 第2-3-6図    | 昇進に重視される項目                   | 200 |
| 第2-3-7図    | 年齢階級別の管理職割合の時系列的変化           | 201 |
| 第2-3-8図    | 転職経路別にみた職業                   | 203 |
| 第2-3-9図    | 働き方の見直しと女性活躍                 | 205 |
| 第2-3-10図   | 出産による女性の就業形態の変化              | 207 |
| 第2-3-11図   | 高齢者就業を促進させる要因                | 209 |
| 第2-3-12図   | 雇用関係によらない柔軟な働き方に向けての課題       | 211 |
| <b>第3章</b> |                              |     |
| 第3-1-1図    | バリエーションとレイヤー構造の概念            | 220 |
| 第3-1-2図    | プラットフォーム・ビジネスの規模と概要          | 223 |
| 第3-1-3図    | インターネット経由の製品・サービスの世界市場規模と利用率 | 225 |
| 第3-1-4図    | シェアリングエコノミーの市場規模             | 226 |
| 第3-1-5図    | シェアリングエコノミーの認知度と利用意向         | 227 |
| 第3-1-6図    | 日本企業における新技術の導入状況             | 229 |
| 第3-1-7図    | 産業用ロボットの世界市場規模               | 230 |
| 第3-1-8図    | 企業のIoT導入状況と今後の導入意向           | 231 |
| 第3-1-9図    | FinTechサービスの概要と利用動向          | 234 |
| 第3-1-10図   | 自動運転システム及び環境対応車の世界市場予測       | 238 |
| 第3-2-1図    | イノベーションの実現状況の国際比較            | 241 |

|                                    |     |                                      |     |
|------------------------------------|-----|--------------------------------------|-----|
| 第3-2-2図 研究者の数と国際的な流動性              | 243 | 付図1-5 資本ストック循環図                      | 301 |
| 第3-2-3図 科学分野における論文被引用の状況           | 245 | 付図1-6 項目別建設投資額及び再開発事業                | 302 |
| 第3-2-4図 ICT関連の特許件数                 | 247 | 付表1-7 2020年東京大会に関する施設整備等の動向          | 303 |
| 第3-2-5図 ICT関連産業の付加価値がGDPに占める割合     | 248 | 付図1-8 欠員率及び職業別のミスマッチ                 | 304 |
| 第3-2-6図 インターネット利用率                 | 249 | 付図1-9 アンケート調査を利用した人手不足の状況            | 305 |
| 第3-2-7図 産業用ロボットの集積度とICTタスク集積度      | 250 | 付図1-10 企業向けサービス価格（国際運輸を除くベース）の推移     | 306 |
| 第3-2-8図 研究開発費の国際比較                 | 251 | 付図1-11 消費者物価における品目別価格上昇率の頻度分布        | 307 |
| 第3-2-9図 企業の研究開発支出に占める上位企業の割合       | 253 | 付表1-12 各国の金融政策の変遷                    | 308 |
| 第3-2-10図 日本企業の研究開発の進め方             | 254 | 付図1-13 設備資金残高の貸出先別比率                 | 310 |
| 第3-2-11図 研究開発における国際連携              | 255 | 付図2-1 職業分類別の就業者数とリスク確率               | 311 |
| 第3-2-12図 企業のIT戦略の日米比較              | 258 | 付表2-2 AI等の導入によって影響を受ける職業及び労働者の属性について | 311 |
| 第3-2-13図 人的資本投資の動向                 | 260 | 付図2-3 柔軟な働き方・WLBと新技術の関係              | 312 |
| 第3-2-14図 無形資産投資の国際比較               | 261 | 付図2-4 転職経路（2017年末）                   | 312 |
| 第3-2-15図 企業の新陳代謝に関する国際比較           | 263 | 付図2-5 65歳を超える定年延長・継続雇用の制度の有無と状況      | 313 |
| 第3-2-16図 日本で企業の新規参入を妨げている要因        | 265 |                                      |     |
| 第3-2-17図 第4次産業革命に向けたリスキーマネーの必要性    | 267 |                                      |     |
| 第3-2-18図 行政サービスをインターネット経由で利用する人の割合 | 269 |                                      |     |
| 第3-2-19図 イノベーション能力の総合ランキング         | 271 |                                      |     |
| 第3-3-1図 OECD加盟国の労働分配率の変化           | 276 |                                      |     |
| 第3-3-2図 我が国企業の労働分配率の変化             | 278 |                                      |     |
| 第3-3-3図 生産性水準ごとにみた我が国企業の労働分配率の変化要因 | 280 |                                      |     |
| 第3-3-4図 労働分配率の変化に与える影響             | 282 |                                      |     |
| 第3-3-5図 新技術と教育訓練の組合せによる生産性上昇効果     | 284 |                                      |     |
| 第3-3-6図 企業の参入・退出と生産性               | 286 |                                      |     |
| <b>付図・付表</b>                       |     |                                      |     |
| 付図1-1 耐久財の動向                       | 297 |                                      |     |
| 付図1-2 家計の持家率と住宅ローンの保有状況            | 298 |                                      |     |
| 付図1-3 年齢別の宿泊料、スポーツクラブ使用料           | 299 |                                      |     |
| 付図1-4 家計の住宅ローン残高及び個人による貸家業への新規貸出額  | 300 |                                      |     |